

---

# 平成 29 年度 施策評価報告書

---

-第 1 次糸島市長期総合計画後期基本計画-

糸島市

経営戦略課

平成 30 年 3 月

本書は、平成 29 年 6 月に庁内で実施した施策評価の報告書で、長期総合計画に掲げる全 66 施策に関する担当部署での内部評価をとりまとめています。



---

## 目次

1	はじめに.....	- 1 -
2	施策評価の目的 .....	- 1 -
3	施策評価の内容 .....	- 1 -
4	評価方法.....	- 2 -
5	評価時点.....	- 2 -
6	評価結果の概要 .....	- 3 -
7	評価の充実について.....	- 5 -
8	施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧.....	- 6 -
9	施策評価表.....	- 16 -

## 1 はじめに

糸島市では、平成 28 年 2 月に「糸島市行政評価制度」を改訂し、平成 29 年度より毎年度施策評価を実施することとしています。

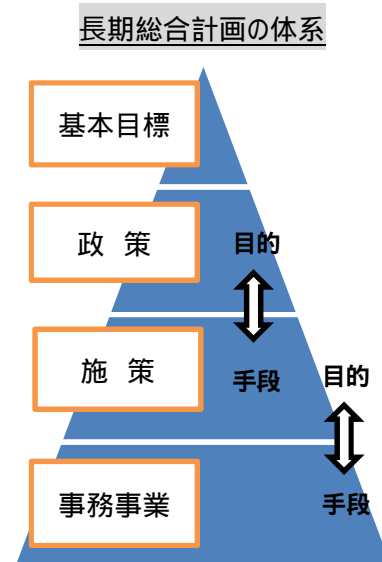
行政評価は、経営のマネジメントサイクル（PDCA サイクル）である Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）の Check と Action に該当するもので、施策・事業の進み具合を点検・評価し、今後の実施方向性の明確化や事業の最適化で、課題の着実な解決につなげていくものです。

また、評価結果は、市民への説明責任を果たすため公表し、市民との情報共有と市の施策・事業への信頼性向上で、「協働」が進む環境構築を図ります。

## 2 施策評価の目的

施策評価は、長期総合計画の進み具合について、各施策の担当部署が自ら点検し、進捗管理を徹底するとともに、施策の推進を図るために実施するもので、次年度以降の実施計画・予算編成の基礎資料としても活用します。

平成 24 年度と平成 26 年度に実施した施策進捗度評価に、各施策の有効性及び効率性の評価区分の追加や、総合評価を実施することで、長期総合計画全体の進み具合を把握し、市民への説明責任を果たします。



## 3 施策評価の内容

- (1) 評価の種類 内部評価
- (2) 評価対象 長期総合計画に掲げる66の施策
- (3) 評価者 【一次評価】 施策統括課長  
【二次評価】 施策統括課を所管する部長
- (4) 評価の視点 成果指標、有効性、効率性、今後の実施方向性等
- (5) 結果の活用 施策推進手段（事務事業）の見直し、実施計画、予算編成等

---

## 4 評価方法

施策評価は、長期総合計画の体系に沿って、66の施策ごとに評価表を作成し、評価を行っています。

長期総合計画の具体的な施策一覧は15ページ～17ページに掲載しています。

### 評価表の掲載項目

1．基本情報...施策名、体系、施策統括課など
2．施策概要・指標...施策概要、成果指標
3．改革案...今後の実施方向性、期待効果 【二次評価】有り
4．指標の推移...基準値、実績値、目標値など
5．投入コスト・人員
6．環境変化等...開始時、現状、今後の周辺環境・課題
7．施策の評価
8．総合評価 【二次評価】有り
9．施策を構成する事務事業の評価

「7．施策の評価」「8．総合評価」について

有効性と効率性に関する5項目の評価を行い、総合評価を行っています。

総合評価A～Eの評価にあたっては、5項目に各20点配分し、5項目で合計100満点とし、点数の合計が、Aは81～100点、Bは61～80点、Cは41～60点、Dは21～40点、Eは0～21点を目安に評価を行っています。

## 5 評価時点

平成28年度の実績について、平成29年6月に評価を行いました。

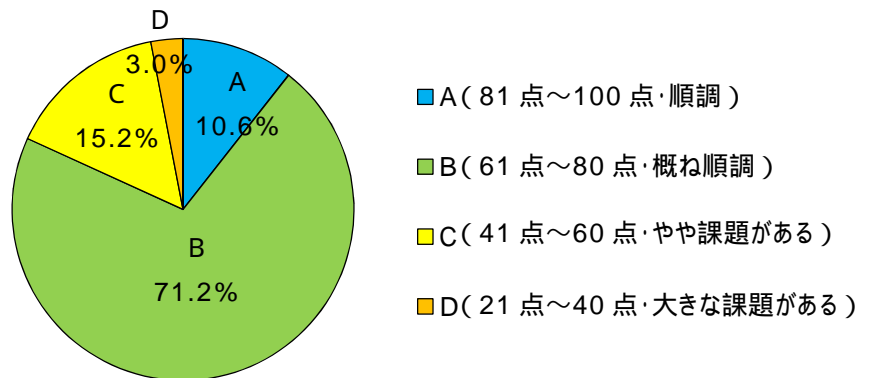
そのため、施策評価表の内容は、平成29年6月時点のものです。

## 6 評価結果の概要

### (1) 総合評価について

全66施策中、A評価が7施策、B評価が47施策、C評価が10施策、D評価が2施策、E評価が0施策となっています。約8割の施策がAまたはB評価であり、施策の有効性や効率性などによる、担当部署自ら行う内部評価では、概ね良好な評価結果となっています。

図表：評価区分ごとの割合

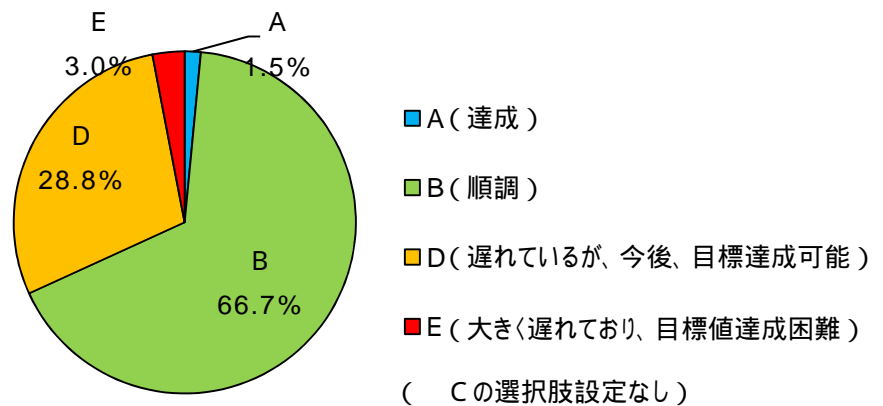


### (2) 成果指標の達成度に関する評価について

行政評価においては、数値化した指標で現状を把握し、評価を行うことが基本です。

そこで、各施策評価の「施策の評価」のうちの「[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。」の項目を見ると、A（達成）とB（順調）の合計が68.2%で、3割の施策については、予定どおりに進捗していない状況があります。

図表：成果指標の達成度に関する評価の区分ごとの割合



### (3) 成果とコストの方向性について

各施策において、改革案を実施した場合の期待効果を見ると、下表のとおりです。

9区分のうち、最も望ましくない区分は、「成果縮小・コスト増大」ですが、該当施策はありませんでした。次に望ましくない区分は、「成果縮小・コスト維持」、「成果維持・コスト増大」ですが、これらも該当施策はありませんでした。

このように、改革案の成果とコストについては、目指すべき方向性として概ね適切な評価結果だと言えます。ただし、「成果維持・コスト維持」、「成果上昇・コスト増大」の区分については、成果上昇やコスト削減の余地が残されている可能性もあることから、改革案を実施する際のさらなる工夫により、費用対効果の向上に努める必要があります。

図表：改革案実施時の成果とコストの方向性（期待効果）

		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	6施策（9.1％）	27施策（40.9％）	16施策（24.2％）
	維持	2施策（3.0％）	15施策（22.7％）	0施策（0.0％）
	縮小	0施策（0.0％）	0施策（0.0％）	0施策（0.0％）

### (4) 評価結果の活用について

施策評価の最大の目的は、点検と進捗管理の徹底による施策の推進であるため、この評価結果を、各部課における継続的な取組みの見直しに活用することで、成果を向上させ続ける必要があります。そのため、今後も各部署において、改革案をもとにした改善を進め、成果の向上を図ることが極めて重要です。

また、経営資源、特に使えるコストが限られている中では、コストの「増大」は、コストの「削減」で賄わなければ、経営が成り立たず、各部署での改善の実施に加えて、市全体として施策間の調整も重要になってきます。

そのため、限られた資源で施策を進めるための、民間資源活用などの工夫の促進や更なる選択と集中による資源の重点化を図っていく必要があります。

今後、毎年度の施策評価により、特に、前年度の評価の改革案の実施で、実際、市民に対する成果や成果指標がどのくらい向上したかを点検し、不断の見直しを行うことで、長期総合計画の目標達成を実現します。

## 7 評価の充実について

今回の評価においては、成果指標の進捗率が0%であるのに、担当部署自ら評価を行う内部評価での総合評価がB判定であるなど、客観的な指標の数値の動向と内部での判定に一部乖離が見られることがあります。その要因としては、適切な成果指標が設定されていないことや、ハード事業のように完了後にしか成果が出ないものがあることが考えられます。

そのため、今後、施策の進捗管理に適した成果指標設定も含めた内部評価のスキル向上を図るとともに、必要に応じた評価推進部署による点検制度の検討など、長期総合計画の施策推進に効果的に機能する行政評価の充実を進めていきます。

### 【参考】

「成果指標の進捗率」は、計画期間5年間での進み具合を測るため、施策ごとに設定した目標（平成32年度）に対する、基準値（平成26年度）からの進み具合を示すもので、数値設定があり、進捗状況が算出できるものについて記載しています。

計算式は以下のとおりです。

#### 計算式

$$\text{進捗率（％）} = (\text{H28 実績値} - \text{H26 基準値}) / (\text{H32 目標値} - \text{H26 基準値}) \times 100$$

進捗率が、100%を超えるものは、一律に「100%」と表記しています。

成果指標のH28実績値が、H26基準値を下回っているものは、一律「0%」と表記しています。

H28実績値が把握できていないなどにより、算出できないものは、「-」と表記しています。



8 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

長期総合計画掲載の指標のみ

施策に関する5項目の評価です。詳細は、各施策評価表の「施策の評価」を参照ください。

基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート
1 みんなが健康で元気なまちづくり	(1) 保健・医療の充実	市民の健康管理体制の充実を図る	健康づくり課	特定健診受診率	37.1%	39.5%	60.0%	10%	B	
				特定保健指導実施率	67.3%	70.0%	70.0%	100%		
				各種がん検診受診率	10.7%~22.6%	15.0%~30.0%	40.0%~50.0%	15%~27%		
				後発医薬品(ジェネリック医薬品)普及率	57.1%	70.5%	80.0%	59%		
		市民協働の健康づくりを推進する	健康づくり課	健康づくりに関わるボランティア団体加入者数	32人	33人	50人	6%	B	
				小学校区ごとの健康講座実施率	0%	100%	100%	100%		
	食生活改善推進会会員数			243人	234人	270人	0%			
	(2) 高齢者福祉の推進	高齢者の社会参加、就労を支援する	介護・高齢者支援課	シニアクラブ組織数	104クラブ	102クラブ	109クラブ	0%	B	
				シルバー人材センター登録者数	1,188人	1,101人	1,300人	0%		
				公民館高齢者教室参加者数	7,203人	6,551人	7,560人	0%		
				60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	55%	-	58%	-		
		高齢者の介護予防と自立した生活を支援する	介護・高齢者支援課	「ふれあい生きいきサロン」など高齢者いきいきの場の数	119か所	125か所	162か所	14%	A	
				「しあわせ教室」実施率	67.3%	76.5%	85.0%	52%		
				平成32年度要介護認定率(第1号被保険者)	15.1% (H32推計) 16.6%	14.6%	16.0%	-		
		高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する	介護・高齢者支援課	地域包括支援センター相談件数	9,991件	19,856件	17,500件	100%	B	
				地域ケア会議ケアプラン検討件数	0件	1,007件	3,600件	28%		
				認知症カフェ設置数	0か所	6か所	15か所	40%		
				家庭や地域での支え合いに満足している市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	26.5%	-	28.0%	-		
		(3) 障がい者福祉の推進	障がい者の地域生活を支援する	福祉支援課	障がいを理由に差別や嫌な思いをした人の割合(福祉に関するアンケート調査(障がい者基礎調査 H29実施)より)	30.6%	-	27.5%	-	
	日常生活圏域ごとに設置した相談窓口数				3か所	3か所	5か所	0%		
	市内グループホーム設置数				5か所	7か所	8か所	67%		

基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート	
	(4) 社会福祉の推進	障がい者の社会参加、就労を支援する	福祉支援課	障がい者雇用支援専門員が関わった障がい者の新規就業者数	47人/年	55人/年	60人/年	62%	B		
				障がい者雇用率を達成している事業所（従業員50人以上）の割合	71.4%	75.8%	100%	15%			
				手話奉仕員養成講座の修了者数	16人/年	13人/年	25人/年	0%			
		生活困窮者の自立を支援する	福祉支援課	生活困窮者自立支援法に基づく事業数	1事業	1事業	5事業	0%	B		
				福祉総合相談窓口の設置	-	-	設置済み	-			
				就労による生活保護からの自立世帯数	15世帯/年	18世帯/年	20世帯/年	60%			
		地域福祉活動の充実を図る	福祉支援課	社会福祉協議会の活動内容の認知度	34.9% (H25年度)	41.2%	50.0%	42%	C		
				民生委員・児童委員の活動内容の認知度	40.3% (H25年度)	52.9%	60.0%	64%			
				小地域ネットワーク福祉会の設置件数	19件	18件	30件	0%			
	ワークショップを開催した校区数（各校区60人以上参加）			6校区	10校区	15校区	44%				
	2 子どもが健やかに育つまちづくり	(1) 子育て支援の充実	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る	子ども課	子育て支援センター主催事業の参加者数	延べ約20,000人	延べ24,697人	延べ25,000人	94%	B	
					登所児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積	1.57㎡	1.64㎡	1.65㎡	88%		
出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）					19.9%	-	30.0%	-			
保育などのサービスの充実を図る			子ども課	幼保一元化と小規模保育の施設数	0施設	1施設	2施設	50%	B		
				病児・病後児施設の受け入れ人数	460人	615人	800人	46%			
				保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	13.7%	-	20.0%	-			
支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る			子ども課	出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	19.9%	-	30.0%	-	B		
				保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	13.7%	-	20.0%	-			
				市内に誘導した民間の障がい医療施設の数	0施設	1施設	1施設	100%			
(2) 学校教育の充実		学校教育課	子どもの学力・体力の向上を支援する	学力調査において、すべての教科区分で全国平均を上回った学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小学校 6校	小学校 7校	小学校 16校	10%	B		
					中学校 2校	中学校 2校	中学校 6校	0%			
				放課後や夏期休業日などに、学力補充のための教室を開いた学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小学校 3校	小学校15校	小学校 16校	92%			
					中学校 1校	中学校 6校	中学校 6校	100%			
				体力・運動能力調査などにおいて、合計点が全国平均を上回った学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小学校 8校	小学校12校	小学校 16校	50%			
					中学校 3校	中学校 3校	中学校 6校	0%			

基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート
		いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する	学校教育課	不登校児童生徒の割合	小学校 0.54% (H25全国 0.36%)	小学校 0.67% (全国 0.42%)	小中学校ともに全国平均を下回る	-	D	課題解消 A 政策貢献 B 成果指標 C 費用対効果 D E 施策推進
					中学校 3.62% (H25全国 2.69%)	中学校 3.47% (全国 2.83%)				
				いじめの認知件数に対する学校による発見率	小学校 36.9% (H25全国 72.7%)	小学校 28.1% (全国 69.7%)	小中学校ともに全国平均を上回る	-		
					中学校 28.5% (H25全国 58.1%)	中学校 46.9% (全国 57.5%)				
		Q-U調査による学校生活への満足度	小学校 54.2%	小学校 52.5%	小・中ともに60%以上	0%				
			中学校 58.2% (H25全国 37.0%)	中学校 59.1%		50%				
		特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る	学校教育課	臨床心理士の活用学校数(小学校16校、中学校6校のうち)	小学校 14校	小学校 13校	小学校 16校	0%	B	レーダーチャート
					中学校 4校	中学校 5校	中学校 6校	50%		
					小学校 4校/11校	小学校 5校	校区内に在籍児童生徒がいるすべての学校で実施	-		
					中学校 1校/6校	中学校 3校		-		
		「個別の支援計画・指導計画」の作成学校数(小学校16校、中学校6校のうち)	小学校 14校	小学校 16校	小学校 16校	100%				
			中学校 5校	中学校 6校	中学校 6校	100%				
		「通級指導教室」の設置校数(国庫・市費による、固定型・巡回型の両方を合わせて)	小学校 2校	小学校 4校	小学校 5校	67%				
			中学校 1校	中学校 1校	中学校 3校	0%				
		*すべて国庫		国庫4、市費1						
		異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する	学校教育課	コミュニティ・スクール実施校数(小学校16校、中学校6校のうち)	小学校 3校	小学校 16校	小学校 16校	100%	A	レーダーチャート
					中学校 1校	中学校 3校	中学校 6校	40%		
					-	小学校 10校	小学校 16校	63%		
PTAや地域と連携し学習教室を開催している小学校数(小学校16校のうち)										
保・幼・小の連携交流学校数	小学校 12校	小学校 16校	小学校 16校	100%						
	中学校 2校	中学校 6校	中学校 6校	100%						
中・高の連携交流学校数										
快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る	教育総務課	施設改修完了校数	要改修校数5校	改修済校数0校	改修済校数2校	0%	A	レーダーチャート		
			トイレ改修完了箇所数	整備済数0か所	整備済数3か所	整備済数28か所			11%	
			普通教室の空調機整備教室数	-	小学校 0教室 中学校 0教室	小学校 276教室 中学校 121教室			0% 0%	
(3) 青少年の健全育成	地域で次世代を担う青少年を育てる	生涯学習課	ドリームトレイサー講座参加者数(積み上げ)	160人	227人	352人	35%	B	レーダーチャート	
			移動天文台事業における指導ボランティア数	34人	28人	60人	0%			
			スポーツ少年団指導者有資格者数	109人	154人	130人	100%			
	学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる	生涯学習課	地域全体で青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	19.8%	-	25.0%	-	B	レーダーチャート	
				地域での青バトや夜間巡回などへ参加した市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	25.9%	-	35.0%			-
				青バト実施者証所有者数	1,074人	1,316人	1,200人			100%

基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート	
	(4) 食育の推進	家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る	農業振興課	朝食摂取率	小学校 6年 96.1% 中学校 3年 93.9%	92.5% 91.7%	小学校 6年 100% 中学校 3年 100%	0% 0%	C		
				学校給食における地場産食材(野菜・果物)使用割合	39.2%	31.0%	44.0%	0%			
				生産者などとの給食交流会を実施する学校数(小学校16校、中学校6校のうち)	小学校 16校 中学校 3校	小学校 12校 中学校 2校	小学校 16校 中学校 6校	0% 0%			
				地産地消を意識し購入している市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	69.5%	-	72.0%	-			
3	(1) 自然環境の保全育成	市民と行政が協働して環境を保全する	生活環境課	糸島市は住みやすいと思う市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	70.2%	-	77.0%	-	B		
				春と秋の美化活動への参加者数	42,641人	44,644人	46,500人	52%			
				環境ボランティアネットワーク加入団体数	13団体	15団体	20団体	29%			
				松林保全アダプト制度の登録団体数	9団体	11団体	20団体	18%			
			公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する	生活環境課	荒廃森林整備面積	1,060ha	1,486ha	1,560ha	85%	B	
					木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	2,600t/年	5,700t/年	6,000t/年	91%		
					汚水処理人口普及率	88.1%	89.3%	93.0%	24%		
					河川の平均BOD値	1.0mg/l	1.0mg/l	2.0mg/l以下	-		
	(2) 循環型社会の確立	ごみの減量と資源のリサイクルを推進する	生活環境課	クリーンセンターへのごみ搬入量	29,954t	30,641t	28,400t	0%	B		
				市民の1日1人当たりのごみ排出量	792g	810g	750g	0%			
				ごみの資源化率	26.0%	27.1%	30.0%	28%			
				ごみ減量やリサイクルの取組を心掛ける市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	79.7%	-	90.0%	-			
			クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する	生活環境課	住宅用太陽光発電買取件数	2,772件	3,273件	3,500件	69%	B	
					公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	16施設	17施設	21施設	20%		
					節電や省エネを心掛ける市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	80.2%	-	85.0%	-		
					防犯灯のLED導入基数	743基	2,903基	5,378基	47%		
				水素ステーションの誘致箇所数	0か所	0か所	1か所	0%			
				エコカー・公用車の導入台数	3台	3台	5台	0%			
4	(1) 都市機能の充実	良好な住環境を創出する	都市計画課	前原東土地区画整理事業の進捗率	工事進捗率54.1% (保留地処分31戸)	工事進捗率94.3% (保留地処分193戸)	工事進捗率100% 保留地処分209戸	88%	B		
				新駅の乗降客数	-	-	新駅の乗降客数 約4,000人	-			
				地域コミュニティの維持を目的とした地区計画などを決定した数	-	3か所	2か所	100%			
				市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	17.2%	-	18.0%	-			

基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート	
		美しい街並み、公園、緑地を整備する	都市計画課	市民1人当たりの公園面積	6.59㎡	6.59㎡	6.75㎡	0%	C		
				市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	17.2%	-	18.0%	-			
				景観について市民の意識醸成のための研修会などの開催回数	-	1回	3回	33%			
		学術研究都市の都市基盤を整備する	都市計画課	波多江泊線(国道202号~国道202号バイパス間)の事業促進	交通解析 事業未着手	-	-	用地買収完了 一部工事着手	-		C
				北新地新田線の整備促進	事業認可、用地交渉	-	-	北新地新田線の 供用開始	-		
				車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	25.0%	-	27.5%	-			
	九大関係者の市内居住人数			1,749人	1,943人	2,200人	43%				
	(2) 情報通信基盤の整備	情報通信基盤の整備	情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する	経営戦略課	高速インターネットの世帯普及率	88%	90%	92%	50%	C	
					個人番号カードの保有者数	0人	8,416人	54,000人	16%		
					個人番号カードを利用した事業数	0事業	1事業	4事業	25%		
	(3) 交通環境の整備充実	道路・交通ネットワークを整備する	建設課	市道整備率	53.8%	54.5%	60.0%	11%	B		
				車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	25.0%	-	27.5%	-			
				都市計画道路の見直し	-	-	再編方針策定	-			
		便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る	地域振興課	市営渡船利用者数	39,929人	37,518人	41,000人	0%	C		
				市営渡船就航率	96.5%	97.9%	98.0%	93%			
				バス利用者数	359,839人	407,617人	451,000人	52%			
				自主運行バス事業の導入校区数	2校区	2校区	3校区	0%			
		交通安全対策の充実を図る	建設課	歩道の新規整備路線数	-	4路線	7路線	57%	B		
				路側帯のカラー塗装実施路線数	-	11路線	20路線	55%			
				交通安全施設整備に満足している市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	14.4%	-	17.0%	-			
交通事故発生件数	670件/年			561件/年	600件/年	100%					
(4) 治山・治水	豪雨による浸水被害を防ぐ	下水道課	綿打川雨水幹線床上浸水被害戸数	14戸	-	0戸	-	B			
			綿打川雨水幹線バイパス整備進捗率	0%	69%	100%	69%				
			浦志雨水調整池整備進捗率	0%	42%	100%	42%				



基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート
		防災対策を強化する	建設課	河川整備箇所数	-	11か所	13か所	85%	B	
				緊急車両進入可能整備路線数	-	1路線	5路線	20%		
				橋梁長寿命化点検橋梁数	33橋	534橋	760橋	69%		
	(5) 上下水道などの整備	安全で安定的な水を供給する	水道課	給水普及率	79.5%	77.5%	86.4%	0%	C	
				有収率	94.8%	92.7%	96.0%	0%		
				水道水の利用に不安を抱えている市民の割合 (市民満足度調査 H29実施)	8%	-	5%	-		
		地域に適した手法で下水道を整備する	下水道課	下水道整備区域内の水洗化率	94.5%	95.9%	97.0%	56%	A	
				汚水処理人口普及率	88.1%	89.3%	93.0%	24%		
				下水道面整備率	82.5%	86.4%	87.3%	81%		
	(6) 防災・防犯体制の確立	地域防災力を強化する	危機管理課	デジタル化した防災行政無線拡声子局数	50局	193局	189局	100%	B	
				災害時用備蓄物資の更新率	-	0%	100%	0%		
				自主防災組織による訓練の参加者数	5,211人	7,647人	8,300人	79%		
				消防団詰所の更新数	0か所	1か所	1か所	100%		
				消防団協力事業所数	27事業所	45事業所	50事業所	78%		
				防火水槽の新設・更新基数	8基	12基	20基	33%		
防災・救急体制の充実を図る		警防課	救急車の現場到着所要時間	7.8分(平均)	7.5分(平均)	7.3分(平均)	60%	B		
			防火管理者による避難訓練などが実施可能な防火管理対象施設数	22施設	48施設	50施設	93%			
			防火管理者を対象とした防災研修会の受講者数	10人	143人	30人	100%			
警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する		危機管理課	防災・防犯に関する出前講座の開催件数	34件	17件	40件	0%	B		
			消費生活センターを知っている人の割合(市民満足度調査 H29実施)	44.4%	-	66.6%	-			
			青色防犯パトロールの実施団体数	13団体	13団体	15団体	0%			
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	(1) 協働のまちづくりの推進	広報広報課	まちづくり基本条例を知る市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	52%	-	80%	-	B		
			市民提案を反映させた事業数	60事業	74事業	110事業	28%			
			「いとしま協働サロン」の実施回数	0回/年	2回/年	5回/年	40%			

基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート		
		地域主体のまちづくりのための体制を確立する	地域振興課	市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数	32事業	45事業	57事業	52%	B			
				NPO・ボランティアセンターの団体登録数	170団体	230団体	195団体	100%				
				自治会への加入率	91.1%	-	92.1%	-				
				地域行事への市民の参加率(市民満足度調査 H29実施)	64.9%	-	71.4%	-				
		いとしま共創プラン(小学校区を核とした地域主体のまちづくり)を推進する	地域振興課	地域団体が実施する事業数	218事業	331事業	368事業	75%	B			
				地域(エリア)情報誌の発行回数	0回/年	0回/年	12回/年	0%				
				地区別懇談会の開催回数	15回	4回	30回	0%				
		国際的な魅力あるまちづくりを推進する	地域振興課	市及び国際交流協会ホームページのアクセス数	4,000件	24,512件	10,000件	100%	B			
				九州大学連携事業への参加者数	475人	456人	800人	0%				
				国際交流協会が実施するイベントへの参加者数	339人	354人	1,000人	2%				
		(2) 生涯学習機会の充実		生涯学習環境を整備し、学びを支援する	生涯学習課	自主サークルの登録数	408サークル	408サークル	450サークル	0%	B	
						出前講座の実施回数	343回	348回	400回	9%		
市民1人当たりの公民館利用回数	2.8回/年					2.9回/年	5回/年	5%				
図書館サービスの充実を図る	文化課			蔵書数	249,000冊	269,607冊	286,000冊	56%	A			
				貸出冊数	539,523冊/年	599,627冊/年	600,000冊/年	99%				
				図書館利用者の満足度(利用者アンケート H29実施)	-	-	80%	-				
スポーツ環境を整備する	生涯学習課			体育施設利用者数	145,491人	174,243人	170,000人	100%	B			
				体育協会登録人数	5,385人	5,432人	6,000人	8%				
				日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	25.0%	-	33.3%	-				
(3) 人権・同和教育の推進				人権問題解決のための啓発活動を推進する	人権・男女共同参画推進課	人権映画祭の参加者数	延べ1,504人	延べ1,788人	延べ2,500人	29%	B	
		行政区人権研修会開催率	70%			80%	80%	100%				
		「人権教育の手引き」(H27.3.31作成)活用学校数(小学校16校、中学校6校のうち)	-			小学校 16校 中学校 6校	小学校 16校 中学校 6校	100%				
								100%				
(4) 男女共同参画の推進		あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する	人権・男女共同参画推進課	審議会など委員への女性の登用率	30.5%	31.8%	40.0%	14%	B			
				「ワークライフバランス」という言葉を知っている市民の割合(男女共同参画に関する意識調査 5年に1回実施)	28.3%	-	50.0%	-				
				DV講座などの開催回数	8回/年	10回/年	12回/年	50%				

基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート	
	(5) 文化・芸術の創造	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する	文化課	無形の文化財の指定件数	6件	7件	10件	25%	B		
				博物館・資料館の入館者数	36,535人	38,994人	40,000人	71%			
				文化財が保全されていると感じる市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	29.3%	-	35.0%	-			
		文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する	文化課	伊都文化会館稼働率	76.1%	63.1%	78.4%	0%	B		
				市主催の文化事業参加者数	850人	1,438人	1,050人	100%			
				多目的ルームの稼働率	-	39.0%	33.0%	100%			
	(6) 九州大学との交流の推進	大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る	地域振興課	九州大学連携交流事業数	延べ58事業	延べ70事業	延べ130事業	17%	B		
				九州大学連携研究事業数	延べ35事業	延べ48事業	延べ71事業	36%			
				九州大学連携地域活性化・まちづくり事業数	延べ56事業	延べ72事業	延べ122事業	24%			
	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	(1) 行財政改革の推進	市民満足度を重視した行政サービスを提供する	経営戦略課	糸島での暮らし全般についての総合満足度10点中（市民満足度調査 H29実施）	6.73点	-	7.0点	-	C	
					糸島市に住み続けたいと思う市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	68.1%	-	80.0%	-		
					市民の意見や地域の実情を把握し、市政に反映していると思う市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	5.6%	-	10.0%	-		
市職員数					574人	560人	540人	41%			
効果的で効率的な行財政運営を行う			経営戦略課	税金を有効に活用していると感じる市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	4.7%	-	15.0%以上	-	B		
				事務事業評価事業のうち、目標達成または前年度から改善したものの割合	-	43.0%	70.0%以上	61%			
				経常収支比率	85.8% (県平均91.5%)	86.0% (県平均92.7%)	85.0%（ただし、地方財政対策が現在のとおりの水準とした場合）	0%			
				連携研究実現化事業数	12事業	16事業	24事業	33%			
自主財源を確保する			経営戦略課	市税現年度の収納率（国民健康保険税を除く）	99.4%	99.6%	99.5%	100%	B		
				滞納繰越額	721,426千円	432,373千円	550,000千円	100%			
				誘致企業などの件数	10社	11社	16社	17%			
				ふるさと応援寄附金額	4,995千円	176,943千円	200,000千円	88%			



基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	(1) 農林水産業の振興	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する	農業振興課	担い手への農地集積率	51%	56%	56%	100%	C	
				九州大学との連携事業のうち活用事業数	1事業	0事業	3事業	0%		
				耕作放棄地の再生利用面積	6ha	13ha	48ha	17%		
				有害鳥獣による農作物の被害額	77,000千円	75,000千円	54,000千円	9%		
				ほ場整備率	88%	88%	90%	0%		
				国庫補助事業を活用した地域の活動組織数	70組織	80組織	75組織	100%		
				湛水防除施設の整備完了箇所数	2か所	3か所	5か所	33%		
		農業における持続的な担い手を育成する	農業振興課	認定農業者数(経営体数)	368経営体	377経営体	380経営体	75%	A	
				新規就農者数(平成22年度以降)	83人	108人	150人	37%		
				糸島市在住の狩猟登録者数	110人	96人	140人	0%		
		農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する	農業振興課	「地産地消応援団」店舗数	102店	100店	120店	0%	A	
				市内農水産物直売所の売上額	53億円/年	55億円/年	55億円/年	100%		
				地産地消を意識し購入している市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	69.5%	-	72.0%	-		
		林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る	農林水産課	広域基幹林業の整備延長	47.7km	48.6km	50.5km	32%	B	
				木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	2,600 t/年	5,700 t/年	6,000 t/年	91%		
				森林経営計画認定面積	335ha	360ha	600ha	9%		
		漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する	農林水産課	漁業生産基盤整備箇所	16か所	20か所	26か所	40%	B	
				稚貝、稚魚の放流種類	5種類	6種類	7種類	50%		
				食害生物の駆除個数	6万個	9万個	4万個	0%		
		漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する	農林水産課	水産物水揚額	21億4000万円/年	25億285万円/年	22億8000万円/年	100%	B	
				漁業への新規就業者数	9人/年	6人/年	10人/年	0%		
				日頃から魚介類を食べる市民の割合(市民満足度調査 H29実施)	66.3%	-	72.0%	-		
				JF認定ブランド品の数	10品	13品	20品	30%		

基本目標	政策	施策	施策統括課	項目	基準 (平成26年度)	実績 (平成28年度)	目標 (平成32年度)	H28時点進捗率	総合評価 (二次)	評価項目別 レーダーチャート			
	(2) 商工業の振興	商工業の経営基盤を強化する	商工観光課	市内商工業事業所数の減少率	7.7%減少 (H21 H24)	5.9%増加 (H24 H26) (事業所数は増加)	0%	100%	B				
				市内商工業従事者数の減少率	10.7%減少 (H21 H24)	12.9%増加 (H24 H26) (従事者数は増加)	0%	100%					
				空き店舗の数(中心市街地)	97件	74件	80件	100%					
		魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する	商工観光課	卸売・小売業年間商品販売額の減少率	11.5%減少 (H19 H24)	1.9%減少 (H24 H26)	0%	83%	C				
				工業製造品出荷額の減少率	3.3%減少 (H19 H24)	7.2%増加 (H24 H26) (出荷額は増加)	0%	100%					
		(3) 観光の推進	地域資源を生かした観光を確立する	商工観光課	観光入込客数	580万人/年	625万人/年 (見込み値)	660万人/年	56%		B		
	宿泊観光者数				9.3万人/年	12.3万人/年 (見込み値)	16.8万人/年	40%					
	体験観光事業参加者数				705人	1,092人 (見込み値)	1,410人	55%					
	観光基盤を整備する				商工観光課	観光施設の公衆トイレの整備数	14か所/27か所	17か所/27か所	27か所/27か所	23%	D		
						観光ボランティアガイド数	44人	37人	88人	0%			
	観光情報の積極的な発信、提供を行う				商工観光課	観光協会ホームページアクセス件数	380万件	155万件	760万件	0%	B		
			市ホームページ内の観光情報へのアクセス件数	65万件		66万件	98万件	3%					
			いとしま国際観光大使の情報発信件数	141回		465回	840回	46%					
	(4) 企業の誘致と新産業の創出		九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る	商工観光課	企業誘致件数(九大関連)(累計)	0社	1社	2社	50%	B			
					研究機関の立地数(累計)	4機関 (増設含む)	4機関	5機関	0%				
					企業誘致の従業員数(九大関連)(累計)	0人	157人	200人	79%				
			製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する	商工観光課	企業誘致件数(九大関連以外)(累計)	6社	7社	10社	25%	B			
		産業団地の整備数(累計)			5か所	5か所	6か所	0%					
		企業誘致の従業員数(九大関連以外)(累計)			686人	686人	1,000人	0%					

## 9 施策評価表

長期総合計画の体系と評価表を作成する施策は、以下のとおりです。

長期総合計画体系		評価表 掲載ページ
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	
政策	1 保健・医療の充実	
施策	市民の健康管理体制の充実を図る	22 ページ
施策	市民協働の健康づくりを推進する	25 ページ
政策	2 高齢者福祉の推進	
施策	高齢者の社会参加、就労を支援する	28 ページ
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する	31 ページ
施策	高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する	34 ページ
政策	3 障がい者福祉の推進	
施策	障がい者の地域生活を支援する	37 ページ
施策	障がい者の社会参加、就労を支援する	41 ページ
政策	4 社会福祉の推進	
施策	生活困窮者の自立を支援する	44 ページ
施策	地域福祉活動の充実を図る	47 ページ
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり	
政策	1 子育て支援の充実	
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る	50 ページ
施策	保育などのサービスの充実を図る	53 ページ
施策	支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る	56 ページ
政策	2 学校教育の充実	
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する	59 ページ
施策	いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する	62 ページ
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る	65 ページ
施策	異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する	68 ページ
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る	71 ページ
政策	3 青少年の健全育成	
施策	地域で次世代を担う青少年を育てる	74 ページ
施策	学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる	77 ページ
政策	4 食育の推進	
施策	家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る	80 ページ

基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	1 自然環境の保全育成		
施策	市民と行政が協働して環境を保全する		82 ページ
施策	公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する		85 ページ
政策	2 循環型社会の確立		
施策	ごみの減量と資源のリサイクルを推進する		88 ページ
施策	クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する		91 ページ
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	1 都市機能の充実		
施策	良好な住環境を創出する		94 ページ
施策	美しい街並み、公園、緑地を整備する		98 ページ
施策	学術研究都市の都市基盤を整備する		101 ページ
政策	2 情報通信基盤の整備		
施策	情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する		104 ページ
政策	3 交通環境の整備充実		
施策	道路・交通ネットワークを整備する		107 ページ
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る		110 ページ
施策	交通安全対策の充実を図る		113 ページ
政策	4 治山・治水		
施策	豪雨による浸水被害を防ぐ		116 ページ
施策	防災対策を強化する		119 ページ
政策	5 上下水道などの整備		
施策	安全で安定的な水を供給する		122 ページ
施策	地域に適した手法で下水道を整備する		125 ページ
政策	6 防災・防犯体制の確立		
施策	地域防災力を強化する		128 ページ
施策	防災・救急体制の充実を図る		132 ページ
施策	警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する		135 ページ
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
施策	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する		138 ページ
施策	地域主体のまちづくりのための体制を確立する		141 ページ
施策	いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する		144 ページ
施策	国際的な魅力あるまちづくりを推進する		147 ページ
政策	2 生涯学習機会の充実		

	施策	生涯学習環境を整備し、学びを支援する	150 ページ
	施策	図書館サービスの充実を図る	153 ページ
	施策	スポーツ環境を整備する	156 ページ
	政策	3 人権・同和教育の推進	
	施策	人権問題解決のための啓発活動を推進する	159 ページ
	政策	4 男女共同参画の推進	
	施策	あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する	162 ページ
	政策	5 文化・芸術の創造	
	施策	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する	165 ページ
	施策	文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する	168 ページ
	政策	6 九州大学との交流の推進	
	施策	大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る	171 ページ
基本目標		6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	
	政策	1 行財政改革の推進	
	施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する	174 ページ
	施策	効果的で効率的な行財政運営を行う	177 ページ
	施策	自主財源を確保する	180 ページ
基本目標		7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	
	政策	1 農林水産業の振興	
	施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する	183 ページ
	施策	農業における持続的な担い手を育成する	187 ページ
	施策	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する	190 ページ
	施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る	193 ページ
	施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する	196 ページ
	施策	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する	199 ページ
	政策	2 商工業の振興	
	施策	商工業の経営基盤を強化する	202 ページ
	施策	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する	205 ページ
	政策	3 観光の推進	
	施策	地域資源を生かした観光を確立する	208 ページ
	施策	観光基盤を整備する	211 ページ
	施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う	214 ページ
	政策	4 企業の誘致と新産業の創出	
	施策	九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る	217 ページ
	施策	製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する	220 ページ

施策評価表の見方は、以下のとおりです。

施策名	長期総合計画の施策名、基本目標、政策です。		
基本目標			
政策	施策推進を統括する部署です。		
施策統括課	関係課	施策統括課と一体となり施策を推進する関係課です。	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果	
施策の概要です。	施策の成果を測定するための指標です

【改革案】

一次評価				期待効果			
今後の実施方向性				コスト			成果
				削減	維持	増大	
今後の施策の実施方向性です。							改革案を実施したときの期待される効果です。
							上昇
							維持
							縮小

二次評価			
今後の実施方向性			
二次評価として、所管部長が記入しています。			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標							平成32年度	
							平成32年度	
							平成32年度	
							平成32年度	
							平成32年度	
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

**【環境変化等】**

開始時の周辺環境・課題	開始時の周辺環境・課題です。	現状の周辺環境・課題です。 ✓施策を進めてどうなったか ✓周辺環境・課題がどう変化したか ✓施策を継続する理由となるもの（新たな課題の発生含む） など
現状の周辺環境・課題		
今後の予想される周辺環境・課題		今後の予想される周辺環境・課題です。 ✓施策を継続するとどうなるか ✓今後の見通し（いつまでに課題解決が見込めるか、見込めないか含む） など

**【施策の評価】**

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：十分に解消できた、20点 B：ある程度解消できた、15点 C：一部解消できた、10点 D：あまり解消できていない、5点 E：ほとんど解消できていない、0点
評価の理由です。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：とても有効だった、20点 B：ある程度有効だった、15点 D：あまり有効でなかった、5点 E：有効でなかった、0点
評価の理由です。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：とても高い、20点 B：高い、15点 C：普通、10点 D：低い、5点 E：とても低い、0点
評価の理由です。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：達成、20点 B：順調、15点 D：遅れているが、今後、目標値達成可能、5点 E：大きく遅れており、目標値達成困難、0点
評価の理由です。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：大いに貢献できた、20点 B：ある程度貢献できた、15点 D：あまり貢献できなかった、5点 E：貢献できなかった、0点
評価の理由です。		

**【総合評価】**

一次評価	二次評価	【一次評価】	評価の理由です。
		【二次評価】	二次評価として、所管部長が記入しています。
自己評価です。【参考】各評価項目合計点と評価の目安 A：81～100点 B：61～80点 C：41～60点 D：21～40点 E：0～20点			





平成29年度 施策評価表

施策名	市民の健康管理体制の充実を図る		
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	1 保健・医療の充実		
施策統括課	健康づくり課	関係課	国保年金課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 市民の健康管理体制の充実が図られる  ・ 特定健康診査の受診率が向上する。 ・ 特定保健指導の実施率が向上する。 ・ がん検診受診率が向上する。 ・ 医療費が抑制され、国民健康保険事業が健全で安定な状態で運営される。	特定健診受診率  特定保健指導実施率  後発医薬品（ジェネリック医薬品）普及率  各種がん検診受診率

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	増大する医療費の抑制を図るため、特定健診・各種がん検診の受診率向上等の市民の健康管理体制の充実を図ることは、市民生活の質向上と国保医療費抑制を図るために、今後も対策として必要である。 国の指針改正に伴う胃内視鏡検査（胃がん検診）の導入検討や必要な対策型検診（例：乳房の超音波検査等）の調査・検討 特定健診・がん検診の未受診者へのアプローチ（若年者勧奨・コールリコール対策・戸別訪問等） 特定健診・がん検診精密者における適正医療への受診勧奨、並びに生活習慣病予防のための保健指導	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
			維持	
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	増大する医療費の抑制を図るため、特定健診・各種がん検診の受診率向上等の市民の健康管理体制の充実を図ることは、今後も対策として必要である。			

【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	%	37.1	38.8	39.5	40.0	60.0	平成32年度	66%
%	67.3	70.6	70.0	71.0	70.0	平成32年度	100%	
%	57.1	64.6	70.5	70.0	80.0	平成32年度	88%	
%	10.7～22.6	15.2～30.7	15.0～30.0	20.0～35.0	40.0～50.0	平成32年度	38～60%	

成果指標の増減維持理由	
指標	「特定保健指導実施率」は「第2期特定健康診査等実施計画（H25～H29）」の目標値に達しており、「データヘルス計画（H29）」での目標値を設定。
指標	「後発医薬品普及率」は「医療費適正計画（H29）」の平成29年度目標値である70%を設定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	741,438	744,264	752,579
事業費	千円	0	0	696,994	699,646	708,135
特定財源	千円	0	0	16,239	17,411	17,411
国庫支出金	千円	0	0	18,362	19,915	19,915
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	14,551	18,620	18,620
一般財源	千円	0	0	647,842	643,700	652,189
人件費合計	千円	0	0	44,444	44,618	44,444

トータルコストの増減維持理由	
特定健康診査・がん検診受診率向上への取組、及び新たに胃がん検診における胃内視鏡検査を見込んでいるためコストが増額している。	



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)								
	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性			
	事業費		事業費		事業費					実施	コスト	成果	
	人件費		人件費		人件費								
特定健康診査時心電図検査拡充事業	1,722	2,069	2,069	高	A	B	C	やり方改善	維持	上昇			
	1,722	2,069	2,069										
	0	0	0										
特定健康診査受診率向上対策事業	3,507	4,788	4,788	高	A	B	C	やり方改善	維持	上昇			
	3,507	4,788	4,788										
	0	0	0										
母子保健事業	113,448	124,388	124,388	高	A	B	C	現状維持	維持	維持			
	81,287	92,227	92,227										
	32,161	32,161	32,161										
未熟児養育事業	3,873	5,461	5,461	中	B	E	C	現状維持	維持	維持			
	3,525	5,113	5,113										
	348	348	348										
妊婦歯科健診事業	1,167	1,354	1,354	中	B	B	C	現状維持	維持	上昇			
	993	1,180	1,180										
	174	174	174										
はりきゅう費補助事業	2,323	2,333	2,333	低	B	D	C	現状維持	維持	維持			
	1,888	1,898	1,898										
	435	435	435										
健康増進事業(補助)	9,823	10,667	10,667	高	A	B	C	現状維持	維持	維持			
	9,733	10,577	10,577										
	90	90	90										
がん検診事業	65,645	62,251	70,740	高	A	B	C	やり方改善	増大	上昇			
	64,905	61,511	70,000										
	740	740	740										
個別子宮頸がん検診事業	2,461	0	0	中	A	B	C	統合	削減	縮小			
	2,461	0	0										
	0	0	0										
予防接種事業	260,010	270,346	270,346	中	B	B	C	現状維持	増大	維持			
	252,211	262,547	262,547										
	7,799	7,799	7,799										
休日・夜間急患センター管理運営事業	194,393	166,742	166,568	低	B	D	C	現状維持	維持	維持			
	193,697	165,872	165,872										
	696	870	696										
歯科休日急患診療事業	6,570	6,548	6,548	低	B	D	D	現状維持	維持	維持			
	6,222	6,200	6,200										
	348	348	348										
医療費適正化対策事業【国保特会分】	4,332	5,092	5,092	高	A	B	C	現状維持	維持	維持			
	4,245	5,005	5,005										
	87	87	87										
保健事業費(経常)【国保特会分】	6,565	7,132	7,132	高	A	B	C	現状維持	維持	維持			
	5,869	6,436	6,436										
	696	696	696										
特定健康診査事業【国保特会分】	65,599	75,093	75,093	高	A	B	C	現状維持	維持	維持			
	64,729	74,223	74,223										
	870	870	870										

# 平成29年度 施策評価表

施策名	市民協働の健康づくりを推進する		
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	1 保健・医療の充実		
施策統括課	健康づくり課	関係課	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 市民協働の健康づくりが推進される  ・地域ごとの健康課題を明確にし、それぞれの地域に対応した取組が市民協働で行われる。 ・市民の健康管理に関する意識が高まり、市民みずからが主体的に健康づくりに取り組む。 ・地域の健康づくりの推進役となる人材が育成される。 ・健康づくり活動に取り組むボランティアが増加する。 ・食に関する正しい知識と食生活の改善により生活習慣病の予防が図られる。	健康づくりに関わるボランティア団体加入者数  小学校区ごとの健康講座実施率  食生活改善推進会会員数

## 【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性		コスト		
		削減	維持	増大
区長会は勿論、区長会以外の組織へアプローチし、健康づくり事業への協力を求める働きかけを行い、地域の活性化、地域力の向上、健康寿命延伸などの取り組みができるような協働の校区健康づくりを目標とする。また、事業展開の中で、地域のキーパーソンとなる住民との関係を構築するとともに、健康づくりサポーターの養成などの事業計画作成が必要である。				
		成果	上昇	
			維持	
			縮小	
二次評価				
今後の実施方向性				
今後も校区単位での健康づくり事業の継続し、特定健診率の向上、生活習慣病予防、健康寿命延伸の取組みを実施する。				

## 【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	32	29	33	33	50	平成32年度	66%
	%	0	100	100	100	100	平成32年度	-
	人	243	235	234	250	270	平成32年度	87%

### 成果指標の増減維持理由

指標 について、現在存在する2団体のうち、1団体は活動内容が自身の健康づくりが主であり、地域に広く活動するボランティアとしての活動はなされていない状況である。そのため当該団体については、健康づくり自主活動グループとして活動が継続されるよう支援内容を見直し、今後は校区健康づくり事業の展開の中で、地域のキーパーソンとなる住民との関係を構築すると共に、健康づくりサポーター養成を別途実施する予定(平成31年度開始予定)。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	26,327	27,074	27,074
事業費	千円	0	0	3,143	3,890	3,890
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	1,945	1,945
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,143	1,945	1,945
人件費合計	千円	0	0	23,184	23,184	23,184

### トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
<p>地域によって生活習慣など異なる状況があることや、生活習慣病の原因もさまざまであることから、地域ごとの健康課題を明確にし、それぞれの地域に対応した取組を市民協働で行うことが重要。</p> <p>市民の健康管理に関する意識を高め、市民自らが主体的に健康づくりに取り組むことが必要。</p> <p>地域の健康づくりの推進役となる人材の育成や、健康づくり活動に取り組むボランティアのさらなる育成が必要。</p> <p>生活習慣病の原因の多くが食生活にあるため、食に関する正しい知識と食生活の改善による生活習慣病の予防が求められている。</p>	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
<p>各校区の区長会との関係性が構築され、健康づくり事業への理解と協力が得られた。結果として、特定健診受診率向上が図られた。</p>	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
<p>今後は、区長会を始め地域に存在する住民組織との関係性を広げ、担当校区の住民意識の情報収集を行ない、住民の特性に合わせた資料を提供し住民の健康意識の向上に向けた校区健康づくり事業の展開が必要である。</p>	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
<p>地域で状況の違いはあるが、地区担当者が校区の区長会に出向き、事業参加者募集のお願いや事業の予定の説明、或いは連絡係りとして相談に応じることで地区組織との連携が図れた。</p>	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
<p>区長会へのアプローチは定着してきたが、他の組織や協働が可能な住民組織へのアプローチまで幅を広げる取組みが必要である。そのためには、担当地区の目指す姿、目標到達に至るロジックの整理を行う必要がある。</p>	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
<p>各校区の区長会との関係が構築され、健康づくり事業への理解と協力が徐々に成果を表している。特定受診率の向上により、医療費の増加抑制に繋がっていると評価する。</p>	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<p>特定健診受診率の推移を見ると、平成26年度1.8%増、平成27年度1.7%増（前年度比較）と年々上昇している。</p>	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
<p>地区担当者が地域の方々と相談をしやすい関係を構築し、身近な存在になることで各校区単位での健康づくりの意識も高まりつつある。</p>	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p><b>【一次評価】</b> 各校区の分析結果を基に、それぞれの校区単位事業計画が作成され、保健師との関係性の構築により、地域の健康課題への関心の向上及び個人の健康意識の向上 に変化が出てきた。</p> <p><b>【二次評価】</b> 校区の現状と校区の目標とする姿を分析し、それに沿った事業計画を作成することが校区健康づくりに必要である。</p>			





平成29年度 施策評価表

施策名	高齢者の社会参加、就労を支援する		
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	2 高齢者福祉の推進		
施策統括課	介護・高齢者支援課	関係課	商工観光課、生涯学習課

【施策概要・指標】

<b>施策概要</b> <b>成果</b> 心身ともに健康で長生きするために、社会参加や就労を通じて、高齢者が「生きがい」「張り合い」を持って生活している。  ・シニアクラブ活動やシルバー人材センターの各種事業が高齢者の相互交流や仲間づくり、生きがいづくりに役立っている。 ・シニアクラブの組織数や会員数の減少傾向に歯止めがかかる。  ・シルバー人材センターの会員数の減少傾向に歯止めがかかる。  ・ボランティア活動が活性化し、ボランティア活動に参加する高齢者が増える。	<b>成果指標</b>	
		シニアクラブ組織数
		シルバー人材センター登録者数
		公民館高齢者教室参加者数（単年度）
		介護予防センター喫茶室利用者数（単年度）
		60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

<b>一次評価</b>																						
今後の実施方向性			期待効果																			
シニアクラブは高齢者の健康づくりや生きがいづくりに重要な役割を担う組織であることから、組織強化を図っている。組織強化の取り組みにより、クラブ数が増加傾向にあることから、引き続き事業を実施する方向である。また、シルバー人材センターは高齢者の就労や生きがいづくりに重要な役割を果たしている。会員拡大に向け、引き続き事業を実施する予定である。高齢者へのボランティア活動普及については、平成28年度から事業を開始し、今後拡充する予定である。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増大	上昇				維持				縮小					
			成果	コスト																		
		削減		維持	増大																	
		上昇																				
維持																						
縮小																						
<b>二次評価</b>																						
今後の実施方向性																						
高齢者にとって生きがいや張り合いがある、社会とつながっている、人の役に立っているなどということは、健康寿命の延伸のためには重要な要素である。特に、平成28年度から取り組んでいる60歳前後から70歳前半のヤングシニア層を対象とした「ヤングシニア生きいきプロジェクト」については、自助の取り組みへの気運の醸成を含め拡充していく予定である。																						

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	クラブ	104	101	102	106	109	平成32年度	94%
	人	1,188	1,150	1,101	1,101	1,300	平成32年度	85%
	人/年度	7,203	6,572	6,551	6,800	7,560	平成32年度	87%
	人/年度	-	0	3,026	4,000	2,800	平成32年度	-
	%	55	-	-	-	58	平成32年度	-
成果指標の増減維持理由 H27、H28は市民満足度調査未実施								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	47,430	35,259	28,173
事業費	千円	0	0	38,730	29,169	22,953
特定財源	千円	0	0	1,292	1,720	1,849
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	3,714	3,731	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	33,724	23,718	21,104
人件費合計	千円	0	0	8,700	6,090	5,220
トータルコストの増減維持理由 シルバー人材センター運営助成事業費が減ったことにより、トータルコストが減少している。それ以外の事業費については、大きな増減はない。また、シニアクラブ元気化事業及び介護予防センター活性化事業については、地方創生推進交付金を活用している。「平成30年度計画」欄は、未定の1事業を除いた合計値を記載している。						

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

シニアクラブの活動は、高齢者の相互交流や仲間づくり、健康づくりに役立っているが、ライフスタイルや価値観の変化などにより、組織数や会員数が減少傾向にある。シルバー人材センターの会員についても、同様に減少傾向にある。平均寿命が80歳を超え、心身ともに健康で長生きするためには、「生きがい」「張り合い」を持つことがたいせつ。しかしながら、市民満足度調査によると、生きがいを持って生活している人の割合が70歳を超えると減少する傾向にある。

### 現状の周辺環境・課題

シニアクラブの組織強化を目的としたシニアクラブ元気化事業の開始により、減少傾向にあった組織数が増加に転じている。平成27年9月要介護認定を受けていない75歳以上の人を対象に実施した調査によると、約40%の人がシニアクラブの活動に参加しており、高齢者が社会活動に参加する機会となっている。シルバー人材センターの仕事量は増えているが、会員数は減少傾向にある。会員拡大に向けた取り組みを引き続き行う必要がある。また、介護予防センターはつつづ館では、平成28年5月より食生活改善推進会に委託し「いとゴン食堂」を実施。有償ボランティアによる高齢者の閉じこもり予防及び低栄養改善の取り組みとして定着している。

### 今後の予想される周辺環境・課題

シニア世代のニーズは多様化しているが、高齢者が地域貢献や仲間づくりを行う場として、シニアクラブを維持することが必要である。環境美化等の既存の地域活動と併せて、シニアクラブ元気化事業によるサークル活動の助成により、会員が趣味活動等を通じ、仲間づくりを行う仕組みを継続することで、多様化するニーズに応える必要がある。シルバー人材センターについても、高齢者の就労を支援する大きな役割を担っていることから、会員数を維持する必要がある。シルバー人材センターは業務に役立つ知識や技術を習得する講座等を開催することで、多様化するニーズに応える必要がある。また、介護予防センターはつつづ館では食生活改善推進会だけでなく、高齢者向けのレクリエーション等を行う他のボランティア団体が活動する機会を提供し、高齢者が社会参加する機会を増やしていく予定である。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C：一部解消できた。

二次評価

シニアクラブ数が増加する等の成果を出していることから、当初の課題は一部解消することができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

高齢者の社会参加等につながる事業として、ある程度有効であると評価している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B：高い

二次評価

高齢者の社会参加等を促すことにより、自立して生活する期間を延ばすことができる。そのため、費用対効果は高いと評価した。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D：遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価

シニアクラブについては、順調に進んでおり目標達成可能であると評価している。シルバー人材センター及び公民館高齢者学級参加者数については、減少傾向にあるため、遅れていると評価した。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B：ある程度貢献できた。

二次評価

高齢者が就労やボランティア活動等により、社会とつながる機会を創出する事業として、ある程度貢献できていると評価している。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】 基準値から下がっている数値があるため、総合評価としては「B」と評価した。しかし、今後のプロモーション等により、目標値に近づけることは可能であると考えている。</p> <p>【二次評価】 団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）以降は、医療や介護の需要が大幅に増加することが予想されるが、本施策を継続して取り組むことは増加コストの抑制につながり有効である。</p>
------	---	------	---	---





平成29年度 施策評価表

施策名	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する		
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	2 高齢者福祉の推進		
施策統括課	介護・高齢者支援課	関係課	健康づくり課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>高齢者が介護予防の取り組みにより、重度の要介護状態とならない、あるいは遅くなり、福祉サービスを利用しながらもできる限り在宅での自立した生活を送ることができる。</p> <p>・市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が行われる場として、地域における高齢者の集いの場（サロンなど）が設置されている。</p> <p>・介護予防（生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など）及び生活支援に係る様々な支援が行われている。</p> <p>・支援を必要とする高齢者の課題を明らかにし、自立支援を目的とした適切な生活支援が行われている。</p>	<p>「ふれあい生きいきサロン」など高齢者いこいの場の数</p> <p>「しあわせ教室（介護予防教室）」実施率</p> <p>平成32年度要介護認定率（第1号被保険者）</p>

【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	今後後期高齢者（75歳以上の人）が増えることを見据え、介護予防の取り組みを推進するとともに、公的サービスだけでなく、市民の支え合いによる生活支援の体制を整備する。また、公的サービスについては、自立支援に資するサービスを提供する方向に転換する。	コスト	削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
二次評価					
今後の実施方向性	すでに高齢者福祉サービス3事業を28年度末で廃止している。				

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	か所	119	125	125	131	162	平成32年度	77%
	%	67.3	74.5	76.5	73.5	85.0	平成32年度	90%
	%	15.1	15.1	14.6	14.7	16.0	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由  
 指標 要介護認定率は、高齢者人口の増加に伴い増加が見込まれるものの、対策を講じることで増加を抑えることを目標とし、総合計画後期基本計画の策定時に目標値16.0%と設定した。  
 要介護認定率は平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことに伴い、想定どおりに下がってきている。高齢者の中でも75歳以上の占める割合が増加する平成37年度以降を見据え、介護予防の取り組みを根付かせることが重要である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	203,132	372,048	未定
事業費	千円	0	0	176,162	345,078	
特定財源	国庫支出金	0	0	50,849	94,351	
	県支出金	0	0	25,421	47,176	
	地方債	0	0	0	0	
	受益者負担	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	61,119	127,628
一般財源	千円	0	0	38,773	75,923	
人件費合計	千円	0	0	26,970	26,970	

トータルコストの増減維持理由  
 平成28年度介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防給付から介護予防・生活支援サービスへ移行している。平成29年度に全てのサービスの移行が完了するため、介護予防・生活支援サービスに係るコストが大幅に増大しているが、その分介護予防給付に伴う事業費が減少している状況である。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が重要となっており、地域における高齢者の集いの場（サロンなど）が必要。  
比較的小規模の低い要支援1、2の認定者が増えており、さらに早期からの生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など、介護予防の対策が必要。  
単身世帯、高齢者のみの世帯が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が高くなるが見込まれる。

### 現状の周辺環境・課題

平成28年3月介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、自立支援型マネジメント及びサービスの提供への転換を始めたところである。開始による効果は一定程度出ているが、さらに高齢者が増加することを見据え、各事業を推進していく必要がある。また、市民に広く介護予防や自立支援の考え方を根付かせることも重要である。

### 今後の予想される周辺環境・課題

平成37年には後期高齢者数が前期高齢者数を上回ることが推計されており、要介護認定率は上昇することが見込まれる。サービスの多様化、介護予防の推進等により、健康寿命（自立して生活できる期間）の延伸を図る必要がある。

## 【施策の評価】

【有効性】 これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C：一部解消できた。

二次評価

介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、介護予防ケアマネジメントによる自立支援への転換を図っているところである。

【有効性】 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

介護予防及び自立支援型サービスへの転換については、サービスを受けている高齢者だけでなく、支援者側の意識改革が必要である。介護予防・日常生活支援総合事業の開始を機に事業者への説明会や研修を重ねたことにより、徐々に意識を変えることができています。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B：高い

二次評価

早期に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行を開始したことにより、財政面の効果はあった。

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B：順調

二次評価

介護予防・生活支援サービス事業の移行等については予定どおりであるが、ふれあいいきいきサロン活動事業やしあわせ教室については、行政区やシニアクラブ等を核とした住民主体の活動であるため、急速に増やすことは難しい状況である。

【有効性】 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B：ある程度貢献できた。

二次評価

高齢になっても住み慣れた地域で自立した生活を送り続けるまちづくりに貢献していると評価している。

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	【一次評価】 介護予防事業及び自立支援型サービスの実施によって、成果が出ていると評価している。
				【二次評価】 介護サービスや高齢者福祉サービスの拡充ができない分、自分のことは自分でやるという自助や住民同士の助け合いという互助の取り組みの果たす役割は大きく本施策の有効性は高い。

【施策を構成する事務事業の評価】


(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
地域包括ケアシステムの構築事業(介護予防事業の推進、日常生活圏ニーズ調査の実施)	2,927	6,305	未定	低	B	A	B	統合	削減	上昇
	1,622	5,000								
	1,305	1,305								
介護予防・生活支援サービス事業(訪問型サービス事業)	31,746	75,743	未定	中	A	A	A	拡充	増大	上昇
	30,006	74,003								
	1,740	1,740								
介護予防・生活支援サービス事業(通所型サービス事業)	53,227	130,668	未定	中	A	A	A	拡充	増大	上昇
	51,487	128,928								
	1,740	1,740								
介護予防ケアマネジメント事業	18,003	36,457	未定	高	A	A	A	拡充	増大	上昇
	16,263	34,717								
	1,740	1,740								
地域ケア会議アドバイザー派遣事業	3,726	5,190	未定	高	A	A	A	拡充	維持	上昇
	2,856	4,320								
	870	870								
家族介護支援事業	22,648	28,090	未定	低	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	20,038	25,480								
	2,610	2,610								
配食サービス事業	24,523	25,714	未定	低	B	B	B	やり方改善	維持	維持
	22,783	23,974								
	1,740	1,740								
介護予防普及啓発事業	33,315	35,588	未定	高	A	A	A	拡充	増大	上昇
	20,265	22,538								
	13,050	13,050								
地域介護予防活動支援事業	8,283	9,093	未定	高	A	A	A	拡充	増大	上昇
	7,848	8,658								
	435	435								
生活支援体制整備事業	4,734	5,715	未定	中	B	A	B	拡充	増大	上昇
	2,994	3,975								
	1,740	1,740								

平成29年度 施策評価表

施策名	高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する		
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	2 高齢者福祉の推進		
施策統括課	介護・高齢者支援課	関係課	

【施策概要・指標】

<p><b>施策概要</b></p> <p>成果 高齢者を見守り、支え合う体制が構築されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護サービス提供体制が整備されている。</li> <li>・介護が必要な高齢者を地域全体で支える仕組みができています。</li> <li>・認知症高齢者を家族を地域で支える仕組みがある。</li> <li>・一人暮らしの高齢者を地域全体で見守る仕組みができています。</li> </ul>  <p>可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援などさまざまな面から支援・提供する体制・仕組み（地域包括ケアシステム）ができています。</p> <p>「地域包括支援センター」…高齢者の総合的な生活支援や高齢者世帯のいる家族の相談支援など地域ケアの中核拠点として介護保険法に基づき市町村が設ける機関。</p> <p>「地域ケア会議」…地域包括支援センターまたは市が主催し、設置・運営する地域の関係者から構成される会議体。多職種協働による地域ネットワークの構築を主な目的とする。</p>	<p><b>成果指標</b></p> <p>地域包括支援センター相談件数</p> <p>地域ケア会議ケアプラン検討件数（累計）</p> <p>認知症カフェ設置数（累計）</p> <p>家庭や地域での支え合いに満足している市民の割合（市民満足度調査）</p> <p>要介護認定率</p>
--	--

【改革案】

<b>一次評価</b>																								
<p>今後の実施方向性</p> <p>地域包括支援センターは機能強化（在宅医療・介護連携や介護予防に係る取り組み等）が求められている。事業費については維持し、求められている役割に対応できる人材を確保することが重要である。また、地域包括支援センターを中核とし、医療関係者や地区組織等とのネットワークを構築していくことで、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境整備が可能となる。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
<b>二次評価</b>																								
<p>今後の実施方向性</p> <p>地域包括ケアシステムの構築・推進は、急激に高齢化が進む中、喫緊の課題である。地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要であるが、人間関係や住民意識が多様化する中、浸透には時間を要する。引き続き、自助（介護予防や健康づくり）・互助（地域での支え合い）の重要性・必要性を啓発していく必要がある。</p>																								

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	件/年度	9,991	19,605	19,856	20,000	17,500	平成32年度	113%
	件	0	582	1,007	1,500	3,600	平成32年度	-
	か所	0	3	6	10	15	平成32年度	-
	%	26.5	-	-	-	28.0	平成32年度	-
	%	15.1	15.1	14.6	14.7	16.0	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由  
H27、H28は市民満足度調査未実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	146,965	148,420	未定
事業費	千円	0	0	126,955	128,410	
特定財源	国庫支出金	0	0	45,391	47,094	
	県支出金	0	0	27,971	23,547	
	地方債	0	0	0	0	
	受益者負担	0	0	0	0	
	その他	0	0	23,919	25,809	
一般財源	千円	0	0	29,674	31,960	
人件費合計	千円	0	0	20,010	20,010	

トータルコストの増減維持理由  
高齢者人口の増加に伴い、支援が必要な高齢者も増加する見込みである。結果として、サービス提供量の増大に伴う事業費、サービスの質を担保する人員に係る人件費（地域包括支援センターの委託料の90%は専門職の人件費である）とも増加することが予測される。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

団塊の世代が75歳に到達する平成37年には、要支援・要介護認定者が増加する一方で、病床数や施設は増える見込みが低いことから、入院や入所が難しい状況になることが予想される。  
平成26年度に行った日常生活圏ニーズ調査では、在宅での介護を望んでいる人が約6割となっており、住み慣れた地域で暮らし続けるための環境の整備が必要。  
国は認知症の人の数は、高齢者の約7人に1人と推計しており、今後、高齢化の進展に伴い、平成37年には約5人に1人に上昇すると見込まれている。認知症高齢者本人のみならず、介護する家族にも身体的・精神的負担、経済的負担が掛かることから、認知症の人とその家族を地域で支える仕組みが必要。

### 現状の周辺環境・課題

高齢者の増加に伴い、高齢者やその家族、地域住民等からの相談は急速に増えている。また、早期相談及び早期の適切な対応によって、介護度等の重度化を予防することにもつながるため、相談体制の充実を図る必要がある。  
平成28年度に行った日常生活圏ニーズ調査においても、在宅での介護を望んでいる人が約6割となっており、住み慣れた地域で暮らし続けることに対する市民ニーズも高い。  
認知症カフェをはじめとする様々な認知症施策の推進によって、認知症の人とその家族を地域で支える意識も高まっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

単身高齢者の増加や高齢者の価値観の変化等により、高齢者を支える地域づくりを行うことは難しくなっていくことが予測される。そのためできるだけ早く事業を推進していく必要がある。

## 【施策の評価】

**[有効性]** これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C：一部解消できた。

二次評価

地域包括支援センターの増設を中心とした仕組みづくりを推進し、早期相談及び対応につながっている。

**[有効性]** 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

各事業を計画した時点で設定した目標は、ほぼ達成しており、施策の成果推進に有効であった。

**[効率性]** 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B：高い

二次評価

事業の大部分が介護保険事業特別会計や補助事業となっており、一般財源の比率は低い。財源を確保し、効果の高い事業を実施できている。

**[有効性]** 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B：順調

二次評価

事業の進捗状況は概ね計画どおりであり、平成32年度には成果指標を達成できる可能性が高い。

**[有効性]** 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B：ある程度貢献できた。

二次評価

地域包括支援センターの増設を中心とした仕組みづくりにより、地域での支え合いに係る市民満足度は向上する可能性が高い。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】 事業の進捗状況、目標達成状況等から、「B」と判断した。</p> <p>【二次評価】 事業の進捗状況、目標達成状況等から、「B」と判断した。</p>
------	---	------	---	---





平成29年度 施策評価表

施策名	障がい者の地域生活を支援する		
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	3 障がい者福祉の推進		
施策統括課	福祉支援課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 障がい者の地域生活が支援される  ・障がいに対する理解を深め、正しい認識を持つための障がい者と地域が一体となった取組がなされる。 ・地域に住む人たちの障がいに対する理解が深まり、協力が得られる。 ・障がいの特性に配慮した身近な相談窓口が設置される。 ・グループホームなどの整備により、障がい者の地域生活への移行が進む。	障がいを理由に差別や嫌な思いをした人の割合（福祉に関するアンケート調査（障がい者基礎調査）より）  日常生活圏域ごとに設置した相談窓口数（累計）  市内グループホーム設置数（累計）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
平成29年度に策定する「第5期障害福祉計画」（計画期間平成30～32年度）において、国の基本方針、糸島市の現状を踏まえ、障害福祉サービス等の適正なサービス見込量及び確保の方策を定め、グループホームなどの整備促進を図る。			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価			
今後の実施方向性			
障がいを抱えていても、地域で安心して暮らし、社会参加による自己実現を図ることができるよう、また、人格や個性を尊重し合い、共生する社会を実現することができるよう、必要な支援を行う。			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	30.6	-	-	-	27.5	平成32年度	-
	か所	3	3	3	3	5	平成32年度	60%
	か所	5	5	7	7	8	平成32年度	88%

成果指標の増減維持理由  
 指標 の福祉に関するアンケート調査（障がい者基礎調査）は、H27、H28、H29は調査未実施。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	1,499,353	1,629,017	未定
事業費	千円	0	0	1,464,854	1,594,406	
特定財源	国庫支出金	0	0	598,172	659,199	
	県支出金	0	0	388,528	420,547	
	地方債	0	0	0	0	
	受益者負担	0	0	0	0	
	その他	0	0	56,410	57,400	
一般財源	千円	0	0	421,744	457,260	
人件費合計	千円	0	0	34,499	34,611	

トータルコストの増減維持理由



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

障がい者が地域で暮らしていくためには、同じ地域に住む人たちの理解と協力が不可欠なため、障がいに対する理解を深め、正しい認識を持つための障がい者と地域が一体となった取組が必要。

障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むためには、障がいの特性に配慮した身近な相談窓口が不可欠なため、おおむね中学校区を単位とした5つの日常生活圏域ごとに障がいに関する相談窓口の設置が必要。

障がい者の地域生活への移行を促進するため、グループホームなどの基盤整備が必要。

### 現状の周辺環境・課題

「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスなどの利用により、日常生活及び社会生活の向上が図られた。

平成29年4月から障がい者相談支援センター志摩学園が志摩交流プラザへ移転、相談しやすい環境整備を行った。

平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行された。障がいに対する理解促進のため、「障害者週間」などの機会に市民への啓発活動を継続して行っていく必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

平成29年度に策定する「第5期障害福祉計画」（計画期間平成30～32年度）において、国の基本方針、糸島市の現状を踏まえ、障害福祉サービス等の適正なサービス見込量及び確保の方策を定め、グループホームなどの整備促進を図る。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B：ある程度解消できた。

二次評価

障がい者相談支援センター志摩学園の志摩交流プラザへ移転など、相談体制の環境整備が図られた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスなどの利用により、日常生活及び社会生活の向上が図られた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B：高い

二次評価

障がい者が必要なサービスを受けることにより、日常生活及び社会生活の向上、地域生活への移行が推進されている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D：遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価

グループホームは、5か所から7か所になり整備が図られているが、地域生活への移行促進のため、「第5期障害福祉計画」において、糸島市の現状を踏まえ、適正なサービス見込量及び確保の方策を定め、グループホームなどの整備促進を図る必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B：ある程度貢献できた。

二次評価

障がい者が必要なサービスを受けることにより、日常生活及び社会生活の向上など障がい者福祉の推進が図られている。

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	【一次評価】 障がい者に対する理解促進や地域生活への移行、相談窓口及び障害福祉サービスの充実に向けた取組が順次進捗している。
				【二次評価】 グループホームや相談窓口の増設については、目標達成に向けさらなる取組が必要ではあるが、障がい者に対する各種福祉サービスについては、着実な取組を展開している。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	161	789	未定	低	D	D	C	現状維持	維持	維持
	74	615								
	87	174								
福祉タクシー基本料金助成事業	4,984	5,202	未定	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	3,592	3,810								
	1,392	1,392								
特別障害者手当等給付事業	34,092	36,753	未定	低	D	D	C	現状維持	維持	維持
	31,743	34,404								
	2,349	2,349								
障害者介護給付費	818,874	896,022	未定	中	A	B	A	現状維持	維持	維持
	817,632	894,780								
	1,242	1,242								
特定障害者特別給付費	25,514	31,482	未定	低	D	D	B	現状維持	維持	維持
	24,272	30,240								
	1,242	1,242								
障害者虐待防止対策支援事業	2,396	2,912	未定	高	A	B	A	現状維持	維持	維持
	221	737								
	2,175	2,175								
障害者相談支援給付費	22,493	26,822	未定	中	A	D	B	現状維持	維持	維持
	21,251	25,580								
	1,242	1,242								
障害者自立支援医療給付費	102,453	112,739	未定	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	99,147	109,433								
	3,306	3,306								
障害者補装具給付費	16,299	21,420	未定	中	A	D	A	現状維持	維持	維持
	14,907	20,028								
	1,392	1,392								
障害者相談支援事業	11,183	15,123	未定	高	A	A	A	拡充	維持	上昇
	9,008	12,948								
	2,175	2,175								
障害者日常生活用具給付事業	21,979	22,697	未定	中	A	D	A	現状維持	維持	維持
	19,282	20,000								
	2,697	2,697								
重度障害者医療対策事業	265,628	271,118	未定	中	B	D	B	現状維持	維持	維持
	259,026	264,491								
	6,602	6,627								
重度障害者医療対策事業(市費分)	13,425	13,920	未定	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	10,728	11,223								
	2,697	2,697								
障害者移動支援事業	6,848	8,515	未定	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	5,606	7,273								
	1,242	1,242								
成年後見制度支援事業	2,207	2,677	未定	高	B	B	B	拡充	維持	上昇
	32	502								
	2,175	2,175								



# 平成29年度 施策評価表

施策名	障がい者の社会参加、就労を支援する		
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	3 障がい者福祉の推進		
施策統括課	福祉支援課	関係課	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 障がい者の社会参加、就労が支援される  ・障がい者への就労支援がなされ、就労へつながっている。 ・障がい特性に応じた情報提供など、障がい者の社会参加が支援され、社会参加へつながっている。 ・精神障がい者に対しての一般社会の偏見や誤解が解消され、社会復帰へつながっている。	障がい者雇用支援専門員が関わった障がい者の新規就業者数  障がい者雇用率を達成している事業所（従業員50人以上）の割合  手話奉仕員養成講座の修了者数

## 【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
障がいの程度や利用相談に応じた障害者訓練等給付の利用促進や障がい者雇用支援専門員による就労支援、障がいの特性に応じた情報提供を行い、就労等による社会参加の推進を図る。			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小

二次評価			
今後の実施方向性			
障がいを抱えていても、地域で安心して暮らし、就労等による社会参加で自己実現を図ることができるよう、積極的に必要な支援を行う。			

## 【指標の推移】

成果指標	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	人/年	47	53	55	57	60	平成32年度	92%
%	71.4	56.3	75.8	85.0	100.0	平成32年度	76%	
人/年	16	17	13	15	25	平成32年度	52%	
成果指標の増減維持理由								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	560,967	584,254	未定
事業費	千円	0	0	555,013	578,300	
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	275,065	286,880	
県支出金	千円	0	0	137,533	143,440	
地方債	千円	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	
一般財源	千円	0	0	142,415	147,980	
人件費合計	千円	0	0	5,954	5,954	
トータルコストの増減維持理由						
未定						

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
障がい者が就労して自立することは、社会参加と自己実現を図るための重要な要素であるため、障がい者への就労支援が必要。障がいは知的、身体、精神に分類されているが、それぞれの障がいや程度に応じて社会参加の方法は異なる。障がい者の社会参加を支援するため、障がい特性に応じた情報提供が必要。 精神障がい者に対しての一般社会の偏見や誤解はまだ根深く、社会復帰のための支援が必要。	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
手話奉仕員養成講座により聴覚障がい者の社会参加を支援する人材を育成することができた。28年度から講座の受講者が定員を下回っており、今後、受講者数を確保する方策が必要である。	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
「改正障害者雇用促進法」の施行に伴い、障がい者の雇用率の上昇は見込まれるが、就労定着の継続のためには、障がい特性に応じた情報提供と対応が必要である。 障がい者の社会参加、自立にはコミュニケーションは不可欠であるので、「聞こえ」について市民に対し理解を広げていく。	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
障がい者の就労者数は、年々増加している。手話通訳者・要約筆記者派遣事業は市主催の講演会等を通じ、少しずつではあるが認知されてきた。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
国の障害福祉サービス事業に従って行っている。サービスを利用することで、障がい者の社会参加は図られてきた。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
障がい者がサービスを利用することで、規則正しい生活リズムの習得や社会性の取得、自立意識の向上に繋がっている。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	
障がい者の就労する場がまだ少ない。就労企業の開拓を行っていくことで、障がい特性に合った就労ができるようになっていくものと考ええる。 手話奉仕員養成講座の修了者数は横ばいではあるが、手話通訳者派遣事業への手話通訳者の登録者数は増加している。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
障害福祉サービスのりようにより、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練に取り組むことで、働く意欲、自立意欲が構築され、社会参加が図られた。 障害者差別解消法等の周知を行うことで障がい者の社会参加がしやすくなるよう、情報発信等で市民や企業の理解に結び付けていく必要がある。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p>【一次評価】 「障害者差別解消法」「改正障害者雇用促進法」の周知により、障がい者の働く場や機会の提供が必要である。また今後も障がい特性の情報発信等で市民や企業の理解に結び付けていく必要がある。</p> <p>【二次評価】 新規就業数は、着実に増えているが、障がいの程度や内容に応じた就業機会を提供するとともに、働く場を増やす必要がある。</p>			



平成29年度 施策評価表

施策名	生活困窮者の自立を支援する		
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	4 社会福祉の推進		
施策統括課	福祉支援課	関係課	福祉保護課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 生活困窮者の自立が支援される  ・生活困窮者が自立できるよう、さまざまな課題に対応した幅広い支援がなされ、自立へつながる。 ・相談支援体制が整備拡充され、多様な相談に対応でき、自立へつながる。 ・生活保護受給中の人に対して、自立に向けた就労支援がなされ、自立へつながる。	生活困窮者自立支援法に基づく事業数（累計）  福祉総合相談窓口の設置  就労による生活保護からの自立世帯数

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	・「生活困窮者自立支援法に基づく事業数」に関しては、自立相談支援事業に続き、H29年4月から就労準備支援事業を委託開始。今後も優先順位の高いものから順次実施していきたい。また、生活困窮者の抱える問題は複雑多岐に渡っており、市役所関係部署との連携協力は欠かせないことから、福祉総合相談窓口を設置し、相談の入り口をワンストップにすることで、複合課題に対応していきたい。【福祉支援課】 ・「就労による生活保護からの自立」に関しては、CW及び就労支援相談員等による就労支援体制を維持し、自立世帯を増加させていきたい。【福祉保護課】	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
二次評価				
今後の実施方向性	65歳未満の市民が、経済的に自立し、健康的な日常生活を送ることは、自己有用感の醸成や扶助費の増加抑制につながる。対象者が抱える債務による貧困、病気、障がい、家庭環境など、複合する問題に対し、支援を強化するとともに、順次、任意事業の導入を図っていく。			

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	事業	1	1	1	2	5	平成32年度	20%
	-	-	-	-	-	設置済み	平成32年度	-
	世帯/年	15	14	18	17	20	平成32年度	90%

成果指標の増減維持理由

生活困窮者自立支援法に基づく任意事業は委託を前提としているため、優先順位の高い者から順次実施予定であるため。【福祉支援課】

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	1,607,253	1,810,569	1,718,432
事業費	千円	0	0	1,520,253	1,723,569	1,631,432
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	1,118,192	1,281,382	1,197,328
県支出金	千円	0	0	77,989	79,590	72,180
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	4,364	0
一般財源	千円	0	0	324,072	358,233	361,924
人件費合計	千円	0	0	87,000	87,000	87,000

トータルコストの増減維持理由

平成28年度生活扶助費の決算見込では、生活保護世帯数の減少により予算額より決算額が大きく減少している。しかしながら、社会情勢の変化（景気の動向）により、この状況が維持できるかはわからない。【福祉保護課】



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

生活に困窮している人が自立するにはさまざまな課題があり、幅広い支援が必要。  
 自立相談では、単に就職先がなく経済的に困窮しているという相談だけでなく、身体、知的、精神などの障がいによる生活困窮の相談や年金で生活し将来に不安を持つ親子の相談、主訴が不明確で重層的課題を抱えた人の相談など多様な相談があるため、相談支援体制の整備拡充が必要。  
 生活保護受給中の人に対しては、自立に向けた就労支援が重要。

### 現状の周辺環境・課題

H29.2.7厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）」が発出され、H29～H30にかけて介護・障害福祉、生活困窮者自立支援制度等の改正・強化についての方向性が示された。その目玉の一つとして「複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築」が市町村に課せられており、本市においても効率的で効果の高い相談支援体制を検討する必要性が高まっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

上記の国の動向を見ながら、福祉分野だけでなく、保健、医療、雇用・就労、産業、教育などに関する多機関連携による支援体制へ広げていく必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C：一部解消できた。

二次評価

複合的な課題を持つ生活困窮者に対し、従来の制度を駆使するだけでは解決しなかった課題に対しても積極的に支援が出来るようになった。しかし、法に基づく事業の一部にとどまっているため、今後も優先順位の高いものから積極的に事業化する必要がある。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 A：とても有効だった。

二次評価

生活困窮者自立相談支援に取り組むことで、福祉にとどまらず保健、医療、法律、就労など異分野とのネットワークが広がり、支援の幅が広がった。併せて、今までは着目していなかった地域課題を見出すことができ、包括的な支援を行うためのデータの集積や知見を得ることができている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 C：普通

二次評価

生活困窮者は複合的な課題を有する者が多いため、すぐに解決に結びつくわけではない。また「自立」に向けた支援が重要であるため、支援者側が一時的に解決策を押し付けず伴走型の支援を行うため、効果が出るまでには複数年かかると思われる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B：順調

二次評価

すでに着手した事業や、着手に向け関係機関との連携を強化する等、積極的に準備を進めている。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B：ある程度貢献できた。

二次評価

現時点までに達成した事業は少ないが、地域社会全体に貢献できる福祉施策を展開するための知識や技術、データの蓄積が出来ている。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】                  生活困窮者は、複合的課題を有することが多いため、相談支援体制の充実拡大が不可欠である。また、自立するためには様々な支援が必要である。今後も優先順位の高い支援事業を順次実施していくことで、生活困窮者の自立が期待できる。</p> <p>【二次評価】                  自立相談支援事業により、新規相談者の11%（16人）が生活保護申請に結び付き、また、生活保護受給者の4%（6人）を自立相談支援につなぐことができた。相談から就労、就労から自立へ結びつけることが、高い評価につながる施策となる。</p>
------	---	------	---	---



平成29年度 施策評価表

施策名	地域福祉活動の充実を図る		
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	4 社会福祉の推進		
施策統括課	福祉支援課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>地域福祉活動の充実が図られる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における福祉活動を推進する中心的な役割を担っている団体を支援し、地域福祉活動が広がる。</li> <li>市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直しが行われ、地域福祉の推進に市民の協力が得られる。</li> </ul>	<p>社会福祉協議会の活動内容の認知度</p> <p>民生委員・児童委員の活動内容の認知度</p> <p>小地域ネットワーク福祉会の設置件数（累計）</p> <p>ワークショップを開催した校区数（各校区60人以上参加）</p>

【改革案】

一次評価		期待効果				
今後の実施方向性	<p>・地域における福祉活動の中心的役割をしている社会福祉協議会、民生委員・児童委員の活動内容はまだまだ認知度が高いとは言えないが、地域福祉に関するワークショップを各校区で開催し、その地域の生活課題や解決策を協議していく「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業により、活動内容も理解されていくものと思われる。</p> <p>・小地域ネットワーク福祉会は生活する上で一番身近な行政区単位の活動を基本としており、住民が主体的にその地域課題を把握し解決するためには、それぞれの地域にあった組織の設置を今後も推奨していく。</p>	コスト				
		削減	維持	増大		
		成果	上昇	維持	縮小	
二次評価						
今後の実施方向性	<p>・民生委員制度創設100周年を迎える中で、国は、超少子高齢社会における地域共生社会の実現に向け、地域丸ごとのつながりによる包括的支援体制の全面展開を目指している。</p> <p>・市内の総合的な相談支援体制づくり（雇用就労・高齢者・児童・自殺対策・障がい者・教育・保健）と、地域を基盤とする地域包括支援体制の構築が今後の課題。民生委員、児童委員、市社協、校区社協、行政区福祉会（小地域ネットワーク）、福祉委員などの連携を含め、検討が必要。</p>					

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	(H25) 34.9	未調査	41.2	44.4	50.0	平成32年度	82%
	%	(H25) 40.3	未調査	52.9	60.0	60.0	平成32年度	88%
	件	19	19	18	19	30	平成32年度	60%
	校区	6	9	10	15	15	平成32年度	67%

成果指標の増減維持理由  
 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業により、住民相互の支え合い機能が強化され、地域福祉の中心となって活動する社協や民生委員の活動がさらに深まりその活動が地域住民に浸透することが予想されるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	70,544	69,856	69,856
事業費	千円	0	0	64,019	64,201	64,201
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	64,019	64,201	64,201
人件費合計	千円	0	0	6,525	5,655	5,655

トータルコストの増減維持理由  
 平成28年度は民生委員一斉改選の年であったため、例年より多く職員の事務が発生した。

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
地域福祉活動の充実を図るため、地域における福祉活動を推進する中心的な役割を担っている団体への支援が必要。地域福祉の推進には市民の協力が重要であるため、市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直しが必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
H29.2.7厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）」が発出され、H29の地域福祉法改正により地域福祉計画を福祉分野の上位計画として位置づけていくことが示された。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
上記の国の動向を見ながら、分野を超えて地域福祉の推進が効果的にいける体制づくりや関係団体の支援方法を検討する必要がある。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
社会福祉協議会や民生委員児童委員の認知度が少しずつ上昇しており、地域福祉活動が充実してきている。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
既存の組織（団体）のみではなく校区単位でのワークショップにより地域住民の声を聞くことで、地域性を反映した意見収集につながっており、次期地域福祉計画の作成に向けた貴重なデータが得られている。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
行政からの啓発だけでは意識の向上につながりにくいが、地域福祉の核となる団体に支援をすることで、地域みんなで福祉を推進するという意識が醸成されている。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	
小地域ネットワーク福祉会は行政区単位での活動を基本とするが、行政区運営のあり方や考え方が異なり、組織も一様でないことから、地域ごとにしっかり考えてもらいながら地域性に合った内容での設置を推奨する必要がある。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
地域住民の意識や行動の変容を伴う施策であるため、すぐには効果が表れにくい中でも認知度の上昇がみられ、社会福祉の推進に貢献できていると思われる。	

**【総合評価】**

一次評価	C	二次評価	C	<p><b>【一次評価】</b> 地域福祉を地域みんなで支えると言った意識はまだ乏しいが、地域性を反映した意見を取り入れた「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進することで、住民相互の支え合い機能が強化され、各地域の地域課題に対応できる地域活動が期待できる。</p> <p><b>【二次評価】</b> 目標指標の達成度が低い。ただし、本来目指すべきは、地域福祉への市民参画と、地域で安心して暮らせる市民満足度の向上。これらにつながるよう、施策を構成する事務事業の改善や、新規事業の検討に努めなければならない。</p>
------	---	------	---	--



平成29年度 施策評価表

施策名	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	1 子育て支援の充実		
施策統括課	子ども課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 子どもを安心して生み育てられる環境が充実している  ・子育て情報の発信や相談体制が強化され、保護者への支援がなされている。 ・各地域の子育て支援センター（前原地区「すくすく」、二丈地区「にこにこ」、志摩地区「ぼかぼか」）で行う子育て支援と、家庭や地域に向いて行う子育て支援が充実している。 ・在宅子育て家庭の孤立化が防がれ、地域社会で支え合う子育てが進んでいる。 ・子育て世代の負担が軽減され、少子化に歯止めがかかっている。	子育て支援センター主催事業の参加者数（延べ人数）  登所児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積  出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	・子育て世代が利用しやすい情報発信ツールを研究する。 ・子育て世代包括支援センターの設置を検討する。 ・子ども医療費について、更なる拡充を検討する。	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
		縮小		

二次評価	
今後の実施方向性	市民満足度の目標指標を達成しなければならない。子育て世代の定住3大条件は、親の働く場所があること、子どもを預ける場所があること、子育てにかかる経済的負担が少ないこと。特に、核家族やひとり親家庭で、孤独に耐えながら子育てをする親子を救うことは急務。現状の体制と取組だけでは、解消できない。したがって、子育て支援センター、子育て支援団体、子育て世代の親子の3者協働を基本として、まずはファミリーサポート事業を導入し、日曜日や夜間も子どもを預かる体制を整えたい。また、子育て支援団体の法人（協会となる一般社団法人）設立を支援し、各種子育て支援サービスのワンストップ化を図りたい。なお、将来目標は、子育て支援センターが、指定管理者として任せられることができるような団体を育成すること。

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人/年	20,000	21,188	24,697	25,000	25,000	平成32年度	99%
	m	1.57	1.57	1.64	1.75	1.65	平成32年度	99%
	%	19.9	-	-	0.0	30.0	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由	H27、H28は市民満足度調査未実施
-------------	--------------------

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	2,719,476	2,809,087	未定
事業費	千円	0	0	2,650,671	2,763,010	
特定財源	千円	0	0	0	0	
国庫支出金	千円	0	0	1,368,146	1,374,986	
県支出金	千円	0	0	416,687	458,856	
地方債	千円	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	17,242	19,570	
一般財源	千円	0	0	848,596	909,598	
人件費合計	千円	0	0	68,805	46,077	

トータルコストの増減維持理由	子ども医療費（県補助分）の増によるもの
----------------	---------------------

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
<p>核家族化や地域とのつながりの希薄化などにより、子育てに関する相談が増加している。子育て情報の発信や相談体制を強化するなど、保護者への支援が必要。</p> <p>各地域の子育て支援センター（前原地区「すくすく」、二丈地区「にこにこ」、志摩地区「ぼかぼか」）で行う子育て支援と、家庭や地域に向いて行う子育て支援の充実を図ることが必要。</p> <p>在宅子育て家庭の孤立化を防ぐため、地域社会で支え合う子育ての推進が必要。</p> <p>子育て世代の負担を軽減し、少子化に歯止めをかけることが必要。</p>	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度に子ども医療費助成の拡充を図るために対象児童の年齢拡大を図った。</li> <li>・「子育て応援ブック」の増刷や「いとネット」等を利用し、子育て情報の発信の拡大を図った。</li> <li>・生後2か月の乳児がいる家庭への家庭訪問で、見守りが必要な家庭が増えている。</li> </ul>	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども医療費の通院助成の年齢拡大を進める必要がある。</li> <li>・在宅子育て家庭の孤立化を防ぐため、地域社会で支え合う子育ての更なる推進が必要。</li> <li>・公共施設等総合管理計画を踏まえた児童クラブの施設整備を行う必要がある。</li> </ul>	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て応援ブックの活用等の情報発信により子育て支援センターの利用者数が増加した。</li> <li>・子ども医療費の助成拡充を中学生の入院まで拡充した。</li> <li>・各児童クラブの修繕工事等を実施し環境の改善を図った。</li> </ul>	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
子育て世代の孤立防止、経済的負担の軽減等に有効であった	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
支援センター主催事業参加者数、児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積とも達成予定である。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
児童手当、児童扶養手当及び子ども医療費の助成は子育て世代の経済的支援に有効である。また、子育て支援センター管理運営事業は、保護者の子育ての相談の場として貢献できている。	

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	【一次評価】 子育て支援センターの利用者数は増加傾向にある。また、子ども医療費の拡充を行った。
				【二次評価】 計画どおりに子育て環境の充実を図り、利用者も増加している。 平成29年度に行う「市民満足度調査」が、前回の結果を上回ることに期待。



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
子ども医療費助成拡充	13,772	11,942	未定	中	B	A	B	拡充	増大	上昇
	10,167	10,974								
	3,605	968								
放課後児童クラブ開所時間延長事業	10,333	15,399	未定	低	B	D	C	現状維持	維持	維持
	9,463	14,529								
	870	870								
子育て支援センター管理運営事業	38,842	23,502	未定	高	B	B	B	やり方改善	維持	上昇
	9,022	12,022								
	29,820	11,480								
子ども医療費給付事業(県補助分及び自己負担助成分)	239,351	313,044	未定	中	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	232,138	306,269								
	7,213	6,775								
放課後児童健全育成事業	158,168	171,340	未定	中	B	D	B	現状維持	削減	維持
	150,632	163,387								
	7,536	7,953								
放課後児童クラブ環境改善修繕事業	3,882	0	未定	低	B	A	C	やり方改善	維持	維持
	2,142	0								
	1,740	0								
児童手当支給事業	1,732,055	1,734,266	未定	高	A	D	A	やり方改善	削減	維持
	1,722,985	1,725,180								
	9,070	9,086								
児童扶養手当支給事業	523,073	539,594	未定	高	A	B	A	やり方改善	削減	維持
	514,122	530,649								
	8,951	8,945								

平成29年度 施策評価表

施策名	保育などのサービスの充実を図る		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	1 子育て支援の充実		
施策統括課	子ども課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 保育などのサービスが充実している  ・保護者が働きながら、子どもを育てやすい環境を整えるための保育環境が向上している。 ・糸島の環境や風土などに合った糸島ならではの取組で、市民満足度を高める保育サービスがなされている。 ・保育協会をはじめ、各種保育を行う社会福祉法人、医療法人、各種団体などが協働しながら、保育環境を向上させている。	幼保一元化と小規模保育の施設数  病児・病後児施設の受け入れ人数  保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性		コスト		
		削減	維持	増大
・保育所の待機児童解消に向け小規模保育事業の支援、無料職業紹介事業を実施する。 ・私立保育所運営補助金について、事業費補助へのスムーズな移行を図る。 ・病児、病後児保育の施設の定員増に向けた、環境整備を行う。 ・平成29年度に夜間、休日に施設で子どもを預かる短期入所生活支援事業を実施する。				
		成果	上昇	
			維持	
			縮小	

二次評価	
今後の実施方向性	
市民満足調査の目標指標を達成しなければならない。自然動態が凹む中で、特に、出生者を増加させる取組が必要。子育て世代の定住3大条件は、親の働く場所があること、子どもを預ける場所があること、子育てにかかる経済的負担が少ないこと。 喫緊の課題は、待機児童を解消するため、施設整備、小規模保育等の導入、保育士等の確保に努めること。 また、日曜日等の休日や夜間に子どもを預けることができる施設やサービス（ファミサポ等の市民協働を含む。）の拡充で満足度向上を目指す。	

【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	施設		0	0	1	2	2	平成32年度
人/年		460	543	615	620	800	平成32年度	77%
%		13.7	-	-	16.3	20.0	平成32年度	-

<b>成果指標の増減維持理由</b> H27、H28は市民満足度調査未実施
--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	2,772,272	2,950,796	未定
事業費	千円	0	0	2,766,008	2,943,314	
特定財源	千円	0	0	0	0	
国庫支出金	千円	0	0	942,517	991,995	
県支出金	千円	0	0	473,708	510,680	
地方債	千円	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	455,475	492,026	
一般財源	千円	0	0	894,308	948,613	
人件費合計	千円	0	0	6,264	7,482	

<b>トータルコストの増減維持理由</b> 市立保育所の民営化による施設型給付事業費（私立保育所等分）の増によるもの
---

## 【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境・課題</b></p> <p>保護者が働きながら、子どもを育てやすい環境を整えるための保育環境の向上が必要。          糸島の環境や風土などに合った糸島ならではの取組で、市民満足度を高める保育サービスが必要。          保育協会をはじめ、各種保育を行う社会福祉法人、医療法人、各種団体などが協働しながら、保育環境を向上させていくことが必要。</p>
<p><b>現状の周辺環境・課題</b></p> <p>幼保一元化（幼稚園業務と保育所業務の所管を子ども課に一本化）の実施。          神在保育所の民営化により、市内の公立保育所はゼロ。          待機児童の解消に向け、無料職業紹介所の立ち上げ。          保育環境の充実のため、病児・病後児保育施設コアラの環境整備を実施。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境・課題</b></p> <p>待機児童の解消に向け、無料職業紹介所による保育士の登録・あっせん及び小規模保育事業の支援。          保育環境の充実のため、病児・病後児保育施設コアラの定員拡大。          マイナポータルの導入による保育所入所申請手続きの準備。          私立保育所の県との合同監査の実施。</p>

## 【施策の評価】

<p><b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b></p>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
<p>平成28年度より新たに病児保育を開始することで施設（コアラ）利用者が約13%増加した。また、私立保育所運営補助金の一部を事業費補助（各園が取り組む特色ある保育事業への補助）に変えたことにより、園の活性化に繋がった。</p>	
<p><b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b></p>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
<p>保育園においては全園延長保育、一時預かり、障害児保育事業を実施している。これらに加え私立保育所運営補助金の活用により各園特色ある保育を実施している。</p>	
<p><b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	C：普通
二次評価	
<p>費用に見合う効果はあがっている。また、平成28年度に行財政健全化計画に基づき神在保育所の民営化を行った。</p>	
<p><b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b></p>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<p>・認定子ども園については、平成28年度に1園、平成9年度にもう1園開設された。          ・病児・病後児施設の利用人数は順調に伸びているが定員の拡大を検討する必要がある。</p>	
<p><b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
<p>平成28年度より新たに病児保育を開始することで施設（コアラ）利用者が約13%増加した。また、私立保育所運営補助金の一部を事業費補助（各園が取り組む特色ある保育事業への補助）に変更したことにより、園の活性化に繋がっており、「子育て支援の充実」にある程度貢献している。</p>	

<p><b>【総合評価】</b></p>			
一次評価	B	二次評価	B
<p>【一次評価】          認定子ども園2園開設、病児保育の開始及び私立保育所運営補助事業の一部事業費補助への移行により「保育所などのサービスの充実」にある程度貢献できた。</p> <p>【二次評価】          計画に沿って、できるかぎり実行してきた。29年度に実施する市民満足度調査の数値が、前回値を上回り、目標指標に近づくことに期待。</p>			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
病児・病後児保育事業	17,599	10,409	未定	中	B	B	B	拡充	維持	上昇
	17,425	10,235								
	174	174								
私立保育所運営補助事業	17,686	19,062	未定	高	B	B	B	やり方改善	増大	維持
	17,512	18,801								
	174	261								
姫島託児所管理事業	1,774	1,774	未定	低	B	B	C	現状維持	維持	維持
	1,600	1,600								
	174	174								
施設型給付事業(私立保育所等分)	2,529,897	2,668,400	未定	高	A	A	A	現状維持	維持	維持
	2,528,157	2,666,225								
	1,740	2,175								
一時預かり事業	18,696	28,161	未定	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	18,522	27,987								
	174	174								
延長保育事業	21,283	24,651	未定	高	A	B	A	現状維持	維持	維持
	21,109	24,477								
	174	174								
障害児保育事業	3,171	16,134	未定	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	2,997	15,960								
	174	174								
神在保育所床張り事業	2,433	0	0	低	D	E	D	完了		
	2,346	0	0							
	87	0	0							
障害児保育事業(市立保育所分)	12,102	0	0	低	B	E	B	完了		
	11,928	0	0							
	174	0	0							
幼稚園就園奨励事業	113,271	99,675	未定	高	A	D	B	現状維持	維持	維持
	111,531	97,500								
	1,740	2,175								
私立幼稚園子育て支援補助事業	1,912	2,121	未定	中	B	D	C	現状維持	維持	維持
	1,738	1,860								
	174	261								
施設型給付事業(私立幼稚園分)	32,448	80,409	未定	高	A	D	B	現状維持	維持	維持
	31,143	78,669								
	1,305	1,740								

平成29年度 施策評価表

施策名	支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	1 子育て支援の充実		
施策統括課	子ども課	関係課	福祉支援課

【施策概要・指標】

<b>施策概要</b> 成果 支援が必要な子どものサポート体制が充実している  ・ひとり親家庭や要保護児童・要支援児童などに、体制を整えてきめ細やかな取組が行われている。 ・発達に特性がある子どもの早期発見と早期対応を推進するため、子どもの成長の見守りや保護者の支援がなされている。 ・重度の心身障がい児が安心して暮らすことができるよう、市内に専門の医療機関がある。	<b>成果指標</b> 出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査） 保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査） 市内に誘導した民間の障がい医療施設の数 家庭児童相談員数 保育所、幼稚園等への定期巡回訪問支援回数
---	---

【改革案】

<b>一次評価</b>				
今後の実施方向性		期待効果		
・子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点の設置が必要 ・今後も研修会への参加等により、児童家庭相談員の資質向上が必要		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		
<b>二次評価</b>				
今後の実施方向性				
要保護・要支援児童が増加し、相談内容も、貧困、障がい、家庭環境などの問題が重層化。改正児童福祉法に対応し、きめ細かい支援を実施するためには、助産師、保健師、児童福祉士、心理士など、有資格者の増員配置と職員の能力向上が必要。あわせて、機能的な組織とするため、内部のルールを確立させ、組織再編も視野に、相談窓口や相談体制の見直しも検討しなければならない。 さらに、緊急事態に対応できるよう、市内に子どもの宿泊可能な一時預かり（一時保護）施設を増やしたい。				

【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	%	19.9	-	-	0.0	30.0	平成32年度	-
	%	13.7	-	-	16.3	20.0	平成32年度	-
	施設	0	0	1	1	1	平成32年度	-
	人	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0	平成32年度	67%
	回	-	1.0	1.0	2.0	2.0	平成32年度	50%
成果指標の増減維持理由 H27、H28は市民満足度調査未実施								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	187,599	214,216	未定
事業費	千円	0	0	140,489	161,017	
特定財源	千円	0	0	21,060	30,120	
国庫支出金	千円	0	0	50,056	55,550	
県支出金	千円	0	0	0	14,192	
地方債	千円	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	10,396	1	
その他	千円	0	0	58,977	61,154	
一般財源	千円	0	0	47,110	53,199	
人件費合計	千円	0	0			
トータルコストの増減維持理由 ひとり親家庭医療費給付事業費の増加によるもの。						

**【環境変化等】**

**開始時の周辺環境・課題**

ひとり親家庭や要保護児童・要支援児童などの相談件数が増加する中で、内容が複雑かつ多岐にわたり、長期化する事例も多いため、体制を整えてきめ細やかな取組の推進が必要。  
発達に特性がある子どもの早期発見と早期対応を推進するため、子どもの成長の見守りや保護者の支援が必要。  
重度の心身障がい児が安心して暮らすことができるよう、市内に専門の医療機関を誘導することが必要。

**現状の周辺環境・課題**

児童福祉法の一部改正に伴い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点の設置が努力義務となり糸島市の体制づくりの検討が必要となった。体制を整え、ひとり親家庭や要保護児童、要支援児童の支援の充実が必要。  
近年、市内に専門の医療機関や児童発達支援事業所が増え、促しを行っている。

**今後の予想される周辺環境・課題**

糸島市の児童の支援体制を確立し、各機関の連携強化による、虐待予防及び虐待の早期発見の充実を図る。相談内容の複雑化、多様化による困難事例の対応として、専門職の配置が必要となる。  
児の特性の理解及び受容のあるケースについては、民間へのスムーズな移行を図るとともに市の療育のあり方として、子どもの成長の見守りや保護者支援の充実を図る。

**【施策の評価】**

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	

本市の障害児個別療育事業を補完し、障がい児が受診できる民間の診療所が開設した。また、要保護・要支援児童への対応のため相談員1名を増員した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	

事務事業には計上されていないが、心身障がい児の医療機関が開設したことにより施策の推進が図られた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B：高い
二次評価	

民間の障がい医療施設の開設については、市費は投入していない。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B：順調
二次評価	

民間の障がい医療施設が開設した。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	

支援が必要な子どもへのサポート体制を整えており、子育て支援の充実に貢献している。

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】 民間の障がい者医療施設は開設できており、今後ひとり親家庭の相談員設置等実施したい。</p> <p>【二次評価】 問題が複雑・重層化し、かつ、年々増加する要保護・要支援家庭に対し、現状の体制と体質では、きめ細かな対応は限界。方向転換して合理的な対応を行うか、または、有資格者等を補強して維持するか、その岐路に立たされている。</p>
------	---	------	---	---





平成29年度 施策評価表

施策名	子どもの学力・体力の向上を支援する		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	2 学校教育の充実		
施策統括課	学校教育課	関係課	教育総務課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>子どもの学力・体力が向上する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種学力調査において、おおむね全国・県の平均を上回っている。</li> <li>・全校で実践内容を共有し、教員の指導力が向上する。</li> <li>・小中9年間を見通した指導がなされる。</li> <li>・学校外での学習習慣が定着する。</li> <li>・体力テストにおいて、おおむね全国・県の平均を上回っている。</li> <li>・中学生女子の体力や運動習慣が改善する。</li> <li>・みずから課題を見つけて挑戦する意欲が向上する。</li> </ul>	<p>学力調査において、すべての教科区分で全国平均を上回った学校数（小中学校計）</p> <p>放課後や夏期休業日などに、学力補充のための教室を開いた学校数（小中学校計）</p> <p>体力・運動能力調査などにおいて、合計点が全国平均を上回った学校数（小中学校計）</p>

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	<p>学力調査における全国平均を上回る目標については、H27に落ち込みはしたもののH28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。</p> <p>総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。</p> <p>今後も成果の動向を見ながら、また学校との連携を密にしなが事業改善・拡大を図りたい。</p>	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		○
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	<p>今後の教育は単なる教科ごとの点数だけでなく、それぞれの教科で得た知識等を様々な組み合わせで、子どもたちが将来を生き抜く力身につけさせることが一層重視されるようになるため、今後も総合的な事業構築と実施が必要である。</p>			

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	校	8	5	9	0	22	平成32年度	41%
	校	4	21	21	0	22	平成32年度	95%
	校	11	12	15	0	22	平成32年度	68%

成果指標の増減維持理由

学力調査における全国平均を上回る目標について、H27に落ち込みはしたもののH28に上昇傾向に転じたのは、教育委員会による校長会会議等や学校訪問、指導主事による指導、PDCAサイクルの強化によるものである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	76,675	90,472	未定
事業費	千円	0	0	73,456	87,253	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	1,138	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	13,731
	一般財源	千円	0	0	72,318	73,522
人件費合計	千円	0	0	3,219	3,219	

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

各種学力調査では概ね全国・県の平均を上回っているが、学校間、教科等によるばらつきがあるため、全校で実践内容を共有し教員の指導力を向上させるとともに、小中9年間を見通した指導の充実が必要。

学校外での学習習慣に個人差があることから、子どもだけでなく家庭・地域が一緒になって学習習慣の定着に向けた取組を行うことが必要。

体力テストについては概ね全国・県の平均を上回っているが、全国的な傾向と同様に中学生女子の体力や運動習慣に課題がある。子どもは与えられた課題に対しては懸命に取り組むが、自ら課題を見つけて挑戦する意欲が低下しがち。未知の学習内容や困難な課題に挑戦させる取組の強化が必要。

### 現状の周辺環境・課題

成果には一定の評価はできるものの、学校間、教科等によるばらつき等を是正するには至っていない。また、体力ですとにおいては、中学生の持久力に課題があり、小中学生全体に肥満の増加傾向が見られる。また、教育力を発揮すべき教員等、学校現場は膨大な業務量に加え、価値観の多様化等による子どもを取り巻く問題の複雑化や多様化への（保護者等の）対応に追われ、またその実情に対する周囲の理解不足も手伝って、実施事業を十分に生かせる状況にない面も存在する。

### 今後の予想される周辺環境・課題

上記の環境は国においても議論されているが、市としても地域における学校への理解促進を進めなければ、さらに環境は悪化し、事業効果が生み出しにくくなると考える。

また、別掲ではあるが、コミュニティスクール事業の充実が、本施策の成否にも大きく影響すると思われる。

## 【施策の評価】

**[有効性]** これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C：一部解消できた。

二次評価

成果には一定の評価ができるものの、学校間、教科等によるばらつき等を是正するには至っていないため。

**[有効性]** 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

学力調査における全国平均を上回る目標については、H27に落ち込みはしたもののH28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。

**[効率性]** 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B：高い

二次評価

**[有効性]** 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D：遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価

学力調査における全国平均を上回る目標について、進捗に遅れがあるため。

**[有効性]** 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B：ある程度貢献できた。

二次評価

学力調査における全国平均を上回る目標については、H27に落ち込みはしたもののH28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 学力調査における全国平均を上回る目標については、H27に落ち込みはしたもののH28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。</p> <p><b>【二次評価】</b> 児童生徒の学力等は、単年度の成果だけでなく、児童生徒の学年が上がるにつれて成果が積み増されていく性格のものである。その意味で、H27からH28にかけての成果指標の動きは一定の評価をしており、今後も、中長期の視点を持って投資をしていくべきと考える。</p>
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算			H29年度予算			H30年度計画			優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト			トータルコスト			トータルコスト				貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費			事業費			事業費							実施	コスト	成果
	人件費			人件費			人件費									
英語教育充実事業(コーディネーター配置)	2,367			2,367			2,367			高	B	A	C	現状維持	維持	上昇
	2,280			2,280			2,280									
	87			87			87									
教科書指導書等購入事業	24,466			0			未定			高	A	E	C	現状維持	維持	維持
	23,596			0			未定									
	870			0			0									
小学校英語教育推進事業	560			1,038			未定			高	B	B	B	拡充	維持	上昇
	473			951			未定									
	87			87			0									
中学校英語検定推進事業	457			1,087			未定			高	B	A	B	現状維持	維持	上昇
	370			1,000			未定									
	87			87			0									
中学校少人数学級推進事業	4,739			11,370			未定			高	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	3,869			10,500			未定									
	870			870			0									
土曜日の教育活動推進事業	2,336			0			0			中	B	B	B	廃止	削減	縮小
	1,466			0			0									
	870			0			0									
学力向上地域協働事業	0			3,465			3,465			高	A	A	A	現状維持	維持	維持
				2,595			2,595									
				870			870									
教職員メンタルヘルス事業	1,188			990			990			高	B	B	B	現状維持	維持	維持
	1,188			990			990									
学力向上事業	364			420			420			中	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	364			420			420									
学習習慣定着事業	814			990			990			高	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	814			990			990									
運動能力向上事業	344			500			500			高	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	344			500			500									
特色ある小学校教育活動充実事業	513			1,079			1,079			中	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	426			992			992									
	87			87			87									
特色ある中学校教育活動充実事業	1,043			1,083			1,083			中	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	956			996			996									
	87			87			87									
小中学校備品購入事業	14,747			14,930			14,930			高	A	A	A	現状維持	維持	上昇
	14,660			14,843			14,843									
	87			87			87									
小中学校コンピュータ整備事業	22,737			43,783			17,979			高	A	A	A	休止	削減	維持
	22,650			43,696			17,892									
	87			87			87									
大型テレビ更新事業	0			7,370			0			中	A	A	A	完了	削減	維持
				6,500												
				870												

平成29年度 施策評価表

施策名	いじめなどの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	2 学校教育の充実		
施策統括課	学校教育課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>いじめや不登校、暴力行為などの諸問題が解決し、楽しい学校生活が創出される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の不登校児童生徒の割合が、全国の割合を下回っている。</li> <li>・不登校の解消に向けた対策がなされている。特に小学校の早期段階での解決がなされている。</li> <li>・いじめについて、学校による早期発見がなされている。</li> <li>・問題行動について、子どもだけでなく家庭の養育を含めた総合的な支援がなされている。</li> </ul>	<p>Q U調査による学校生活への満足度（小学校）</p> <p>Q U調査による学校生活への満足度（中学校）</p> <p>不登校児童生徒の割合（小学校）</p> <p>不登校児童生徒の割合（中学校）</p> <p>いじめの認知件数に対する学校による発見率（小学校）</p> <p>いじめの認知件数に対する学校による発見率（中学校）</p>

【改革案】

一次評価		期待効果	
今後の実施方向性		削減	維持 増大
<p>成果指標はいずれも全国平均から劣る結果だが、Q・U調査は目標値に近づいてきており、相関関係等を分析して新たな指標を見出し、事業改善を行っていく必要がある。</p> <p>不登校に関しては学校以外での経済状況等とも相関関係があり、短期での改善は困難だが、いじめ認知件数に関する学校の発見率は、事業執行により教員等の観察力を上げていくことは可能である。</p>		成果	上昇 維持 縮小
			○
二次評価			
今後の実施方向性			
<p>特にいじめについては、アンケートのやり方を見直したり、チェックシートを用いた観察、相談週間の実施、保護者へのチェックリストの配布等、未然防止の取り組みを続けている。</p> <p>また、本施策に掲げた指標は、事業の有効性を図るうえで有効ではあるが、特にいじめに関して「誰が発見したか」ではなく、認知された後にいかに的確に対応できるかが根本であることを念頭に置きながら、学校への指導、事業遂行に努め、また改善していきたい。</p>			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	54.2	51.9	52.5	0.0	60.0	平成32年度	88%
	%	58.2	59.0	59.1	0.0	60.0	平成32年度	99%
	%	全国0.36）0.54	（0.39）0.77	（0.42）0.67		全国平均以下	平成32年度	-
	%	全国2.69）3.62	（2.76）2.93	（2.83）3.47		全国平均以下	平成32年度	-
	%	全国72.7）36.9	（69.6）51.1	（69.7）28.1		全国平均以上	平成32年度	-
	%	全国58.1）28.5	（57.3）58.6	（57.5）46.9		全国平均以上	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

Q U調査・・・アンケートにより、学級生活に対する満足度（教師や友人との関係）と、学校生活に対する満足度（友人や学級との関係、学習意欲）の二面から、学校生活への適応度を測る調査。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	12,394	13,028	未定
事業費	千円	0	0	11,524	12,158	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	11,000
一般財源	千円	0	0	11,431	1,158	
人件費合計	千円	0	0	870	870	

トータルコストの増減維持理由

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
<p>小中学校の不登校児童生徒の割合が、全国の割合を上回っており、不登校の解消に向けた対策が求められる。不登校の取組については、小学校の早期段階での解決が必要。 いじめについては、学校による早期発見率を高めることが課題となっている。 問題行動については、子どもだけでなく家庭の養育を含めた総合的な支援を要する事例が増加しており、相談機関の充実や連携が必要。</p>	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
<p>Q U調査では一定の成果がありながら、不登校、いじめ発見率は芳しくない状況であることは、これらの問題が指標設定時よりもさらに複雑多様化していることを示していると考えられる。</p>	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
<p>今後は上記の傾向がさらに強まると予想される。</p>	

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
Q U調査の結果からは、一定の成果があったと考えられる。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
Q U調査の結果からは、一定の成果があったと考えられる。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	E：大きく遅れており、目標値達成困難
二次評価	
<p>不登校や、いじめ認知件数に関する学校の発見率は、目標達成にはまだ課題がある。 特にいじめの学校発見率向上には教員等の観察力を磨いていく必要があり、そのためにも「学校問題解決支援事業」の有効活用を促していきたい。</p>	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
Q U調査の結果からは、一定の貢献はあったと考えられる。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	D	二次評価	D
<p>【一次評価】 H29の状況もあわせて分析し、事業の改善を図るべきである。</p> <p>【二次評価】 学校長等に事業の有効活用を再度、促していかなければならない。</p>			



平成29年度 施策評価表

施策名	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	2 学校教育の充実		
施策統括課	学校教育課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 特別な支援を要する子どもへの教育が充実する ・発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、すべての学校で組織的な対応が行われている。 ・特別支援教育に関する相談・支援体制がより一層充実する。	臨床心理士の活用学校数（小中学校計） 個別の支援計画・指導計画の作成学校数（小中学校計） 通級指導教室の設置校数（国庫・市費による固定型・巡回型の両方）（小中学校計） 校区内に居住する特別支援学校在籍の児童生徒との交流及び共同学習の実施校数（小中学校計） 特別支援学校在籍児童生徒が居住する校区で、交流及び共同学習の実施している学校（小中学校）の割合

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
事業成果はあるものの、ニーズに対してマンパワーが十分でない。今後も体制充実のため事業拡大が必要。			コスト
			削減 維持 増大
			○
			縮小
二次評価			
今後の実施方向性			
臨床心理士の活用拡大による関係機関の連携強化、深江小学校を拠点とする巡回型通級事業（市費）の効果検証を行いつつ、特別支援学校の設置に向けた県との情報交換を行っていく。 また、巡回型通級の継続や、通級指導教室設置に向けた国庫申請を継続していく。			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	校	18	21	18	22	22	平成32年度	82%
	校	19	22	22	22	22	平成32年度	100%
	校	3	3	5	5	8	平成32年度	63%
	校	5	7	8	12	全ての学校で実施	平成32年度	-
	%	29.0	41.0	47.0	66.6	100.0	平成32年度	47%

成果指標の増減維持理由

H28の臨床心理士の活用学校数の減は、県により同種の事業が実施されたため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	21,289	20,888	20,888
事業費	千円	0	0	19,984	18,278	18,278
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	19,984	18,278	18,278
人件費合計	千円	0	0	1,305	2,610	2,610

トータルコストの増減維持理由



**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、すべての学校で組織的な対応を行うことが喫緊の課題。特別支援教育に対する理解が広がる中で、市や学校の機関に寄せられる相談件数が大幅に増加しており、相談・支援体制のさらなる充実を図ることが必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
配慮が必要な児童生徒数、相談件数に対し、現在整えている体制ではマンパワーに限界が生じてきている。また、本課題に対する教員等の力量はこの10年で向上しているが、教員の高齢化により、後継者の育成に課題がある。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
配慮が必要な児童生徒数、相談件数は、今後大きな増減なく推移していくと思われる。それだけに、体制の充実を図らなければ課題が積み残されたままになる。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
成果指標の推移から判断した。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	
成果指標の推移から判断した。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
学校現場の力量は向上されており、本事業により、通常学級に戻れたり、人間関係を構築できるようになる児童生徒も出てきている。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
成果指標の推移から判断した。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
成果指標の推移から判断した。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p><b>【一次評価】</b> 成果指標の推移が良好であることと、児童生徒に事業効果を確認できるため。</p> <p><b>【二次評価】</b> 成果指標の推移が良好であることと、児童生徒に事業効果を確認できるため。</p>			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
臨床心理士学校巡回事業	1,972	0	0	低	A	B	A	完了	削減	縮小
	1,972	0	0							
	0	0	0							
特別支援教育充実事業	0	3,435	3,435	高	A	B	A	拡充	増大	上昇
	0	3,000	3,000							
	0	435	435							
発達障害等支援相談事業	1,610	2,459	2,459	中	A	B	A	現状維持	維持	上昇
	1,610	2,024	2,024							
	0	435	435							
巡回型通級指導事業	1,430	1,434	1,434	高	A	B	A	拡充	増大	上昇
	995	999	999							
	435	435	435							
特別支援学校高等部負担金事業	12,600	8,310	8,310	高	A	E	C	現状維持	維持	維持
	12,600	8,310	8,310							
	0	0	0							
特別支援学校就学補助事業	3,615	4,615	4,615	中	A	D	A	現状維持	維持	維持
	2,745	3,745	3,745							
	870	870	870							
通級指導教室事業	62	635	635	高	A	B	A	拡充	増大	上昇
	62	200	200							
		435	435							

平成29年度 施策評価表

施策名	異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	2 学校教育の充実		
施策統括課	学校教育課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携が進む  ・コミュニティ・スクールの実施が進む。 ・保・幼・小連携や中・高連携が充実する。 ・児童生徒数が少なくクラス替えができない小規模校の教育環境面での課題（一定人数以上の集団の中で得られる切磋琢磨する心や向上心などを確保する機会が少ない）が解消される。	コミュニティ・スクール実施校数（小中学校計）  P T Aや地域と連携し学習教室を開催している小学校数  保・幼・小の連携交流学校数、中・高の連携交流学校数（小中学校計）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
国が学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置を指定から、すべての学校に設置することを努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では全校実施の環境が整っている。 また、すでにコミュニティ・スクールを実施している学校では、地域の学校への理解が進む等、良い傾向が認められるので一層の充実を図りたい。			コスト 削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
			○
二次評価			
今後の実施方向性			
子育て、教育を地域ぐるみで行っていかねばならない我が国の現状の中で、地域と学校との理解促進に有効な事業である。 初期段階では、地域において自分たちの役割がわからず、戸惑うこともあると推測するが、学校が目指す学校像とともに、教育においての目指したい地域像を示し、議論を重ねれば、効果は増大するものと考えられる。			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	校	4	14	19	22	22	平成32年度	86%
	校	-	8	10	14	16	平成32年度	-
	校	14	15	22	22	22	平成32年度	100%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	1,761	2,683	3,387
事業費	千円	0	0	1,674	2,596	3,300
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	386	416	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,288	2,180	3,300
人件費合計	千円	0	0	87	87	87

トータルコストの増減維持理由

コミュニティ・スクール実施校の増に伴うトータルコストの増。

**【環境変化等】**

<p><b>開始時の周辺環境・課題</b></p> <p>保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担い、連携を緊密に図りながら子どもを育てるため、コミュニティ・スクールの実施を推進することが必要。 小学校と中学校の連携には一定の成果が認められるが、保・幼・小連携や中・高連携については、さらなる充実が求められる。 児童生徒数の減少に伴い、クラス替えができない小規模校が増えている。小規模校では、一定人数以上の集団の中で得られる切磋琢磨する心や向上心などを確保する機会が減少しており、教育環境面での課題解消が必要。</p>
<p><b>現状の周辺環境・課題</b></p> <p>地域によっては自分たちの役割がわからず、戸惑う状況があることが感じられる。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境・課題</b></p> <p>地域によっては自分たちの役割がわからず、戸惑う状況があることが感じられる。また、人材確保に苦慮する学校も出てくる可能性がある。 また、二文中校区では県の補助を受け、小中一貫でコミュニティ・スクールを実施しており、H29が補助最終年度となるが、これについても様々と課題が出てくるので検証する必要がある。</p>

**【施策の評価】**

<p><b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b></p>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
<p>すでにコミュニティ・スクールを実施している学校では、地域との連携や学校への理解が促進されている。</p>	
<p><b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b></p>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
<p>地域との連携や学校への理解促進が実感されることをきっかけとして、様々な連携が芽生えつつある。</p>	
<p><b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	B：高い
二次評価	
<p>年間約3,000千円程度の事業費という意味では、教育面だけでなく、地域活性化にも結び付く内容であり、評価できる。</p>	
<p><b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b></p>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<p>P T Aや地域と連携し学習教室を開催している小学校数のみ、若干ペースが遅いが、P T A等、日頃は仕事を抱える方々との連携であることを考えると、良好な傾向にあると考える。</p>	
<p><b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	A：大いに貢献できた。
二次評価	
<p>目標として掲げる成果指標が上昇傾向にあることは、他の施策にも好影響をもたらす。</p>	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	A	二次評価	A
<p><b>【一次評価】</b> 順調に成果が期待できるものであり、評価できる。</p> <p><b>【二次評価】</b> 学校教育における課題だけでなく、地域活性化の鍵を握る側面を持ち、すでにその成果が表れてきている学校・地域もあり、評価できる。</p>			



# 平成29年度 施策評価表

施策名	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	2 学校教育の充実		
施策統括課	教育総務課	関係課	学校教育課

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 快適で安全・安心な学校教育環境が充実する  ・学校施設の老朽化対策（計画的な改修など）がなされる。 ・施設整備では、老朽化対策を含む機能改善・向上が図られる。例えば、トイレの洋式化や「汚い、臭い、暗い」の解消など。 ・近年の夏場の高気温や大気汚染を考慮し、教育・活動の場の環境が向上する。	施設改修完了校数  トイレ改修完了箇所数  普通教室の空調機整備教室数（小中学校計）

## 【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	学校施設の適正な管理は設置者としての義務であり、今後も安全安心な教育環境確保に向け、老朽施設等の改善を進める。また、トイレ改修や空調整備については、生活様式や環境の変化に伴い児童、生徒のニーズも高く、今後も進めていく必要がある。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

二次評価	
今後の実施方向性	学校施設については、老朽化が進んでおり、適正な管理を行っていくため今後も施設改善に向けた改修事業を進める。また、施設建設時から生活様式や環境が変化しており、施設機能の改善は市民ニーズも高く、今後も進めていく必要がある。

## 【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	校	0	0	0	0	2	平成32年度	-
か所	0	3	3	30	28	平成32年度	-	
教室	0	0	0	351	397	平成32年度	-	

### 成果指標の増減維持理由

施設改修完了数については、平成30年度に加布里小学校が完了する予定である。  
 トイレ改修事業は、平成29年度に実施する。  
 普通教室空調設備整備は、平成29年度に実施する。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画	
トータルコスト	千円	0	0	290,220	1,474,288	373,739	
事業費	3	0	0	267,426	1,435,573	348,074	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	12,304	273,387	35,893
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	34,800	553,600	87,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	220,322	608,586	225,181	
人件費合計	千円	0	0	22,794	38,715	25,665	

### トータルコストの増減維持理由

平成29年度は、加布里小学校の大規模改修事業の工事が始まり、小中学校空調設備整備事業、波多江小・前原南小のトイレ改修事業を単年度で実施することから、他の年度と比べて約10億円以上増えている。また、これらの事業実施に伴い人件費も増加している

**【環境変化等】**

<p><b>開始時の周辺環境・課題</b></p> <p>学校施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒急増期に建築されたものが多く、老朽化対策が喫緊の課題であり、事業費が多額のため計画的に改修することが必要。          施設整備は、老朽化対策に加え、機能改善・向上を図ることも必要となっている。例えば、トイレは居住環境の変化により洋式化が進む中、和式中心の学校が多く、老朽化による「汚い、臭い、暗い」などの課題がある。          また、近年の夏場の高気温や大気汚染に伴い、教育・活動の場の環境向上が必要。</p>
<p><b>現状の周辺環境・課題</b></p> <p>学校施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒急増期に建築されたものが多く、老朽化対策が喫緊の課題であり、事業費が多額のため計画的に改修することが必要。施設整備は、老朽化対策に加え、機能改善・向上を図ることも必要となっている。例えば、トイレは居住環境の変化により洋式化が進む中、和式中心の学校が多く、老朽化による「汚い、臭い、暗い」などの課題がある。また、近年の夏場の高気温や大気汚染に伴い、教育・活動の場の環境向上が必要。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境・課題</b></p> <p>学校施設大規模改造事業に関しては、平成29年度から平成30年度に公共施設等総合管理計画個別施設計画及び第1次アクションプランを作成する予定である。その中で施設の減築、集約・複合化や実施時期の検討を行う。その計画を踏まえて必要に応じて小中学校の施設計画を変更していく必要がある。</p>

**【施策の評価】**

<p><b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b></p>	
一次評価	A：十分に解消できた。
二次評価	
<p>成果指標に掲げる事業については計画どおりに進んでおり、対象とした施設の老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られ課題解消となった。しかしながら、その他の施設については老朽化対策を含む施設改善・向上が図られていないため、今後計画的に改修することが必要である。</p>	
<p><b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b></p>	
一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	
<p>今回対象となった施設については計画どおりに進んでおり、老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。</p>	
<p><b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	A：とても高い
二次評価	
<p>今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。</p>	
<p><b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b></p>	
一次評価	A：達成
二次評価	
<p>今回対象となった施設の改修事業については、計画どおりに進んでいる</p>	
<p><b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	A：大いに貢献できた。
二次評価	
<p>今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、快適で安全安心な教育施設整備ができることにより「学校教育の充実」が図られる。</p>	

**【総合評価】**

一次評価	A	二次評価	A	<p>【一次評価】 取組の成果としては概ね予定どおりの成果をあげられた。教育環境の充実については、市民のニーズも高く、また、小中学校は設置基準により「施設・設備は安全上及び管理上適切なものでなければならない」とされており、設置者として施設や設備の整備は義務である。厳しい財政状況ではあるが、今後も安全安心な教育環境の確保に努める必要がある。</p> <p>【二次評価】 取組の成果としては概ね予定どおりの成果をあげられた。教育環境の充実については、市民のニーズや議会の関心も高く、引き続き今後も安全安心な教育環境の確保に努める必要がある。厳しい財政状況もあり、公共施設総合管理計画との整合にも留意しつつ実施していく必要がある。</p>
------	---	------	---	---



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
学校給食食器入替・備品更新事業	16,671	30,669	17,049	中	A	A	A	やり方改善	維持	上昇
	16,584	29,799	16,962							
	87	870	87							
学校施設大規模改造事業	13,050	166,834	265,781	高	A	B	A	現状維持	維持	維持
	11,310	163,789	260,996							
	1,740	3,045	4,785							
児童生徒用机椅子購入事業	7,814	7,969	7,969	中	A	A	A	現状維持	維持	維持
	7,379	7,534	7,534							
	435	435	435							
小中学校施設改修事業	61,797	69,140	74,178	高	A	A	A	拡充	増大	上昇
	48,747	50,000	54,690							
	13,050	19,140	19,488							
小中学校扇風機設置事業	12,475	0	0	中	A	E	A	完了		
	12,388	0	0							
	87	0	0							
小中学校普通教室空調設備整備事業	15,474	828,405	0	中	A	E	A	現状維持	維持	維持
	11,124	819,705	0							
	4,350	8,700	0							
波多江小学校給食室改築事業	133,378	235,992	6,149	中	A	E	A	現状維持	維持	維持
	131,638	234,252	5,714							
	1,740	1,740	435							
前原南小学校・波多江小学校トイレ改修事業	0	132,709	0	中	A	E	A	現状維持	維持	維持
	0	128,359	0							
	0	4,350	0							
理科教育設備整備事業	4,979	2,570	2,613	高	A	A	A	現状維持	維持	維持
	4,109	2,135	2,178							
	870	435	435							
前原東中学校校舎外壁改修工事	24,582	0	0	高	A	E	A	完了		
	24,147	0	0							
	435	0	0							

平成29年度 施策評価表

施策名	地域で次世代を担う青少年を育てる		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	3 青少年の健全育成		
施策統括課	生涯学習課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 次世代を担う青少年が地域に育てられる、次世代を担う青少年が育つ  ・子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が増える。 ・子どもが外遊びやスポーツなど、体を動かす機会が増える。 ・子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが増える。 ・子どものリーダーの育成による、リーダーづくりの連鎖の可能性が増加する。	ドリームトレイサー講座参加者数(積み上げ)  移動天文台事業における指導ボランティア数  スポーツ少年団指導者有資格者数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
施策を構成する事業のうち、天文台事業に関しては、ボランティア団体への委託内容の増加や講座内容の充実など、やり方の改善が必要と考えている。それ以外の事業は現状維持としたい。			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性			
ドリームトレイサーやジュニアリーダー育成事業については最終的な成果は長い目で見る必要があるが、今後は、長期的な視点に加え、修了者やOBの活動状況調査等により短期的な成果も測定し、より効果のある事業としていく必要がある。天文台事業に関しては、ボランティア団体への委託内容の増加や講座内容の充実など、やり方の改善が必要と考えている。			

【指標の推移】

	単位	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	160	192	227	263	352	平成32年度	64%
	人	34	27	28	35	60	平成32年度	47%
	人	109	144	154	160	130	平成32年度	118%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	11,792	9,230	9,230
事業費	千円	0	0	6,613	5,443	5,443
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	430	550	550
一般財源	千円	0	0	6,183	4,893	4,893
人件費合計	千円	0	0	5,179	3,787	3,787

トータルコストの増減維持理由

いとしま天文台講演会事業が、平成28年度のみの実施のための事業費・人件費の増、また、平成28年度からいとしま天文台事業を委託したこと、ドリームトレイサー事業の人員配分や手法を見直したための人件費の減などによる変動。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が減少している。子どもが外遊びやスポーツなど、体を動かす機会が減少している。子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが不足している。このような課題を解決するためには、地域住民と子どもたちとの関係を強化し、リーダーづくりを連鎖させるとともに、育てられた子どもがまた地域の中で子どもを育てていくという好循環づくりが必要。

### 現状の周辺環境・課題

依然として、子どもたちを取り巻く環境には、解決しなければならない課題が多いが、特に、子どもを育成する地域の大人が不足している。行政の施策だけで育成事業を行っても、小規模事業の繰り返しになってしまい、また、地域住民による事業と比較しても著しく効果は低くなる。担い手の発掘やマッチング、育成などが現在の課題となっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもり、家庭教育力の低下、家庭の孤立など現代的な社会問題の収束の兆しは見えず、ますます、IT化、国際化、価値観の多様化が進む中、家庭での問題解決が困難になり、学校、警察、行政といった公による対策も到底不十分となる。そのため、地域の住民が青少年の健全育成に関わるしくみがさらに重要になる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C：一部解消できた。

二次評価

・現在の資源（人材、予算）を十分に活用して、育成される側、育成する側の課題の一部解決が図られた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 A：とても有効だった。

二次評価

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 C：普通

二次評価

教育施策であり、最終的な効果を金銭換算することができないので費用との対照ができない。民間事業との比較も類似施策がないため困難。

本施策は、「子どものリーダーづくりの連鎖」「地域で育てられた人が、また、地域で人を育てる好循環づくり」といった中長期的視点の投資であるが、過去からの継続的な取り組みにより、目に見える効果も一部出てきている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D：遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価

遅れているもの、達成しているものが混在しているが目標達成は可能と考える。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 A：大いに貢献できた。

二次評価

政策を支える2つの施策のうち、本施策は、子どもたちへの直接的な取り組みであり、その大きな目的は「人づくり」とその連鎖である。また、地域に育ててもらふことで、より大きな効果が期待できるとともに、「育てられた人が、また、地域で人を育てる」という好循環を目指している。最終的な成果は長い目で見ることが必要だが、青少年の健全育成に大きく寄与するものである。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもりなどの青少年問題は、要因や対応などが一律ではなく困難な課題の一つであるが、地域住民の力を活かす必要があるのは確かである。複数事業を組み合わせ、地域の力を活かしながら人づくりの好循環を作るという視点では、施策は順調に進行している。</p> <p>【二次評価】最終的な成果は長い目で見ることが必要だが、青少年の健全育成に大きく寄与するものである。新たに移動天文台を活用した事業も加わり、これまでにない市民層の関わりが見えてきた。今後もこれまでの取組みを基盤としながら、複数事業のコラボレーションや市民団体との連携によりネットワークを広げ、担い手の発掘や新たな体験の機会創出につなげていく必要がある。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
いとしま天文台事業(経常)	2,758	2,773	2,773	高	A	A	A	拡充	維持	上昇
	1,975	1,990	1,990							
	783	783	783							
いとしま天文台講演会事業	2,384	0	0	低	A	D	A	休止	削減	縮小
	992	0	0							
	1,392	0	0							
小学生体験活動講座「ドリームトレイサー」事業	2,488	2,488	2,488	高	B	B	B	現状維持	維持	維持
	530	530	530							
	1,958	1,958	1,958							
ジュニアリーダー育成事業	534	534	534	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	10	10	10							
	524	524	524							
青少年健全育成団体等支援(補助金交付)事業	1,315	1,115	1,115	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	880	680	680							
	435	435	435							
地域活動指導員(青少年担当)事業	2,313	2,320	2,320	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	2,226	2,233	2,233							
	87	87	87							
青少年育成基金補助金事業	865	985	985	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	430	550	550							
	435	435	435							

平成29年度 施策評価表

施策名	学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	3 青少年の健全育成		
施策統括課	生涯学習課	関係課	学校教育課、危機管理課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域がつけられる ・ 同年代や年代の異なる仲間、地域の大人と交流する機会が増え、子どもがコミュニケーション能力を向上させる機会が増える。 ・ 学校、家庭、地域の役割を明確にし、それぞれが責任を果たしながら、連携して地域社会全体で青少年を健全育成するための取組がなされる。 ・ 子どもたちが地域で安心して活動できる環境が整備される。 ・ 青少年が、インターネット、スマホ（スマートフォン）を、安心して適切に利用できる環境が整備される。	地域全体で、青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合（市民満足度調査） 地域での青パトや夜間巡回などへ参加した市民の割合（市民満足度調査） 青パト実施者証所有者数

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	地域の方々に主体的に動いてもらうには、地道に趣旨を伝え、継続的な働きかけが必要である。現状を維持しながら、地域が抱えてある課題を解決しながら、活動しやすい環境を作っていく必要がある。	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持

二次評価	
今後の実施方向性	平成29年度にはコミュニティ・スクールが全校実施となり、各学校の現状・課題を学校と地域が共通認識できるようになるとともに、地域課題の解決についても子どもたちが参画する動きが出てきている。また、中学校を中心とした「子どもサミット」を皮切りに、子どもとSNSに関する勉強会等も地域で実施されている。今後とも、今日的な課題も積極的に取り込みながら、学校・家庭・地域が連携して互いに恵みを得る関係づくりを進め、持続可能な取組としていく。

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	19.8	-	-	0.0	25.0	平成32年度	-
	%	25.9	-	-	0.0	35.0	平成32年度	-
	人	1,074	1,090	1,316	1,658	1,200	平成32年度	110%

成果指標の増減維持理由	・ 市民満足度調査未実施
-------------	--------------

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	11,006	9,027	9,027
事業費	千円	0	0	5,799	5,560	5,560
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	5,799	5,560
人件費合計	千円	0	0	5,207	3,467	3,467

トータルコストの増減維持理由	
----------------	--

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
核家族化や子どもの減少で、同年代や年代の異なる仲間、地域の大人と交流する機会が少なく、子どもがコミュニケーション能力を向上させる機会が減少している。 学校、家庭、地域の役割を明確にし、それぞれが責任を果たしながら、連携して地域社会全体で青少年を健全育成するための取組が必要。子どもたちが地域で安心して活動できる環境の整備が必要。 青少年が、インターネット、スマホ（スマートフォン）を、安心して適切に利用できる環境の整備が必要。また、社会問題として、地域の大人への周知が必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
全小中学校のコミュニティスクール化により、学校・地域の連携の新しい枠組が出来つつある。 同時に、地域に複数の組織ができていることで、体制の複雑化を招き、「子ども関係だけでもいろいろあって分かりにくい」「それぞれの団体で同じことをする」などの新たな課題が出てきている。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
連携協議や共同事業などでは、経験不足や考え方の不一致により、組織間・組織内の摩擦やストレスが起こりがちであり、中長期的かつ自主的な活動に支障が出る恐れがある。 学校・家庭・地域の連携は、課題解決のための手段であることを意識し、施策を推進する必要がある。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
糸島署管内の少年犯罪・補導件数が大きく減少している。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	
糸島署管内の少年犯罪・補導件数が大きく減少している。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	E：とても低い
二次評価	
青少年育成指導員の地道で継続的な活動（青パト、巡回パトロール、あいさつ運動、チラシ発行、お祭り警備など）の上に成果があり、また、横断幕や周知パンフなど、効率性は低いと判断している。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	
3つの指標のうち、2つは市民満足度調査項目のため不明。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
地域と家庭の連携で、効果的なものを検討する必要がある。	

<b>【総合評価】</b>				
一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】地域での青パト活動や見守り活動は活発に行われて少年犯罪も減少しているが、地域と家庭の連携が不足していることが課題。市民満足度調査で「地域全体で、青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合」や「青パトや夜間巡回などへ参加した市民の割合」が低いのも、地域での活動の情報が家庭まで届いていない、あるいは興味を持っていないことが要因の一つと考えている。</p> <p>【二次評価】少年犯罪は減少しているが、取組を新たな担い手に繋ぐこと、取組の効果を地域・家庭で共有していくことが課題である。学校・家庭・地域総がかりで教育に当たる地域づくりが求められるが、地域社会においても高齢化や過疎化、繋がりの希薄化等により、孤立者の増加、地域の自治力の低下といった問題がある。子どもたちを見守る取組みが、地域の人々の繋がりとなり、生きがいとなる、学校・家庭・地域が互いに恵みを受ける関係づくりとして発展させていく必要がある。</p>

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)								
	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性			
	事業費		事業費		事業費					実施	コスト	成果	
	人件費		人件費		人件費								
糸島子どもサミット2016事業(単年度重点枠事業) 0.05*2人	1,017		0		0		低	B	B	B	休止	削減	縮小
	147		0		0								
	870		0		0								
安全・安心まちづくり事業(学校教育課)	2,543		2,456		2,456		高	B	B	B	現状維持	維持	維持
	263		176		176								
	2,280		2,280		2,280								
青少年育成市民会議補助金 0.03*2人	3,376		3,376		3,376		中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	2,854		2,854		2,854								
	522		522		522								
非行・犯罪防止等強調月間(7月・11月)啓発事業 0.01*2人	175		179		179		低	B	B	B	現状維持	維持	維持
	1		5		5								
	174		174		174								
青少年育成指導員事業 0.02*2人	2,272		2,318		2,318		高	A	A	A	現状維持	削減	維持
	1,924		1,970		1,970								
	348		348		348								
小中学生のスマホ等適正利用パンフレット配布事業 0.05人*2人	925		0		0		中	B	B	B	やり方改善	維持	上昇
	55		0		0								
	870		0		0								
学校外活動促進事業 人件費計算 190,000*15館*5%=142,500円	698		698		698		中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	555		555		555								
	143		143		143								



平成29年度 施策評価表

施策名	家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る		
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	4 食育の推進		
施策統括課	農業振興課	関係課	学校教育課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 家庭や学校教育などにおける食育が充実する  ・朝食の摂取率が高まる。 ・各家庭での食に関する関心が高まり、実践が進む。 ・学校給食・家庭における地場産食材の活用が継続的に進む。 ・適切な食習慣が確立する。 ・家庭での食生活・栄養に関する正しい知識が浸透し、実践が進む。	朝食摂取率（小学校6年）
	朝食摂取率（中学校3年）
	学校給食における地場産食材（野菜・果物）使用割合
	生産者などとの給食交流会を実施する学校数（小中学校計）
	地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性		期待効果		
農業振興課としては、地産地消の推進を基本に、学校給食の地場産農畜産物の使用割合の向上などを実施していく。実施にあたっては、学校教育課と連携し食材としてより使いやすい仕組みづくりを行っていく。なお、食育については、農業振興課としてファームパークを中心に各種イベントを実施しているが、朝食の摂取など食生活や健康増進のための食育活動は、所管課で実施する事業について可能なものは支援していく。		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小

二次評価			
今後の実施方向性			
農力を育む市民推進会議でも、委員の意見・提言を参考に、現在、学校教育課と連携しながら学校給食の地産地消の拡大を進めている。家庭や学校における食育の推進は、教育委員会や健康づくり課など関係所管課が行う事業について、可能なものは支援をする。			

【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	%	96.1	95.3	92.5	92.5	100.0	平成32年度	93%
%	93.9	90.7	91.7	91.7	100.0	平成32年度	92%	
%	39.2	39.1	31.0	39.0	44.0	平成32年度	70%	
校	19	15	14	17	22	平成32年度	64%	
%	69.5	-	-	-	72.0	平成32年度	-	

<b>成果指標の増減維持理由</b> H27、H28は市民満足度調査未実施
--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
----------------

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

朝食の摂取率は全国平均並みですが、子どもの健やかな成長のためには、さらに摂取率を高めることが必要。  
 学校での食育は一定の効果がみられるものの、家庭への広がりにつなげるため、各家庭での食に関する関心を高め、実践するよう促すことが必要。  
 学校給食・家庭における地産産食材の活用を継続的に進めていくことが必要。  
 成長期の子どもの健全な発達のためには、適切な食習慣の確立が大変重要であり、家庭での食生活・栄養に関する正しい知識の浸透と実践を推進していくことが必要。

### 現状の周辺環境・課題

食育については各所管課で推進し、相互に連携することとなっている。学校給食の地産地消の拡大は、学校での食育推進につながり、また農業振興のためにも効果があるため、連携しながら事業を進めている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

地産地消については、糸島の食材がブランド化してきたこと、また、健康への意識の高まりにより売り上げ、生産量ともに増加傾向にある。これを維持するには、基本となる担い手の育成が必要である。食育については、今後、高齢化が進むことから担当部署による食育推進事業が期待される。

## 【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C：一部解消できた。  
 二次評価

学校給食の地産地消率は比較的高いと思っているが、まだまだ高める余地がある。一方で、価格に影響を受けやすく、昨年度のように野菜の生産量が落ち込み価格が高騰すると地産地消率は下がる。

【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B：ある程度有効だった。  
 二次評価

今後、学校給食への食材納入の仕組みづくりができてくると効果が出てくる。また、その効果を活用し、食育の推進にもつながる。

【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B：高い  
 二次評価

食についての意識づけと、地産地消がしやすい仕組みづくりが中心なので、現時点で特別な予算支出がないため費用対効果は高い

【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B：順調  
 二次評価

現時点では、昨年の野菜高騰もあり学校給食の地産地消率が下がり、後退しているように見えるが、学校毎に食材調達の仕事づくりに取り組むことにより、進捗は順調である。

【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B：ある程度貢献できた。  
 二次評価

給食に多くの地域食材を使うことで、子供たちがおいしく、健康に良いとの意識を持ち、また、納入する農業者と交流できる学習などをすることで、食育の充実につながった

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	C	<p>【一次評価】                  学校教育課と連携し、学校給食の地産地消を中心に進めているため、今後、子供たちを中心に食育の推進が期待される。</p> <p>【二次評価】                  学校給食の地産地消向上への筋道は見えるが、これを食育推進につなぐ道筋が見えない。</p>
------	---	------	---	---

平成29年度 施策評価表

施策名	市民と行政が協働して環境を保全する		
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	1 自然環境の保全育成		
施策統括課	生活環境課	関係課	農林水産課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>市民と行政が協働して環境の保全が図られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市が行うべき道路、水路等の清掃を市民の協力のもとに実施されており、市民の生活環境の保全に大きく貢献している。</li> <li>・環境保全に対するより一層の周知・啓発が図られ、校区や行政区を単位とした保全活動が継続されている。</li> <li>・環境保全活動団体や環境ボランティアが育成・支援され、ネットワーク化が進み、協働体制が強化・充実する。</li> <li>・市民や事業所と協働しながら、不法投棄を防止するための継続的な取組がなされている。</li> <li>・市民と協働しながら、松林保全意識の向上と保全などの取組が行われ、松林の持つ公益的機能が回復する。</li> </ul>	<p>春と秋の美化活動への参加者数</p> <p>環境ボランティアネットワーク加入団体数</p> <p>松林保全アダプト制度の登録団体数</p> <p>糸島市は住みやすいと思う市民の割合（市民満足度調査）</p>

【改革案】

一次評価																						
今後の実施方向性			期待効果																			
<p>地域の環境美化活動については、市民自らが、自分たちの地域は自分たちで守るという環境意識の向上につながっており、今後も市民と行政が連携し、継続して取り組む必要である。また、環境ボランティアや松林等の保全活動については、その活動を支援することで、参加者の拡大や活動の活性化を図り、自然環境の保全につなげる必要がある。</p>			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増大	成果	上昇			維持				縮小		
	コスト																					
	削減	維持	増大																			
成果	上昇																					
	維持																					
	縮小																					
二次評価																						
今後の実施方向性																						
<p>地域の環境保全には市民の環境への意識向上が不可欠であり、市民への啓発・連携、活動への支援を進める必要がある。</p>																						

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	42,641	45,507	44,644	45,500	46,500	平成32年度	96%
	団体	13	14	15	17	20	平成32年度	75%
	団体	9	12	11	13	20	平成32年度	55%
	%	70.2	-	-	73.5	77.0	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	22,301	23,263	23,763
事業費	千円	0	0	14,036	14,998	15,498
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	14,036	14,998	15,498
人件費合計	千円	0	0	8,265	8,265	8,265

トータルコストの増減維持理由

**【環境変化等】**

**開始時の周辺環境・課題**

市内の森林や田園、河川、海岸など豊かな地域資源を守るため、市民、事業者、行政など地域全体での環境保全活動を進め、潤いと豊かさを与える快適な環境の形成が求められる。環境保全に対するより一層の周知・啓発を図り、校区や行政区を単位とした保全活動の継続が必要。広域的な環境保全活動を広げるため、活動団体や環境ボランティアの育成・支援を行い、協働体制の強化・充実を図るためのネットワーク化促進が必要。不法投棄を防止するため、市民や事業所と協働での継続取組が必要。松枯れにより機能が低下している海岸林を守り育てるため、市民と協働で松林保全意識の向上と保全などの取組を行い、松林の持つ公益的機能回復が必要。

**現状の周辺環境・課題**

校区、行政区及び環境ボランティア団体による海岸清掃や道路清掃などは増加しており、地域環境保全に対する意識が高まっている。しかし、散乱ごみ、不法投棄物及び海岸漂着ごみが、なかなか減少しない状況である。年間を通じた環境パトロールと合わせ、不法投棄ネットワークを活用しながら、不法投棄防止に向けた取り組みを強化する。また、地域や環境ボランティア団体の協力を得ながら、環境美化に取り組んでいく。平成26年度に設立された、環境ボランティアネットワークの加盟団体の活動を支援し、環境保全活動の推進を図る。松苗の植林や松林保全活動などにより松林の再生が進んでいるが、松林の持つ防風、防砂などの公益的機能の回復を図るために、市民と協働での松林保全活動を継続して行う必要がある。

**今後の予想される周辺環境・課題**

市民、事業者、環境ボランティア、行政などが協働して、施策を継続すれば、地域全体での環境保全活動が進み、糸島市の豊かな地域資源が守られる。松枯れ被害を防止するためにも、今後も、市民と協働での松林保全活動を継続し、松林の持つ防風、防砂などの公益的機能を発揮するために取り組む必要がある。

**【施策の評価】**

**[有効性]** これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	

地域環境美化活動や環境ボランティア・松林保全ボランティア等の支援を通して、自然環境や生活環境に対する市民の意識の醸成に寄与することが出来た。

**[有効性]** 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	

地域環境美化活動や環境ボランティア・松林保全ボランティア等の支援の取り組みについては、市民と行政が協働で取組むことで施策の推進に役立っている。

**[効率性]** 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A：とても高い
二次評価	

地域住民やボランティアの自主的な活動を主体とする施策であり、効率性はとても高い。

**[有効性]** 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B：順調
二次評価	

市民の環境意識は、年々高まっており、施策は順調に進捗している。

**[有効性]** 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	

糸島の美しい自然や快適な生活環境を守るための取組みではあるが、このことが、市を訪れる方にとって、本市の魅力の向上に貢献している。

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 地域環境美化活動や環境ボランティア支援などの取り組みが、市民の環境保全に対する意識の向上に繋がっており、また、不法投棄や空き缶などのポイ捨ては従来に比べて減少している。しかし、不法投棄等が無くなってはいないことから継続して取り組む必要がある。</p> <p><b>【二次評価】</b> 美化活動の参加者や環境ボランティア加入団体等が増加しており、市民の環境への意識は向上してきている。今後も、環境保全の大切さを啓発していく必要がある。</p>
------	---	------	---	--



# 平成29年度 施策評価表

施策名	公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する		
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	1 自然環境の保全育成		
施策統括課	生活環境課	関係課	農林水産課、下水道課

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 公益的機能を有する森林が守られ、河川、ため池の水質が保全される ・より一層の啓発を行い、自然環境の保全に対する市民意識の向上が図られる。 ・林業の担い手や後継者が育成されるとともに、木材の需要開拓などが進む。 ・間伐などの森林作業の効率化と木材の搬出に必要な林道、作業道などの森林路網の整備を行い、荒廃森林整備が進む。 ・手入れが行き届かず侵食が進んでいる竹林の整備が進む。 ・公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽など、生活排水を浄化する施設、設備の普及が進み、河川の水質保全、市民生活の快適性が向上する。 ・定期的な清掃や維持管理の実施、指導などを行い、ため池の水質が保全される。	荒廃森林整備面積 木の駅「伊都燦々」の木材集荷量 污水处理人口普及率 河川の平均BOD値

## 【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
森林や河川等の自然環境の保全のためには、森林の整備や下水処理事業、合併浄化槽設置促進などに継続的に取り組む必要がある。 また、自然環境が保たれているか確認するため、必要な環境監視の取り組みを継続して実施する必要がある。			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価			
今後の実施方向性			
自然環境を保全していくためにも、継続的な事業の実施が必要である。			

## 【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	ha (ヘクタ)	1,060	1,230	1,486	1,620	1,560	平成32年度	95%
	t / 年	2,600	6,000	5,700	6,000	6,000	平成32年度	95%
	%	88.1	89.0	89.3	89.6	93.0	平成32年度	96%
	mg / l	1.0	1.7	1.0	2.0以下	2.0以下	平成32年度	-
成果指標の増減維持理由								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	4,138	4,926	4,926
事業費	千円	0	0	2,398	3,186	3,186
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,398	3,186	3,186
人件費合計	千円	0	0	1,740	1,740	1,740
トータルコストの増減維持理由						



## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
自然環境の保全に対する市民意識の向上を図るため、より一層の啓発が必要。市域の約45%（9,800ha）が森林で、60%以上の人工林が手入れされず、森林が持つ多面的機能が低下。地域資源として重要な森林の保全のため、林業の担い手や後継者の育成を図り、木材の需要開拓などの促進が必要。荒廃森林整備促進のため、森林作業の効率化と木材の搬出に必要な森林路網の整備が必要。身近な里山を守るため、侵食が進む竹林の整備促進が必要。河川の水質保全、市民生活の快適性向上のため、公共下水道など生活排水を浄化する施設、設備の普及促進が必要。ため池の水質保全のため、定期的な清掃や維持管理の実施、指導などが必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
荒廃した森林を整備することで、森林が持つ水源の涵養、水質の浄化などの公益的機能が発揮されるようになった。汚水処理普及率は89.3%である。引き続き整備が必要。荒廃した森林の整備や汚水処理普及の促進で、徐々にではあるが河川の水質は改善されてきている。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
福岡県の森林環境税を活用した荒廃森林再生事業により、森林整備を実施してきたが、平成29年度で事業が終了するので、新しい事業が必要となる。公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽設置整備など、生活排水を浄化する施設、整備の普及を進めることが必要。今後も水質改善を推進するため、河川の水質調査を実施する。

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
森林の整備や下水処理事業、合併浄化槽設置促進などにより、本市の自然環境はある程度保たれている。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
これまで実施してきた取り組みにより、施策の成果目標をある程度みたしている。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
これまでの施策は、成果目標をあげるため必要な施策であり、効率性も高い。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
施策の成果指標の達成度は順調に進んでいる。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
糸島市の美しい自然環境を保全し、また、河川や水路等の水質を改善することにより、本市の魅力の向上に役立っている。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p><b>【一次評価】</b> 森林の整備や下水処理事業、合併浄化槽設置促進などの施策に取り組み、荒廃森林の減少や河川の水質改善が進んでいる。 今後も自然環境保全のための施策を計画的に実施し、本市の自然を次世代に引き継ぐ必要がある。</p> <p><b>【二次評価】</b> 森林整備や下水道事業などの取組により、荒廃森林の減少や河川の水質改善に効果が見られる。自然環境を保全していくためには、今後も継続した取り組みを実施していく必要がある。</p>			





平成29年度 施策評価表

施策名	ごみの減量と資源のリサイクルを推進する		
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	2 循環型社会の確立		
施策統括課	生活環境課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> ごみの減量と資源のリサイクルが進む  ・3R（ごみを減らす/リデュース、資源を繰り返し使う/リユース、再資源化する/リサイクル）が推進される。 ・家庭内でのごみ分別の徹底、3R推進の取組強化を行い、家庭ごみの排出量が減少する。 ・ごみの適正処理やリサイクルの推進を行い、事業所ごみの排出量が減少する。 ・資源回収団体の活動が活発化し、また、資源ごみを排出・回収しやすい環境が整備され、リサイクルがさらに進む。 ・環境教育の充実と実践で、ごみを減らすライフスタイルが定着する。	クリーンセンターへのごみ搬入量  市民の1日1人当たりのごみ排出量  ごみの資源化率  ごみ減量やリサイクルの取組を心掛ける市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	平成28年度のごみの搬入量は、29,542tで、平成27年度の29,456tと比較して0.3%増と減量には至らなかったが、家庭系ごみは、平成28年度23,208tで、平成27年度23,324tと比較して0.5%の減量となった。 今後も、3Rの推進により減量とリサイクル推進に努めるとともに、事業系ごみの減量策を展開する。	期待効果	コスト		
		成果	削減	維持	増大
			上昇		
			維持		
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	3Rの推進と事業所ごみの減量化策の強化を実施する。				

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	t	29,954	30,485	30,641	30,300	28,400	平成32年度	-
	g	792	811	810	802	750	平成32年度	-
	%	26.0	23.4	27.1	27.9	30.0	平成32年度	90%
	%	79.7	-	-	-	90.0	平成32年度	-
成果指標の増減維持理由 H27、H28は市民満足度調査未実施								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	353,018	27,284	27,284
事業費	千円	0	0	335,183	19,889	19,889
特定財源	千円	0	0	130,804	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	159,900	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	44,479	19,889	19,889
人件費合計	千円	0	0	17,835	7,395	7,395
トータルコストの増減維持理由						

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
3R（ごみを減らす/リデュース、資源を繰り返し使う/リユース、再資源化する/リサイクル）推進のために、市民や事業者のより一層の意識改革や取組が必要。家庭ごみの排出量が若干増加しているため、家庭内でのごみ分別の徹底、3R推進の取組強化が必要。事業所ごみの排出量が増加しているため、ごみの適正処理やリサイクルの推進が必要。リサイクルをさらに推進するため、資源回収団体の活発化や資源ごみを排出・回収しやすい環境の整備が必要。ごみを減らすライフスタイルを定着させるため、環境教育の充実と実践が必要。	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
平成27年度から、「新ごみ減量大作戦」に取り組み、ごみ減量推進員を配置し、校区文化祭、出前講座等にて、市民への3Rの推進によるごみ減量意識の普及啓発に努めている。また、有価資源回収所の設置補助、回収団体への活動推奨により、紙資源のリサイクルに努めている。	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
引き続き「新ごみ減量大作戦」に取り組み、市民への3Rの推進による生活系ごみの削減に努めるとともに、事業系ごみの削減に重点を置き、各事業所への普及・啓発に取り組む。 事業所紙資源回収事業を確立し、事業所から排出される紙ごみの減量とリサイクルを推進する	

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
クリーンセンターの改修事業については、計画どおり改修事業を終えることが出来た。平成27年度から新たな施策に取組み、市民の資源循環意識の向上を図ることが出来たことから、家庭から出る可燃ごみは減少傾向となった。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
クリーンセンターの改修事業については、計画どおりに竣工し、当初の目的を達成している。新たな施策については、市民の資源循環意識の向上を図ることに寄与したと考えている。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
クリーンセンターの改修事業については、施策目標の達成のために、必要な事業であった。ごみ減量推進員の設置によるごみ減量推進については、市民の意識向上に効果があった。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	
新しい施策の取り組みによって、家庭から出る可燃ごみについては減少傾向となった。景気回復等により大幅に増加傾向となった、事業所ごみについても、事業所訪問指導などの施策を継続して実施することで、目標達成が可能と考えている。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
クリーンセンターの改修事業を実施し、施設の延命化が実現できたことから、廃棄物処理の安定化・継続化を図ることが出来た。新たな施策に取組み、市民の資源循環意識の向上を図ることが出来たことから、家庭から出る可燃ごみは減少傾向となった。	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 平成27年度から「新ごみ減量大作戦」に取り組み、家庭ごみの減量については一定の効果을挙げていていると考えている。今後は、平成28年度後半から実施している事業所訪問に継続して取り組むことで、事業所ごみの減量に繋げる必要がある。また、クリーンセンターの改修工事は計画どおり竣工し、CO2削減など当初の目的を達成している。</p> <p><b>【二次評価】</b> 家庭ごみの減量については事業効果が見られるが、事業所ごみの減量化が進んでいない。今後は、事業系ごみの減量に重点を置き、事業を進めていく必要がある。 また、ごみの資源化を推進していくため、さらに回収団体の育成、市民への啓発に努めていく必要がある。</p>
------	---	------	---	---



# 平成29年度 施策評価表

施策名	クリーンエネルギーと省エネの普及でエコなまちづくりの推進		
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	2 循環型社会の確立		
施策統括課	生活環境課	関係課	介護・高齢者支援課、危機管理課、管財契約課

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> クリーンエネルギーと省エネが普及し「エコ」なまちづくりが進む  ・市民、事業者の省エネや節電、3R実践などの意識が向上する。 ・家庭や事業所、公共施設などに、LED照明や省エネ家電・機器、エコカーなどの導入が進み、二酸化炭素排出量が削減される。 ・エネルギー自給率を高めるため、家庭や事業所、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入が進む。 ・「水素のまち・いとしま」がPRされ、水素エネルギーの普及が進む。 ・資源循環型社会を実現するため、バイオマスの活用が進む。	住宅用太陽光発電買取件数  公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数  節電や省エネを心掛ける市民の割合（市民満足度調査）  防犯灯のLED導入基数  水素ステーションの誘致箇所数  エコカー公用車の導入台数

## 【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	循環型社会の確立を推進する取り組みとして、系島市再生可能エネルギー導入計画に基づき、再生可能エネルギー導入と省エネの推進を、再生可能エネルギー推進基金や国県補助事業を活用して、計画的に進める必要がある。 このことにより、エネルギーの自給率を高め、地球温暖化防止と循環型社会の確立を図る。	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
			維持	
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	補助事業を活用し公共施設へのクリーンエネルギー設備導入を進めるとともに、再生可能エネルギー推進基金を活用し市民の再生可能エネルギー導入の支援事業を検討する。			

## 【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	件	2,772	2,881	3,273	3,523	3,500	平成32年度	94%
	施設	16	17	17	17	21	平成32年度	81%
	%	80.2	-	-	83.0	85.0	平成32年度	-
	基	743	1,655	2,903	3,853	5,378	平成32年度	54%
	か所	0	0	0	0	1	平成32年度	-
	台	3	3	3	3	5	平成32年度	60%
成果指標の増減維持理由 H27、H28は市民満足度調査未実施								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	192,918	77,034	85,334
事業費	千円	0	0	173,778	57,894	66,194
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	52,435	0
	地方債	千円	0	0	38,100	42,190
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	83,243	15,704
人件費合計	千円	0	0	19,140	19,140	19,140
トータルコストの増減維持理由 瑞梅寺ダム小水力発電所の整備が平成28年度で完了したため、平成29年度以降のトータルコストが減少している。						

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
循環型社会を実現するため、市民、事業者の省エネや節電、3R実践などの意識向上のための取組強化が必要。二酸化炭素排出量を削減するため、家庭や事業所、公共施設などに、LED照明や省エネ家電・機器、エコカーなどの導入を進めることが必要。エネルギー自給率を高めるため、家庭や事業所、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入に向けた取組を進めることが必要。「水素のまち・いとしま」をPRするため、水素エネルギーの普及に向けた取組が必要。資源循環型社会を実現するため、バイオマスの活用に向けた取組を進めることが必要。	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
燃料電池自動車の普及が進んでいないため、全国的に水素ステーションの建設も進んでいない。そのような中、糸島市から近い福岡市西区西都に水素ステーションが建設されたことから、利用者数を考えると目標年度までの糸島市内への水素ステーションの誘致は困難な状況となっている。	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
市の財政が厳しい中で、割高なエコカーの購入が困難な状況にある。現在、エコカーに定義している「ハイブリッド自動車・電気自動車・燃料電池自動車」に「低燃費自動車」を加えるなどの見直しをおこなわなければ目標達成は難しい。	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
再生可能エネルギー導入計画の目標達成のため、第一段階として小水力発電所の整備が終わり、今後はその売電益を活用して、更なる再生可能エネルギー推進のための施策に取り組む。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	
循環型社会確立を推進するため、糸島市では再生可能エネルギー導入計画を策定し、その目標達成に向けて各種施策に取り組んでいる。その再生可能エネルギー推進のための収益源として、福岡県から提案いただいた小水力発電所整備は必要な事業であり今後、その効果を実現できる。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
小水力発電所の整備に当たっては、福岡県の補助事業を活用や効率性などについて十分検討して取組み、事業の費用対効果は高い。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
各成果指標については、概ね順調に進捗している。なお、水素ステーションの誘致について、これまで、福岡県や民間事業者と設置の検討を行ってきたが、いまだ設置には至っていない。国県の方針や施策等の動向を見ながら、今後も誘致活動を続ける。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
糸島市が直営で、白糸の滝や瑞梅寺ダムでの小水力発電所開設してことを情報発信することで、糸島市の「エコ」なまちづくりを広くアピールすることにつながり、ブランドイメージの向上に貢献している。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<b>【一次評価】</b> 現在、取組み可能な事務事業については、国の補助を含め、計画的に取り組んでおり、また、目標達成に向けて各施策は順調かつ効果的に進んでいる。			
<b>【二次評価】</b> 事務事業の進捗については概ね計画どおりに進んでいる。 今後も、目標達成に向けて継続的に事務事業に取り組んでいく必要がある。			





平成29年度 施策評価表

施策名	良好な住環境を創出する		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	1 都市機能の充実		
施策統括課	都市計画課	関係課	生活環境課、市民課、地域振興課、建設課、施設管理課

【施策概要・指標】

<b>施策概要</b> 成果 良好な住環境が創られる ・移住者を呼び込むための良質な住宅のストックが確保される。 ・平成31年春の新駅開業に合わせ、自由通路、駅前広場、停車場線などが整備される。 ・市街化区域において、定住促進と歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが進む。 ・農山漁村集落において、人口減少に歯止めがかかり、地域コミュニティが維持される。 ・耐用年数を経過した市営住宅や、今後10年以内に耐用年数を迎える市営住宅の計画的な改修・維持保全・用途廃止がなされ、跡地が有効活用される。 ・人口減少地域に多く散在する空き家が人口の受け皿として利活用される。	<b>成果指標</b> 前原東土地区画整理事業の進捗率 新駅の乗降客数 地域コミュニティの維持を目的とした地区計画などを決定した数 市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）
--	---

【改革案】

<b>一次評価</b>			
今後の実施方向性			期待効果
現施策維持			コスト
			削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
<b>二次評価</b>			
今後の実施方向性			
今後も、JR各駅を中心とした歩いて生活できるコンパクトなまちづくりと農山漁村集落の活性化のためのまちづくりを併せて進めたい。			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	54.1	64.1	94.3	100.0	100.0	平成32年度	94%
	人	-	-	-	-	4,000	平成32年度	-
	か所	-	1	3	0	2	平成32年度	-
	%	17.2	-	-	-	18.0	平成32年度	-
							平成32年度	

成果指標の増減維持理由  
H27、H28は市民満足度調査未実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	851,483	2,693,624	1,142,373
事業費	千円	0	0	790,805	2,627,504	1,098,873
特定財源	千円	0	0	427,674	1,052,668	461,226
国庫支出金	千円	0	0	571	2,375	0
県支出金	千円	0	0	265,100	963,800	264,800
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	11,047	280,925	218,067
その他	千円	0	0	86,413	327,736	154,780
一般財源	千円	0	0	60,678	66,120	43,500
人件費合計	千円	0	0			

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

移住者を呼び込むための良質な住宅のストック確保が急務。現在施行中の前原東土地区画整理事業の円滑な遂行が必要。  
 H31年春の新駅開業に合わせ、自由通路、駅前広場、停車場線等の周辺整備が必要。  
 市街化区域では、定住促進と歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めるため、にぎわい創出や九州大学関連の企業誘致等計画的なまちづくりが必要。  
 農山漁村集落では急速に人口減少が進み、地域に合った移住・定住化施策の取組が必要。  
 市営住宅は老朽化しており、計画的な建替え・改修・維持保全（居住性の向上）及び跡地の有効活用が必要。  
 人口減少地域に空き家が多く散在。人口の受け皿として利活用が必要。

### 現状の周辺環境・課題

平成27年度から平成28年度までの2年間で伊都の杜行政区では居住人口が456人増加した。糸島市全体のこの期間の人口増加は254人であり、定住促進に大きく貢献している。  
 一方、農山漁村集落においては地区計画等を3地域指定したが、定住人口確保は難しい状況となっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

定住人口の確保には土地区画整理事業をはじめとする次の優良開発事業が必要である。  
 農山漁村の定住確保は土地利用の緩和誘導を行った地域でも進んでいない。

## 【施策の評価】

### 【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	

都市イワの整備が進んだ地域で行う住宅開発により移住者呼び込みができたが、そうでない地域では地区計画等を決定しても開発事業がなかなか進まない。

### 【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	

都市イワの整備が進んだ地域で行う住宅開発は移住者呼び込みに有効であったが、そうでない地域では開発事業が進ず、地区計画等の手法が有効であったとは言えない。

### 【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B：高い
二次評価	

土地区画整理事業と新駅事業の効果により、伊都の杜行政区及びその周辺行政区においても顕著な人口増加があった。

### 【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B：順調
二次評価	

平成29年度に土地区画整理事業の工事は完了する。平成30年度末に新駅が開業すれば、さらに周辺の開発事業が加速すると見込まれる。

### 【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A：大いに貢献できた。
二次評価	

土地区画整理事業がなければ、人口10万人の確保はできていない。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	【一次評価】 土地区画整理事業はこの2年間で大きく貢献できたが、3駅の事業はまだ進行中であり、31年度以降に効果が出る。
				【二次評価】 市街化区域やその近接部の住宅地は移住者が多いが、農山漁村集落への移住者確保は今後の課題である。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
移住体験宿泊事業～糸島トリアルステイ～	5,115	0	0	中	B	B	B	やり方改善	削減	維持
	3,375	0	0							
	1,740	0	0							
糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業	8,451	7,473	7,457	中	B	B	C	やり方改善	維持	上昇
	4,101	3,123	3,107							
	4,350	4,350	4,350							
糸島市し尿処理センター下水道放流施設等改修事業	10,536	0	0	高	A	D	A	完了		
	9,666	0	0							
	870	0	0							
糸島市し尿処理センター長寿命化総合計画策定事業	2,220	0	0	高	A	D	A	完了		
	1,350	0	0							
	870	0	0							
糸島市定住促進情報発信事業	5,688	5,470	5,470	高	A	B	A	やり方改善	維持	上昇
	2,208	1,990	1,990							
	3,480	3,480	3,480							
糸島市マイホーム取得奨励金	33,473	66,599	103,126	高	A	D	B	現状維持	維持	維持
	29,123	62,249	97,906							
	4,350	4,350	5,220							
住居表示整備事業	9,726	4,952	0	高	A	E	A	拡充	増大	上昇
	1,026	602								
	8,700	4,350								
浦志南北交通広場整備事業	29,674	514,900	112,350	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	25,474	506,200	108,000							
	4,200	8,700	4,350							
筑前深江駅周辺整備事業(駅前広場整備)	209,714	276,500	64,950	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	204,494	267,800	60,600							
	5,220	8,700	4,350							
定住コーディネート事業	4,107	6,439	0	高	A	B	A	拡充	維持	上昇
	2,367	4,699	0							
	1,740	1,740	0							
都市計画基礎調査事業	3,789	8,052	0	高	B	B	B	現状維持	維持	維持
	2,484	6,312	0							
	1,305	1,740	0							
前原東土地区画整理事業	236,711	95,115	0	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	228,011	90,765								
	8,700	4,350								
移住促進豊かさ実感バスツアー事業	2,134	4,318	4,318	中	B	D	C	縮小	削減	縮小
	394	1,708	1,708							
	1,740	2,610	2,610							
糸島市UIJターン「職・住・余暇」相談会	1,659	4,739	4,799	中	B	B	B	やり方改善	維持	上昇
	789	2,129	2,189							
	870	2,610	2,610							
“糸島生活”体験事業「いとしまちょっと暮らし」	622	4,724	4,724	中	B	B	B	やり方改善	削減	維持
	259	2,984	2,984							
	363	1,740	1,740							



平成29年度 施策評価表

施策名	美しい街並み、公園、緑地を整備する		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	1 都市機能の充実		
施策統括課	都市計画課	関係課	施設管理課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 美しい街並み、公園、緑地が整備される  ・子どもの遊び場や運動の場、安らぎの場として、利用しやすい広場、公園が整備される。 ・憩いの場となる公園面積が増加する。 ・公園内施設の安全性が確保される。 ・景観に関する市民の関心と意識が高まる。	市民1人当たりの公園面積  市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合(市民満足度調査)  景観について市民の意識醸成のための研修会などの開催回数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	効率的に都市公園の整備を行う。	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

二次評価			
今後の実施方向性	スポーツ、交流、防災機能をもつ運動公園の整備を推進する。また、土地区画整理事業等の面的整備と合わせた都市公園の整備を推進する。		

【指標の推移】

	単位	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	m	6.59	6.60	6.59	6.73	6.75	平成32年度	98%
	%	17.2	-	-	0.0	18.0	平成32年度	-
	回	-	0	1	0	3	平成32年度	-
成果指標の増減維持理由 H27、H28は市民満足度調査未実施								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度計画	
トータルコスト	千円	0	0	11,970	23,740	0	
事業費	千円	0	0	10,230	22,000	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	4,000	8,400	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	5,400	11,300	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	830	2,300	0	
人件費合計	千円	0	0	1,740	1,740	0	
トータルコストの増減維持理由							

**【環境変化等】**

**開始時の周辺環境・課題**

子どもの遊び場や運動の場、安らぎの場として、利用しやすい広場・公園の整備が求められている。  
 市民1人当たりの公園面積は、全国・県の平均水準を下回っていることから、憩いの場となる公園面積を増加させることが必要。  
 公園内施設の安全性の確保が求められている。  
 景観計画策定の指針となる都市計画マスタープランを策定したが、景観計画策定までには至っておらず、継続した取組が必要。

**現状の周辺環境・課題**

総合運動公園以外に計画的な公園整備の予定はなく、土地区画整理事業をはじめとする開発事業による帰属等が公園面積増加の主因となっている。

**今後の予想される周辺環境・課題**

今後も効率的な手法で公園を整備していく方針であるが、公園の数・面積が増えると維持管理費が増加し、歳出の負担増となるため、慎重な対応も求められる。

**【施策の評価】**

**[有効性]これまでの取組(事務事業)によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。**

一次評価  D:あまり解消できていない。

二次評価

28年度は公園整備は進めたものの、人口が400人以上増加したため、市民1人当たりの公園面積は減少した。

**[有効性]実施してきた取組(事務事業)は、施策の成果推進に有効でしたか。**

一次評価  D:あまり有効でなかった。

二次評価

27～28年度はまとまった規模の公園整備が無かったため成果につながらなかった。

**[効率性]施策の効率性(費用対効果)は、どの程度でしたか。**

一次評価  C:普通

二次評価

効率的な整備に努めていく。

**[有効性]成果指標の達成度(進捗状況)は、どうでしたか。**

一次評価  D:遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価

土地区画整理事業により、1ヵ所以上の公園が整備される予定である。

**[有効性]上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。**

一次評価  D:あまり貢献できなかった。

二次評価

長期的な評価が必要

**【総合評価】**

一次評価	C	二次評価	C	<p>【一次評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一人あたりの公園面積の増加は結果的にできなかった。</li> <li>景観保存・形成については開発推進派と評価が分かれる場合が多い。</li> </ul> <p>【二次評価】</p> <p>平成28年度は目標を達成できなかった。計画期間内には成果指標を達成したい。</p>
------	---	------	---	---





平成29年度 施策評価表

施策名	学術研究都市の都市基盤を整備する		
基本目標	4快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	1都市機能の充実		
施策統括課	都市計画課	関係課	地域振興課、建設課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 学術研究都市の都市基盤が整備される ・国道202号バイパスから九州大学へのアクセス道路が整備される。 ・波多江泊線(中央ルート)の国道202号から南側と学園通線西回りルート(志摩初～九州大学間)が整備される。 ・波多江泊線(中央ルート)から西九州自動車道へのアクセスが向上する。 ・さらなる九州大学関係者の市内への移住・定住が進む。 ・居住地の確保、九州大学に関連する企業・研究所の誘致、九州大学伊都キャンパスへの交通便利性の向上などが一体的に進む。	車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合(市民満足度調査) 九大関係者の市内居住人数 波多江泊線(国道202号～国道202号バイパス間)の事業促進 北新地新田線の整備促進

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性				期待効果
現施策維持推進				コスト
				削減 維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小

二次評価				
今後の実施方向性				
県と協力しながら、学研都市としての都市基盤の整備を強力に推進する。				

【指標の推移】

	単位	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	25.0	-	-	0.0	27.5	平成32年度	-
	人	1,749	1,682	1,943	0	2,200	平成32年度	88%
	-	交通解析・事業未着手	-	-	0	用地買収完了・一部工事着手	平成32年度	-
	-	事業認可、用地交渉	-	-	-	北新地新田線の供用開始	平成32年度	-
成果指標の増減維持理由 H27、H28は市民満足度調査未実施								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度計画	
トータルコスト	千円	0	0	57,238	67,737	118,887	
事業費	千円	0	0	53,352	63,387	113,667	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	1,474	4,693	9,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	37,300	74,800
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	2,000	0
一般財源	千円	0	0	51,878	19,394	29,867	
人件費合計	千円	0	0	3,886	4,350	5,220	
トータルコストの増減維持理由							

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
<p>国道202号バイパスから九州大学へのアクセス道路の整備が急務。          波多江泊線(中央ルート)の国道202号から南側と学園通線西回りルート(志摩初~九州大学間)の整備が必要。          波多江泊線(中央ルート)から西九州自動車道へのアクセス向上のため、波多江インターチェンジ(仮称)の設置が望まれる。          九州大学はH30年度に移転が終了し、約2万人の学生・教職員などを有するキャンパスとなるので、九州大学関係者の市内への移住・定住促進が必要。          本市への移住・定住を促進するために、居住地の確保、九州大学に関連する企業・研究所の誘致、九州大学伊都キャンパスへの交通利便性の向上など一体的な取組が必要。</p>	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
<p>平成27年度から28年度にかけて関係機関と協議を行い、国道202号バイパス~国道202号交差点間の4車線を2車線に変更する都市計画決定図書を作成を行った。平成29年度は地元説明を経て、都市計画の手続きを行い、12月の都市計画審議会、2月頃の都市計画決定を目指す。          それを受け、県において新規事業採択後事業認可申請が行われる。          関係機関協議に時間を要したことから予定から1年遅れとなったため、今後のスケジュール管理が課題である。</p>	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JR交差点付近部分の浸水対策等の説明</li> <li>・ 道路整備に反対する一部市民への対応</li> </ul>	

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組(事務事業)によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	E: ほとんど解消できていない。
二次評価	
県において事業認可申請提出に至る道筋はついたが、当初の課題は都市基盤整備が完了するまでは解消しない。	
<b>[有効性] 実施してきた取組(事務事業)は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B: ある程度有効だった。
二次評価	
都市計画決定は法定の手続きを経ているのであり、本来、有効性という尺度には馴染まない。	
<b>[効率性] 施策の効率性(費用対効果)は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C: 普通
二次評価	
必要十分な費用投入である。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度(進捗状況)は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D: 遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	E: 貢献できなかった。
二次評価	
都市基盤整備は事業完了後でなければ効果は発現せず、貢献とはならない。	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	C	<p>【一次評価】 都市基盤整備は現在進行中であり効果の発現には至っていない。</p> <p>【二次評価】 九大学研都市の根幹施設である中央ルートと学園通線の整備進捗が遅れ気味である。</p>
------	---	------	---	--





**【環境変化等】**

<p><b>開始時の周辺環境・課題</b></p> <p>市内にあるN T T基地局6局のうち、怡土局と福吉局が光インターネット接続サービス未提供局。志摩局、芥屋局、二丈局のエリアに、光インターネット接続サービス未提供エリアがある。情報通信技術を活用して、市民の生活利便性を高めることが求められている。九州大学と連携し、モデル地区で実証を行っているICT街づくり推進事業の実用化が望まれる。</p>
<p><b>現状の周辺環境・課題</b></p> <p>N T T基地局6局の状況に変化はなく、もうひとつの主要通信事業者である九州通信ネットワークに聞き取り調査を行ったが、怡土校区における未提供地域への拡張はないとの回答を得ており、現状では民設民営での整備は困難と考える。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境・課題</b></p> <p>今後も、ICTに関わる技術やサービス等は急速に進化していくと考えられることから、柔軟な対応とセキュリティーの強化が重要となると考えられる。</p>

**【施策の評価】**

<p><b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b></p>	
一次評価	D：あまり解消できていない。
二次評価	
<p>情報セキュリティについては、情報通信の基礎となるものであり、技術的対策と職員の研修により、情報漏えい等なく情報化を図ることができた。しかし、市民の利便性向上を図るため、平成25年度から平成29年度まで、九州大学と連携して、ICカードを利用した実証実験を行ったが、実用化までは至らなかった。</p>	
<p><b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b></p>	
一次評価	D：あまり有効でなかった。
二次評価	
<p>平成28年度末時点では、実証実験で留まっているため、施策「情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する」の成果には結びついていないが、今年度、マイナンバーカードに災害時避難支援システムの搭載、及び図書カードとの一体化などの独自利用を研究することとしている。</p>	
<p><b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	C：普通
二次評価	
<p>マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施により一定の効果が出ているが、独自利用サービスの付加と普及率の向上により、費用対効果を向上させる必要がある。</p>	
<p><b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b></p>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<p>マイナンバーカードの普及率の進捗状況は、平成28年度末時点で、8,416人で平成32年度末までの目標を54,000人としているが、目標達成のためには、市民のカード取得行動につながるよう、市独自に質・利便性が高いサービスをカードに付加し、普及率を加速させる必要がある。</p>	
<p><b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
<p>上位施策の「情報通信基盤の整備」については、既に高速インターネットの世帯普及率が90%であるが、未整備地区の福吉校区、怡土校区、姫島については人口集中度から民設民営が困難なため、平成32年度目標の92%を達成する見通しが立っていない状況である。そのため、国庫補助の活用等、調査研究が必要である。</p>	

**【総合評価】**

一次評価	C	二次評価	C	<p><b>【一次評価】</b> 進捗状況は、順調に推移しているが、情報通信技術は日々進化しており、さらに質・利便性が高い行政サービスの提供を追求する必要がある。</p> <p><b>【二次評価】</b> 光インターネット接続サービス提供エリアの拡大については、通信事業者に頼らざるを得ないと判断する。九大連携のICT街づくり事業については、費用対効果が低かったと判断する。マイナンバーカードについては、カード普及と独自利用拡大が課題である。</p>
------	---	------	---	---



平成29年度 施策評価表

施策名	道路・交通ネットワークを整備する		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	3 交通環境の整備充実		
施策統括課	建設課	関係課	都市計画課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>道路・交通ネットワークが整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活道路である市道の整備率が向上し、生活交通がスムーズに移動できるようになる。</li> <li>国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網が整備され、長トリップの交通がスムーズに移動できるようになり、救急医療や防災体制も強化される。</li> <li>国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークが整備され、学研都市としての発展に寄与する。</li> <li>長期にわたっていまだ着手されていない都市計画道路を見直し、整備が必要な道路の整備を推進するとともに、整備不要な道路の土地利用の制限をなくす。</li> </ul>	<p>市道整備率</p> <p>車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合（市民満足度調査）</p> <p>都市計画道路の見直し</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活道路である市道の整備は、地元要望に基づき緊急性を考慮し計画的に整備推進を図る。</li> <li>国道、県道に通じる重要な幹線市道については、国庫補助金等を活用し計画的に道路ネットワークの形成を図る。</li> <li>国道の整備については、国道202号バイパス、県道は九州大学西回りルートの整備促進をはかるため、国、県に強く働きかける。</li> </ul>	期待効果	コスト
			削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	広域幹線道路から生活道路までの道路・交通ネットワークは、都市の発展及び市民の快適生活の基礎なので、国や県に整備を働きかけるとともに、国庫補助の活用や市単独事業により市道整備を推進する。		

【指標の推移】

成果指標	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	%	53.8	54.2	54.5	54.8	60.0	平成32年度	91%
	%	25.0	-	-	25.5	27.5	平成32年度	-
	-	-				再編方針策定	平成32年度	-
成果指標の増減維持理由								
H27、H28は市民満足度調査未実施								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	317,315	520,643	409,270
事業費	千円	0	0	286,415	490,193	373,600
特定財源	千円	0	0	100,309	223,685	155,870
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	68,400	154,700	107,000
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	117,706	111,808	110,730
人件費合計	千円	0	0	30,900	30,450	35,670
トータルコストの増減維持理由						
年度により事業の実施箇所、事業内容が変化するため						



**【環境変化等】**

**開始時の周辺環境・課題**

生活道路である市道の整備率を向上させ、国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網の整備が求められている。国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークの整備が求められている。長期にわたっていまだ着手されていない都市計画道路については、見直しの検討が必要。

**現状の周辺環境・課題**

西九州自動車道の一部である今宿道路は福岡市西区荏六町から糸島市二丈福井を結ぶ延長23.2kmの道路で、自動車専用道路部と一般道路部から構成されている。自動車専用道路部は福岡前原道路として、延長14.5kmが開通しており、一般道路部は、国道202号バイパスとして、延長20.3kmが開通し、一般道路部については、福岡市～有田中央交差点までが4車化となっており残る真方交差点までの完成が望まれる。平成29年4月1日現在で市道総延長931,860mの内改良済延長は507,552mである。

**今後の予想される周辺環境・課題**

今後とも生活道路である市道を整備し、国道・県道と市道を機能的に結ぶ整備を実施する必要がある。また、国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車の広域幹線道路と九州大学を結ぶ道路ネットワークの整備を実施する必要がある。

**【施策の評価】**

**[有効性]** これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	

継続事業として少しずつではあるが、市道の整備率が向上し、ネットワーク化が図られている。

**[有効性]** 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	

道路は全てのライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活に欠くことのできない機能を担っており、施策の成果推進に有効であった。

**[効率性]** 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A：とても高い
二次評価	

地域拠点間や市内の道路を快適に通行できると感じ、移動間の時間短縮や安全・安心に通行できるようになった。

**[有効性]** 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	

市道の改良率において少しずつではあるが、達成度の向上が見える。

**[有効性]** 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A：大いに貢献できた。
二次評価	

道路は全てのライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活に欠くことのできない機能を担っており上位施策の成果推進に有効であった。

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 市単独事業は、予算の範囲内で計画どおり進捗をはかることができた。橋梁長寿命化、特に橋梁点検については、交付金の補正予算がついたことから予定以上の成果をあげることができた。交付金対象の道路改良事業は、交付金の内示率が3割をした回ったことから計画どおりの進捗をはかることができなかった。交付金の内示率をあげてもらったため、県、国への要望活動を強化しなければならない。</p> <p><b>【二次評価】</b> 成果指標、 を達成するには、国の交付金の増額の取組と市単独事業の増額が必要である。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
浦志有田線整備事業	0	22,906	70,950	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	0	20,296	66,600							
	0	2,610	4,350							
環境美化事業(道路側溝、河川)	4,716	4,740	4,740	高	A	D	A	拡充	維持	上昇
	2,976	3,000	3,000							
	1,740	1,740	1,740							
小金丸師吉線整備事業	6,811	0	0	高	A	D	A	完了	維持	維持
	5,071	0	0							
	1,740	0	0							
市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)	86,740	87,400	87,400	高	A	D	A	拡充	増大	上昇
	69,340	70,000	70,000							
	17,400	17,400	17,400							
新田久保田線整備事業	74,029	99,807	120,550	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	69,679	97,197	116,200							
	4,350	2,610	4,350							
高柳線整備事業	5,319	0	0	高	A	D	A	完了	維持	維持
	4,449	0	0							
	870	0	0							
道路施設長寿命化修繕事業	139,700	293,750	116,050	高	A	D	A	拡充	増大	上昇
	134,900	289,400	111,700							
	4,800	4,350	4,350							
松浦中線・松浦線整備事業	0	12,040	9,580	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	0	10,300	6,100							
	0	1,740	3,480							

平成29年度 施策評価表

施策名	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	3 交通環境の整備充実		
施策統括課	地域振興課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 便利で効率的、安全・安心な公共交通が充実する  ・渡船事業の経営が安定化する。 ・渡船利用者からの要望が多い回数券が導入される。 ・バス事業の赤字が縮減する。 ・新駅周辺のコミュニティバスと路線バスの効率的なダイヤ編成がなされる。 ・バス停やベンチの乗車環境が改善する。 ・市内の交通不便地域が縮減する。	市営渡船利用者数  市営渡船就航率  バス利用者数  自主運行バス事業の導入校区数

【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	ひめしまマップの活用やホームページ等による情報発信を行い、渡船利用の島外利用者増を進める。既存地域バス利用促進協議会3か所の活性化や志摩地区のバス利用促進協議会の立ち上げに努め、バス利用の推進を進める。九州大学の移転完了に伴い、車両の更新やルート・時刻の見直しによりバスの輸送力の強化を進める。志摩地区の自主運行バスの推進に努め、交通不便地域の縮減を進める。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇		
			維持		
			縮小		
二次評価					
今後の実施方向性	平成28年度に策定した「地域公共交通網形成計画」に基づき、経営の安定化と利便性の向上の2点を目指した事業展開を期待する。				

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	39,929	37,599	37,518	39,000	41,000	平成32年度	92%
	%	96.5	97.5	97.9	98.0	98.0	平成32年度	100%
	人	359,839	378,084	407,617	420,000	451,000	平成32年度	90%
	校区	2	2	2	3	3	平成32年度	67%

成果指標の増減維持理由

市営渡船利用者数の基準値 (H26) は、姫島の公共工事関係の利用者が多かったため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	135,869	148,389	0
事業費	千円	0	0	96,121	107,202	0
特定財源	国庫支出金	0	0	22,290	32,577	0
	県支出金	0	0	6,285	9,502	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	16,289	16,704	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	51,257	48,419
人件費合計	千円	0	0	39,748	41,187	0

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
<p>渡船事業の経営安定化には、利用者数を増やす必要があり、特に釣り客や観光客の取り込みが必要。          渡船利用者からの要望が多い回数券の導入が必要。          バス利用者の増加を図り、赤字を縮減することが必要。          新駅周辺のコミュニティバスと路線バスの効率的なダイヤ編成が必要。          バス停やベンチの乗車環境の改善が必要。          市内の交通不便地域を縮減することが必要。</p>	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
<p>渡船事業は、平成28年3月に新船が就航したが、利用者の増加はなかった。釣り客等の島外利用者を取り込む必要がある。          平成28年4月に九大線の増便などコミュニティバスの時刻表を見直し、利用者が24,821人増加した。          平成28年度に、バス停のベンチ13台を設置し、バス待合環境改善を図ったが、歩道の幅などの関係で設置できない所があった。</p>	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
<p>渡船の回数券の新設は、運輸局から利用者は固定されており収入減につながるとの指摘もあり、他団体の状況を調査し慎重に検討する。</p>	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
<p>コミュニティバスの時刻表を見直し、利用者が24,821人増加した。          バス停のベンチ13台を設置し、バス待合環境改善できた。</p>	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
<p>コミュニティバスの利用者が24,821人増加し、赤字が縮減できた。</p>	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
<p>コミュニティバスの時刻表を見直しで、利用者が24,821人増加した。          半額県補助で、バス停のベンチ13台を設置できた。</p>	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	
<p>渡船の利用者数が横ばいだが、島の魅力などの情報発信により釣り客や観光客を取り込む必要がある。</p>	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
<p>コミュニティバスの時刻表を見直しで、利便性が増した。          バス停のベンチ設置で、交通環境の改善できた。</p>	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	C	二次評価	C
<p>【一次評価】          バスの利用者は、路線バスもコミュニティバスも一部路線を除き順調に伸びているが、渡船の利用者は37,500人程度で推移している。渡船の島民利用増は望めないため、情報発信に努め観光客等の取り込みに努める。          【二次評価】          経営の安定化、利便性を向上の面から改善する点は多くある。</p>			



# 平成29年度 施策評価表

施策名	交通安全対策の充実を図る		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	3 交通環境の整備充実		
施策統括課	建設課	関係課	危機管理課

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 交通安全対策が充実し、市民が安全に通行することができる ・危険性や緊急性に応じた交通安全施設が整備される。 ・歩道未整備区間や狭い箇所、歩道工事や路側帯のカラー塗装が実施される。 ・小学校通学路緊急合同点検を実施し、交通事故の危険性が高い箇所が重点的に整備される。 ・市民の交通安全意識が向上する。 ・運転者や歩行者一人ひとりが基本的な交通ルールを遵守し、交通マナーが向上する。	歩道の新規整備路線数（H26～H32年度の累積） 路側帯のカラー塗装実施路線数（H26～H32年度の累積） 交通安全施設整備に満足している市民の割合（市民満足度調査） 交通事故発生件数 交通事故減少数

## 【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性		コスト	削減	維持	増大
拡充する。交通安全施設の整備箇所については、年々増加する傾向にあるが予算に限りがあり、危険性・緊急性・必要性を判断し、最小の投資で最大の効果を発揮できるように対応していき、カーブミラーの点検については、倒壊による事故を未然に防ぐため定期的を実施する必要がある。					
		成果	上昇		
			維持		
			縮小		
二次評価					
今後の実施方向性					
市民が安全に快適に生活できるよう交通安全施設整備を今後もより一層推進する。					

## 【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	路線	-	3	4	5	7	平成32年度	-
	路線	-	7	11	17	20	平成32年度	-
	%	14.4	-	-	0.0	17.0	平成32年度	-
	件/年	670	620	561	550	600	平成32年度	-
	件/年	0	50	109	120	70	平成32年度	-
成果指標の増減維持理由 H27、H28は市民満足度調査未実施								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円			38,440	57,904	148,904
事業費	千円			31,480	49,204	140,204
特定財源	国庫支出金			6,160	14,850	59,900
	県支出金			0	0	0
	地方債			4,500	10,800	44,100
	受益者負担			0	0	0
	その他			0	0	0
一般財源	千円			20,820	23,554	36,204
人件費合計	千円			6,960	8,700	8,700
トータルコストの増減維持理由						
平成27年度から路側帯のカラー塗装等の交通安全施設整備事業（補助事業）、平成28年度からカーブミラー点検事業、平成29年度からJR荻浦踏切歩道設置の交通安全施設整備事業（補助事業）を開始したため。						

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
歩道未整備区間や狭あい箇所は、歩道工事や路側帯のカラー塗装を実施しているが、未整備区間がまだ存在しているため、早急な整備が求められている。 小学校通学路合同点検を実施するとともに、交通事故の危険性が高い箇所の重点的な整備が必要。 平成26年の交通事故発生件数は670件で、市内で1日平均2件の交通事故が発生しており、運転者や歩行者一人ひとりの基本的な交通ルールの遵守、交通マナーの向上が求められている。 カーブミラーの倒壊による事故防止のため、点検を実施し事故を未然に防ぐために実施している。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
交通安全施設の整備及び維持については交通事故防止のため、継続して実施していく必要がある。また、カーブミラーの点検は、倒壊事故防止のため、継続して実施していく必要がある。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
交通安全施設の整備、維持及びカーブミラーの点検については、継続して実施する必要がある。

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
交通安全施設の整備及び維持によって、交通事故が減少した。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
年間の交通事故が平成26年から平成28年は、670件から561件（16%減）と109件減少した。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
工法の選定等を十分に検討し、最小の投資で最大の効果が発揮できた。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
平成26年から平成28年は、交通事故は670件から561件（16%減）と109件減少した。 歩道の新規整備とカラー塗装も着実に進め、政策：交通環境の整備充実に貢献している。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<b>【一次評価】</b> 交通安全施設の整備、維持及び小学校通学路の危険箇所の整備を実施することで、交通事故が減少した。  <b>【二次評価】</b> 平成28年度は、目標の成果を達成できた。今後も、事業を推進し交通環境を充実したい。			





平成29年度 施策評価表

施策名	豪雨による浸水被害を防ぐ		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	4 治山・治水		
施策統括課	下水道課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 豪雨による浸水被害を低減する。 ・綿打川雨水幹線パイパスの完成により、前原駅周辺地区の床上浸水を解消する。(床上浸水被害戸数14戸) ・浦志雨水調整池完成により、前原北四丁目を中心とした地区の浸水被害が低減する。	綿打川雨水幹線床上浸水被害戸数0戸の達成率 綿打川雨水幹線パイパス整備進捗率 浦志雨水調整池及び流入水路整備進捗率

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
平成23年度に雨水全体計画の見直しを行い浸水対策重点地区を5箇所設定し、早期かつ計画的に整備することにしており、特に、前原駅周辺雨水管渠整備は市長公約実現化プランで取り組んでいる。浸水被害を防ぐため、今後も継続して事業の進捗を図る必要がある。			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性			
近年の局地的豪雨により床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、この浸水対策は緊急性、必要性ともに高い事業である。引き続き、浸水状況を確認しながら浸水対策重点地区の整備を計画的に進めるとともに局所改良工事による浸水対策も行い、早期かつ経済的に浸水対策事業を行う。			

【指標の推移】

	単位	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	0	0	0	100	100	平成29年度	-
	%	0	40	69	100	100	平成29年度	-
	%	0	0	42	65	100	平成31年度	-

成果指標の増減維持理由

綿打川雨水幹線パイパス工事は平成27年度から平成29年度の3か年で完成し、平成30年度より供用を開始する。  
 浦志雨水調整池工事は平成28年度から平成29年度の2ヶ年で完成し、平成30年度より暫定供用を開始する。平成30年度と平成31年度に前原北四丁目を中心とした地区から調整池に流入する水路の整備を行ない、平成32年度から本格供用となる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	468,951	504,100	256,100
事業費	千円	0	0	442,851	478,000	230,000
国庫支出金	千円	0	0	202,329	214,500	94,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	236,900	245,500	106,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,622	18,000	30,000
人件費合計	千円	0	0	26,100	26,100	26,100

トータルコストの増減維持理由

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
浸水による被害を軽減するために雨水幹線整備事業に着手しているが、浸水被害が広範囲に及ぶ地域では、浸水要因も多岐にわたり雨水幹線のみでの整備では改善することができないため、総合的な整備が必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
綿打川雨水幹線バイパスの1工区と2工区が完成し、3工区を平成29年度に実施し完成予定。 浦志雨水調整池の土木工事を平成28年度に実施し、機械設備工事を平成29年度に実施し完成予定。平成30～31年度に流入水路の整備を予定。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池の完成後は、前原駅周辺地区及び前原北四丁目を中心とした地区の浸水が低減する。引き続き、浸水状況を確認しながら浸水対策重点地区の整備を計画的に行う。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	E：ほとんど解消できていない。
二次評価	
綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池ともに平成30年度より供用を開始する。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	
浸水被害の低減に必要な工事である。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
効果が高く経済的な工法を選定しており、高い費用対効果を担保している。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
計画通りに進捗している。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	A：大いに貢献できた。
二次評価	
綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池ともに計画通りに工事が進捗しており、綿打川雨水幹線は平成30年度より供用を開始し、浦志雨水調整池は平成30年度より暫定供用を開始することで浸水被害の低減を図る。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<b>【一次評価】</b> 綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池ともに平成30年度供用開始を目指し、計画通り進捗している。 <b>【二次評価】</b> 雨水浸水対策事業として計画通り進捗しており、完成後は前原駅周辺地区及び前原北四丁目を中心とした地区の浸水が低減されることが期待される。			



平成29年度 施策評価表

施策名	防災対策を強化する		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	4 治山・治水		
施策統括課	建設課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 防災対策が強化される  ・河川の氾濫が防止される。 ・緊急自動車などの進入が困難な狭い道路が減少する。 ・土砂災害が防止される。 ・災害により橋梁が流されないよう、老朽化した橋梁の対策がなされる。	河川整備箇所数（H26～H32年度の累積）
	緊急自動車進入可能整備路線数（H26～H32年度の累積）
	橋梁長寿命化点検橋梁数（H26～H32年度の累積）
	橋梁長寿命化補修、架け替え橋梁数（H26～H32年度の累積）

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性		コスト		
拡充する。河川の整備箇所については、年々増加する傾向にあるが予算に限りがあり、河川浚渫を中心に実施し、河川護岸については、災害復旧（国庫補助）を活用し実施する必要がある。 緊急自動車などの進入が困難な道路については、用地、補償等の条件が整った路線より、引き続き実施する必要がある。 土砂災害の危険な箇所については、県で砂防工事を実施しているが、引き続き要望していく必要がある。 老朽化した橋梁の対策については、5年に1回の橋梁点検が義務付けられたことにより、橋梁点検を実施し、橋梁の補修、架け替え工事などを実施しているが、引き続き実施する必要がある。		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性				
治山・治水は安全・安心な市民生活の根幹なので、県に事業実施を働きかけるとともに、市が所管する河川、道路、橋梁等についても引き続き点検や整備を推進する。				

【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	か所	-	4	11	16	13	平成32年度	-
路線	-	1	1	1	5	平成32年度	-	
橋	33	80	534	760	760	平成32年度	70%	
橋	5	6	6	7	20	平成32年度	30%	
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	51,035	53,050	28,480
事業費	千円	0	0	46,685	48,700	25,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	12,119	13,310	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	8,900	9,800	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	25,666	25,590	25,000
人件費合計	千円	0	0	4,350	4,350	3,480
トータルコストの増減維持理由						
橋梁長寿命化点検事業は、5年1回点検を行うことが義務付けられている。平成26年度から実施し、平成29年度4年で全橋梁の点検が終了したため。						

## 【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
河川の氾濫防止のため、引き続き対策を行うことが必要。 緊急自動車などの進入が困難な狭い道路は、延長や拡幅による整備を進めているが、引き続き整備が必要。 土砂災害警戒区域などの指定地域においては、砂防工事などの整備が求められている。 橋梁長寿命化計画に基づく橋梁点検、修繕、架け替え工事などの整備促進が必要。
現状の周辺環境・課題
河川の整備については、河川氾濫防止のため継続して実施する必要がある。 緊急自動車進入困難な道路の整備については、救急・消防活動等が迅速に対応できるよう継続して実施する必要がある。 土砂災害の危険な箇所については、被害を最小にするためにも継続して県に要望していく必要がある。 橋梁長寿命化点検については、5年に1回橋梁点検を行い、補修、架け替え工事を行い、橋梁の落橋等による被害を未然に防ぐため継続して実施する必要がある。
今後の予想される周辺環境・課題
河川の整備、緊急自動車進入困難な道路の整備、橋梁長寿命化点検については、継続して実施する必要がある。 土砂災害の危険な箇所については、継続して県に要望していく必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
河川の整備については、豪雨時の河川氾濫などを未然に防ぐことに貢献したと考える。 緊急自動車進入困難な道路の整備については、1路線で進入が可能となった。 橋梁長寿命化点検については、点検の結果11橋が補修、架け替え工事を実施した。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
河川の整備については、豪雨時の河川氾濫などを未然に防ぐことに貢献したと考える。 緊急自動車進入困難な道路の整備については、1路線で進入が可能となった。 橋梁長寿命化点検については、点検の結果11橋が補修、架け替え工事を実施した。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B：高い
二次評価	
河川の整備については、最小の投資で最大の効果が発揮できた。 緊急自動車進入困難な道路の整備については、コストは高いが緊急自動車が進入できるようになった。 橋梁長寿命化点検については、コストは高いが危険な橋梁を早期発見し、補修、架け替え工事を実施した。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B：順調
二次評価	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】 河川の整備については、13河川浚渫を実施したことで氾濫の抑止に繋がった。 緊急車輛進入困難な道路の整備については、1路線整備を行ったことで緊急自動車の進入が可能となった。 橋梁長寿命化点検については、点検の結果、補修、架け替え工事を実施した。</p> <p>【二次評価】 平成28年度は目標の成果を達成できた。今後も、河川、道路、橋梁の整備を進め、防災に努めたい。</p>
------	---	------	---	--





平成29年度 施策評価表

施策名	安全で安定的な水を供給する		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	5 上下水道などの整備		
施策統括課	水道課	関係課	財政課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 安全で安定的な水が供給される ・老朽化した配水管の更新及び増経、新設等の整備を行うことで漏水が減少し、有収率の向上が図られる。 ・危機管理対策として、耐震管への布設替を行うことで、震災時の安定供給が図られる。 ・給水区域の拡大と水道普及率が向上する。 ・老朽化した施設・機器等の更新及び改良を行うことで、安全な水道水が安定供給される。	給水普及率 有収率 水道水の利用に不安を抱えている市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
平成27年度に実施した糸島市水道施設のアセットマネジメントの結果と糸島市水道事業ビジョンを基に、平成29年度に水道施設の再編成計画を策定し、水道施設の更新・改良事業を計画的に実施する。			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性			
今後も安全な水道水を安定供給するため、管路更新については、他工事と同時施工を行うなど事業費の削減に努め、効率的な事業を進める必要がある。また、新規水道管整備についても投資効果も考慮しながら整備を行っていく必要がある。			

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	79.5	77.9	77.5	77.5	86.4	平成32年度	90%
	%	94.8	93.6	92.7	92.7	96.0	平成32年度	97%
	%	8	-	-	0	5	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

H27.4.1に給水区域を拡張したことで給水普及率が大きく減少  
 大規模水道工事に伴う洗管等により有収率が減傾向  
 H27、H28の値は市民満足度調査未実施のため未記入

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	473,415	758,137	583,384
事業費	千円	0	0	414,574	709,449	551,186
国庫支出金	千円	0	0	888	30,316	13,939
特定財源	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	82,600	186,500	146,800
地方債	千円	0	0	7,500	0	0
受益者負担	千円	0	0	73,584	108,771	67,036
その他	千円	0	0	250,002	383,862	323,411
一般財源	千円	0	0	58,841	48,688	32,198
人件費合計	千円	0	0			

トータルコストの増減維持理由

事業費増減の主な理由は、平成29年度に福吉水道施設改修事業メイン工事の実施、また平成29～32年度に師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業の実施によるものである。

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・給水普及率が福岡県平均と比べて低いことから、普及率を高め、より多くの市民に安全な水を安定的に供給することが必要である。</li> <li>・水道施設の経年劣化に伴い、施設の機能低下や漏水の発生が懸念されており、限られた料金収入の中で、効率的な事業経営と計画的な施設の更新・改良を行うことが必要である。</li> </ul>
<b>現状の周辺環境・課題</b>
合併による水道施設の増加に伴い、更新事業や危機管理対策を必要とする施設数も増え、財政的にも対応的にも非常に厳しい状況にある。このため、平成29年度に施設の再編計画を策定し、施設の統廃合・ダウンサイジング・延命化などの取組みを計画的に行い、コスト削減と水道事業の基盤強化を図っていく必要がある。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
水道事業基盤強化の施策実現には、多額の費用と多くの課題があり、将来的に安全な水道水を安定的に供給し続けるためには、水道料金体系の見直しについても、合わせて検討していく必要がある。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
緊急連絡管等の危機管理対策については、着実に進んでいるが、老朽化した管路の更新については、管路延長が長いため進捗率が低い状況である。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
事業の重要度・緊急度を設定し、事業（安全な水道水を安定的に供給）を行ってきた。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	A：とても高い
二次評価	
施策の達成には多額の費用を要するが、それ以上の効果が期待できる。今後も、更なるコスト削減に努める必要がある。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
施策実現には、多くの課題があるため、今後も長期的に事業を進めていく必要がある。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
安全な水道水を安定的に供給に寄与している。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	C	二次評価	C
【一次評価】 安全な水道水を安定的に供給するためには、計画的に事業を実施していく必要がある。			
【二次評価】 水道を取り巻く環境の大きな変化に対応し、本市水道を将来まで持続していくためには、諸課題も含め、事業を実施していく必要がある。			



## 平成29年度 施策評価表

<b>施策名</b>	①地域に適した手法で下水道を整備する		
<b>基本目標</b>	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
<b>政策</b>	5 上下水道などの整備		
<b>施策統括課</b>	下水道課	<b>関係課</b>	業務課、財政課

### 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> ●地域に適した手法で下水道が整備される  ・下水道未計画地域について、住民アンケート調査結果を踏まえた、地域に適した下水道が整備される。 ・下水道整備区域について、水洗化率が向上する。	① 下水道整備区域内の水洗化率 ② 汚水処理人口普及率 ③ 下水道面整備率 ④ 住民基本台帳人口（年度末） ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

### 【改革案】

一次評価		期待効果		
<b>今後の実施方向性</b>	・平成27年度に策定した糸島市汚水処理構想に基づき、今後10年間のアクションプランを策定した。下水道未計画地域については、平成33年度に下水道への住民アンケート調査を予定しており、調査結果と合併処理浄化槽普及率等を勘案し、今後の整備方針を決定する。 ・下水道整備区域については、水洗化率向上のため今後も継続して事業の進捗を図る。	<b>コスト</b>		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
			○	

二次評価	
<b>今後の実施方向性</b>	・下水道未計画地域に対する住民アンケート調査を実施し、その結果と現状（合併処理浄化槽普及率など）を勘案した上で、地域に適した下水道を整備していく必要がある。 ・公共下水道事業の可也・引津地区については、平成28年度における下水道面整備率は20.5%であり、今後も継続して事業の進捗を図る必要がある。

### 【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	①	%	94.5	94.9	95.9	96.2	97.0	平成32年度
②	%	88.1	89.0	89.3	89.6	93.0	平成32年度	96%
③	%	82.5	83.9	86.4	87.4	87.3	平成32年度	99%
④	人	99,877	99,687	100,131	-	101,000	平成30年度	99%
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								

#### 成果指標の増減維持理由

### 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	688,132	837,160	1,001,140
事業費	千円	0	0	628,972	786,700	950,680
特定財源	千円	0	0	199,847	204,646	328,846
国庫支出金	千円	0	0	20,304	24,136	19,336
県支出金	千円	0	0	339,200	456,400	520,300
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	69,621	101,518	82,198
人件費合計	千円	0	0	59,160	50,460	50,460

#### トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道未計画地域については、住民アンケート調査等の結果を踏まえ、地域に適した下水道の整備方針が求められている。</li> <li>・可也・引津地区は、平成24年度から下水道本管工事に着手し、平成26年度に一部供用開始した。今後は、水洗化率の向上のための取組が必要となる。</li> </ul>	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
<p>公共下水道事業の前原地区及び農業集落排水事業については平成32年度の工事完了を目標に順調に進んでいる。公共下水道事業の可也・引津地区については、平成28年度における下水道面整備率は20.5%であり、引き続き下水道整備の推進が必要となる。また、下水道未計画地域については、平成33年度に住民アンケート調査を予定しており、調査結果と合併処理浄化槽普及率等を勘案し、今後の整備方針を決定す</p>	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
<p>公共下水道事業の前原地区及び農業集落排水事業については平成32年度の工事完了を目標に整備を推進する。公共下水道事業の可也・引津地区については、幹線の整備を進めながら順次面整備を推進していくが、合併浄化槽の普及率が高いため、更なる水洗化率向上への取組も重要となる。</p>	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
<p>平成28年度における下水道面整備率は公共下水道事業の前原地区87.3%・農業集落排水事業95.2%となり面整備率等の向上に寄与している。公共下水道事業の可也・引津地区については、全体面積357haのうち59haの事業認可を受け平成21年度から事業に着手し、平成26年度に一部供用開始した。</p>	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	
<p>計画どおりに進捗し、水洗化率等の向上に寄与している。</p>	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
<p>効果が高く経済的な工法を選定しており、高い費用対効果を担保している。</p>	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<p>計画どおりに進捗している。</p>	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	A：大いに貢献できた。
二次評価	
<p>計画どおりに進捗し、水洗化率等の向上に寄与している。</p>	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	A	二次評価	A
<p>【一次評価】 下水道事業は市民生活の向上と公共用水域の保全を図る上で重要な事業である。徐々にではあるが指標は増加し、概ね計画どおり整備は進んでおり、引き続き計画的に整備する必要がある。</p> <p>【二次評価】 下水道事業は、今後の人口減少に伴う利用者の減、施設の老朽化・耐震化に多額の費用が必要となるなど、経営悪化も懸念されるところである。このことから、下水道未計画地域については、住民アンケートの結果を十分勘案し、今後の整備方針を決定する必要がある。</p>			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
合併処理浄化槽設置整備事業	41,412	46,610	46,610	高	A	E	A	現状維持	維持	維持
	38,802	44,000	44,000							
	2,610	2,610	2,610							
公共下水道事業 (汚水管渠整備)	396,029	451,100	451,100	高	B	B	A	やり方改善	削減	上昇
	361,229	425,000	425,000							
	34,800	26,100	26,100							
公共下水道 (処理場長寿命化)	90,250	159,100	364,380	高	A	E	A	現状維持	維持	維持
	81,550	150,400	355,680							
	8,700	8,700	8,700							
個別排水処理施設整備事業	14,432	41,150	41,150	高	A	E	A	現状維持	維持	維持
	10,082	36,800	36,800							
	4,350	4,350	4,350							
農業集落排水事業	146,009	139,200	97,900	高	B	B	A	統合	削減	上昇
	137,309	130,500	89,200							
	8,700	8,700	8,700							

平成29年度 施策評価表

施策名	地域防災力を強化する		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
施策統括課	危機管理課	関係課	警防課、経営戦略課、都市計画課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 地域防災力が強化される  ・自主防災組織が定期的に防災訓練などを実施する。 ・画像・データ伝送などが高度化した防災行政無線が機能する。 ・災害時用食料が備蓄され、防災用資機材が十分配備されている。 ・原子力災害広域避難計画の実効性が向上する。 ・大規模災害が発生した際の避難所、救援物資の集積所、救助隊やボランティアの活動の拠点となるような施設が整備される。 ・被雇用者の消防団員が円滑な消防活動ができる。 ・事業所などからの消防団活動への理解と協力を得ている。 ・安全な消防水利として、ふたのある防火水槽が整備されている。 ・災害発生時の指令本部として市民の生命・財産を守るための高度な防災機能・建設強度を備えた市庁舎がある。	デジタル化した防災行政無線拡声子局数
	災害時用備蓄物資の更新率
	自主防災組織による訓練の参加者数
	消防団詰所の更新数
	消防団協力事業所数
	防火水槽の新設・更新基数

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	地域防災力の強化に向け、消防施設等の計画的整備、維持管理、また、防災システムの導入など新たな取り組みを実施することにより、更に防災体制の強化を図る。自主防災組織・消防団等についても、危機管理課・消防本部において、継続的に支援を行い地域防災力の向上を図る。	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
			縮小	
二次評価				
今後の実施方向性	防災・危機管理対応力の強化、防災情報体制の整備、市民の防災意識の向上、防災リーダー等人材の育成等、さらに地域防災力の強化が必要である。また、近年多発する大規模災害に対する防災体制の強化を図る必要がある。			

【指標の推移】

成果指標	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
		局	50	0	193	0	189	平成32年度
	%	-	0	0	0	100	平成32年度	0%
	人	5,211	7,980	7,647	0	8,300	平成32年度	92%
	か所	0	0	1		1	平成32年度	100%
	事業所	27	35	45	50	50	平成32年度	90%
	基	8	10	12	14	20	平成32年度	60%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	873,634	115,033	83,648
事業費	千円	0	0	861,845	104,854	76,166
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	1,230	5,702	4,952
県支出金	千円	0	0	2,493	5,036	3,536
地方債	千円	0	0	839,948	74,200	45,400
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	18,174	19,916	22,278
人件費合計	千円	0	0	11,789	10,179	7,482

トータルコストの増減維持理由



**【環境変化等】**

<p><b>開始時の周辺環境・課題</b></p> <p>地域防災力向上のため自主防災組織の定期的な訓練実施などが必要。          防災行政無線のデジタル方式への更新が必要。          災害時用食料の入替、防災用資機材の充実が必要。          実効性の高い原子力災害広域避難計画にすることが必要。          大規模災害発生時の避難所、救援物資の集積所、救助隊やボランティアの活動の拠点となる施設の整備が必要。          消防団員の職業が被雇用者へと変化しており、円滑な消防活動ができる対策が必要。          消防団活動への理解と協力を得るため、事業所等に対する啓発活動が必要。          ふたがない防火水槽の改良工事が必要。          災害発生時の指令本部として高度な防災機能・建設強度を備えた市庁舎のあり方の検討が必要。</p>
<p><b>現状の周辺環境・課題</b></p> <p>昨年の熊本地震や、近年の大雨等による被害が毎年、全国各地で発生しており、市民の防災に対する意識は高まっている。糸島市においても毎年自主防災組織において防災講座・訓練等に積極的に取り組みが行われている。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境・課題</b></p> <p>全体的には自主防災組織の取り組みは広がっているが、訓練等のマンネリ化や、地域格差等の問題がある。今後、取り組みが実施されていない行政区等への支援や、訓練のマンネリ化の解消に向けては訓練マニュアル等の作成が必要である。</p>

**【施策の評価】**

<p><b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b></p>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
<p>防災行政無線の整備や、防火水槽の新設、消防団詰所の整備など、行政区長や消防団等の意見・要望を踏まえて、事業を実施したことにより、ある程度解消された。</p>	
<p><b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b></p>	
一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	
<p>防災行政無線のデジタル工事による災害時に市民への伝達、消防団詰所の整備や、消防団協力事業所数の増加による消防団活動の充実、防火水槽の新設による火災時における水利の確保など、防災体制の強化に繋がった。</p>	
<p><b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	B：高い
二次評価	
<p>防災行政無線のデジタル工事による災害時に市民への伝達、消防団詰所の整備や、消防団協力事業所数の増加による消防団活動の充実、防火水槽の新設による火災時における水利の確保など、市民の生命・財産を守る取り組みであり費用対効果は高い。</p>	
<p><b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b></p>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<p>各事業とも、概ね順調に進んでいる。</p>	
<p><b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b></p>	
一次評価	A：大いに貢献できた。
二次評価	
<p>自主防災組織等における防災講座の実施による地域防災意識の向上、防災行政無線の整備、消防団詰所の整備、防火水槽の新設等による防災体制の整備による地域防災力の強化に繋がった。</p>	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b>          施策については、概ね順調に進んでいる。今後も継続的に施策等の改善を行いながら、ハードとソフト双方の整備を進め、更に地域防災力の強化を図っていく必要がある。</p> <p><b>【二次評価】</b>          地域防災力の強化については、計画的に進んでいるが、今後、大規模災害に備えた受援体制や、避難所運営体制など、防災体制の整備を行っていく必要がある。</p>
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
ICT街づくり推進事業	9,066	9,981	10,261	高	B	B	B	現状維持	増大	上昇
	5,586	4,761	5,911							
	3,480	5,220	4,350							
県防災行政情報通信ネットワーク整備事業	87	9,891	0	高	A	D	C	現状維持	維持	維持
	0	9,804	0							
	87	87	0							
安定ヨウ素剤備蓄事業	1,117	0	0	高	A	B	B	現状維持	維持	維持
	1,030	0	0							
	87	0	0							
がけ地近接等危険住宅移転事業	0	10,774	10,774	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	0	9,904	9,904							
	0	870	870							
原子力防災用大型自動車運転免許取得事業	1,167	1,234	1,234	高	A	B	B	現状維持	維持	維持
	993	1,060	1,060							
	174	174	174							
災害対策本部運営資機材配備事業	788	0	0	中	B	B	B	完了		
	701	0	0							
	87	0	0							
県防災行政情報通信ネットワーク整備事業(警防課)	87	8,079	0	高	A	D	C	現状維持	維持	維持
	0	7,992	0							
	87	87	0							
消防団装備整備事業	0	6,415	6,415	高	A	B	B	現状維持	維持	上昇
	0	5,545	5,545							
	0	870	870							
消防団ポンプ自動車整備事業	0	46,752	35,709	高	A	B	B	現状維持	維持	維持
	0	45,882	34,839							
	0	870	870							
津波ハザードマップ作成事業	1,048	0	0	中	B	D	B	完了		
	961	0	0							
	87	0	0							
避難所運営資機材備蓄事業	724	0	0	中	B	B	B	完了		
	680	0	0							
	44	0	0							
消防施設整備事業(分団詰所整備事業)	32,396	0	0	高	A	B	A	完了		
	28,046	0	0							
	4,350	0	0							
防火水槽整備事業(消防施設整備)	9,128	11,074	11,074	高	A	B	A	現状維持	維持	維持
	8,954	10,900	10,900							
	174	174	174							
防災行政無線デジタル方式移行事業	766,770	0	0	高	A	D	B	完了		
	766,248	0	0							
	522	0	0							
木造戸建て住宅耐震改修促進事業	0	4,740	4,740	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	0	3,000	3,000							
	0	1,740	1,740							



平成29年度 施策評価表

施策名	防災・救急体制の充実を図る		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
施策統括課	警防課	関係課	予防課

【施策概要・指標】

<b>施策概要</b> 防災・救急体制が充実する ・災害が複雑多様化していることに伴い、救急活動をはじめとした消防の役割は大きく拡大している。消防車両等を適切に更新整備することで、より迅速かつ適切な救急、消防活動が可能となる。 ・救急車が適正に利用されることにより、救急件数の増加が抑えられ、その結果、救急車の有効利用を図ることができ、1件当たりの救急車現場到着時間が短縮される。 ・通信指令施設の定期的な更新整備及び通信指令員の技術向上を行うことにより、救急車現場到着時間が短縮される。 ・防火管理者を対象とした防災研修会を実施することにより、医療・福祉施設などにおける施設独自の防災、危機管理体制が充実する。	<b>成果指標</b> 救急車の現場到着所要時間（平均） 防火管理者による避難訓練などが実施可能な防火管理対象施設数 防火管理者を対象とした防災研修会の受講者数の累計
---	--

【改革案】

<b>一次評価</b>																		
今後の実施方向性 ・119番通報を受信する通信指令施設は、定期的に機器を更新することにより、安定した運用ができ、救急車をはじめ、すべての消防車両の現場到着時間短縮に繋がる。通信指令施設更新計画に基づき、通信指令施設の機能を維持していく。 ・機動力が向上した消防車両を更新し、現場到着時間を短縮し、最新資機材により安定した人命救助を行う。 ・救急隊兼任の消防隊に水槽付消防車両を導入し、火災出動による救急車不在時間を短縮させ、救急車現場到着時間短縮に繋げる。 ・救急隊を増隊し、救急車不在時間を少なくすることで、他部署からの出動を抑え、救急車現場到着時間を短縮する。	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増大	成果	上昇		○	維持			縮小		
	コスト																	
	削減	維持	増大															
成果	上昇		○															
	維持																	
	縮小																	

<b>二次評価</b>	
今後の実施方向性 通信指令施設の更新については、すべての緊急車両（消防団車両含む）の現場到着時間に直結するため、計画に基づき維持管理を行う必要がある。予想以上の救急件数増加により、救急車不在時間が増え、救急車到着時間が遅延する傾向にある。これは市民の安全安心を損なう事であり、救急車適正利用の啓発、消防車両の更新、通信指令台の更新を行い、かつ今後は救急隊の増隊も視野に入れる必	

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	分	7.8	7.6	7.5	7.5	7.3	平成32年度	-
	施設	22	43	48	55	50	平成32年度	96%
	人	10	80	143	203	30	平成32年度	477%

成果指標の増減維持理由  
 「救急車の現場到着所要時間」は、救助工作車の更新及び救急車適正利用の啓発を行い、一定の効果が得られたが、救急件数の増加により、若干の時間短縮に留まった。  
 「防火管理者による避難訓練などが実施可能な防火管理対象施設数」は、徹底した指導により、防火管理者の防火意識が高まった結果、避難訓練を自ら実施できる施設が大幅に増えた。  
 「防火管理者を対象とした防災研修会の受講者数」は、平成27年度より、毎年実施している防火管理者講習会において、施設の防災力の強化を目的として、防災の知識に関する講義を実施することとなったため、大幅に目標値を上回った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	122,025	76,757	131,399
事業費	千円	0	0	120,981	74,843	127,745
特定財源	国庫支出金	0	0	0	20,387	3,864
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	103,330	48,800	84,300
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	17,651	5,656	39,581
人件費合計	千円	0	0	1,044	1,914	3,654

トータルコストの増減維持理由

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害が複雑多様化しているに伴い、救急活動をはじめ消防の役割が大きく拡大しており、より迅速かつ適切な消防体制の充実が求められている。</li> <li>・救急搬送件数の増加により、搬送時間が増大してきている。救急車適正利用の啓発を行うとともに消防力の充実を図る必要がある。</li> <li>・医療・福祉施設などにおいて、施設独自の防災、危機管理体制の充実を図ることが求められている。</li> <li>・休日・夜間急患センターの指定管理者制度や歯科休日診療事業の実施など、救急医療体制の充実・強化を図っているが、いざという時の救急医療体制について市民周知の徹底が必要。</li> </ul>
<b>現状の周辺環境・課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車の不在時間の短縮は、遠方の部署からの出動件数が減少することになり、結果、救急車現場到着時間の短縮として現れる。更新された救助工作車により、交通事故等において救急隊をサポートし、救急車の活動時間の減少及び不在時間の短縮に繋がっている。</li> <li>・通信指令施設は、24時間常に稼働しており、経年でシステムに負荷がかかっている。システムダウン等が発生しないよう通信指令施設の定期的な部分更新が必要である。</li> </ul>
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
<p>今後、熊本地震のような想定外の災害が発生することを想定し、糸島市の消防力を増強する必要がある。また、救急件数は、今後も増加することが予想され、救急車適正利用の啓発を継続するとともに、適切な消防車両の更新整備を行う必要がある。</p>

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急車適正利用のリーフレットを作成し、救急の講習において救急車の適正利用啓発を行ってきたが、軽症者の搬送件数に減少は見られなかった。</li> <li>・救助工作車を更新したことにより、交通事故等現場活動を迅速かつスムーズに完結することができ、結果、救急車の活動時間短縮につながっている。このことは、救急車不在時間を減らすことになり、救急車現場到着時間短縮として効果が出ている。</li> <li>・防火管理者講習会を年1回実施し、施設の防災意識を高めることができた。</li> </ul>	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の車両、資器材により、現場活動をスムーズに完結できており、救急車到着時間短縮に若干の効果があった。</li> <li>・年1回実施している防火管理者講習会において、防火管理対象施設における防災に対する意識改善に努めた。</li> </ul>	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	A：とても高い
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・救助工作車は機動性と柔軟な災害対応能力を有し、また、最新資器材は、地震をはじめ様々な災害に対応できる機能を備えており、費用対効果は高い。</li> <li>・防火管理者講習会は、通常業務の範囲で行うことができ、費用対効果は高い。</li> </ul>	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<p>施設の防火管理体制の充実化については現時点で達成している。救急車現場到着時間の短縮については、救急件数の増加により左右するが、車両の更新や職員の技術向上により時間短縮傾向にある。</p>	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
<p>市民の安全安心に直接影響するものである。</p>	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p><b>【一次評価】</b> 適切に消防車両の更新整備が行われ、講習において救急車適正利用の啓発を実施した結果、救急車現場到着時間短縮に一定の効果が得られた。しかし、救急件数は年々増加することが予想され、今後、救急車現場到着時間短縮を実現することが困難となることが予想される。救急車の現場到着時間の短縮は、救急車不在時間の減少を表すものであり、このことは救急車が必要な市民の生命、身体を守ることに繋がり、安全安心のまちづくりには欠かせない課題である。</p> <p><b>【二次評価】</b> 消防の責務は、施設及び人員を活用し、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、未曾有の災害を減災することにある。今後増え続ける救急事案及び未曾有の災害に対応するためには、更なる消防力の強化が必要であると考え。</p>			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
救助工作車整備事業	121,821	0	0	高	A	A	A	完了		
	120,951	0	0							
	870	0	0							
消防ポンプ自動車整備事業	0	37,353	37,353	高	A	A	A	拡充	増大	上昇
	0	36,483	36,483							
	0	870	870							
高規格救急自動車整備事業	0	39,230	42,649	高	A	A	A	拡充	増大	上昇
	0	38,360	41,779							
	0	870	870							
救急車適正利用啓発事業	87	87	87	中	A	B	B	現状維持	維持	維持
	87	87	87							
防火管理者講習会事業	87	87	87	中	A	B	B	現状維持	維持	維持
	87	87	87							
通信指令施設更新事業	0	0	32,190	高	A	A	A	現状維持	維持	維持
			31,320							
			870							
指揮車整備事業	0	0	19,033	高	A	A	A	拡充	増大	上昇
			18,163							
			870							

平成29年度 施策評価表

施策名	警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する		
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
施策統括課	危機管理課	関係課	商工観光課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 警察、学校、地域などと連携した防犯・安全体制が確立している ・消費生活センターでは、新しい情報や知識を習得した経験豊富な消費生活相談員が確保され、相談にあたる体制が整っている。 センター相談件数 H26：901件、H27：891件、H28：804件 ・全校区が青色防犯パトロールの実施団体となっている。 ・糸島市暴力団排除条例の理念に基づき、地域や行政から暴力団を排除する運動が進む。	防災・防犯に関する出前講座の開催件数 消費生活センターを知っている人の割合 青色防犯パトロールの実施団体数

【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	平成29年度から新たに1校区が青パト巡回活動を開始する予定で、地域における防犯意識の向上につながっている。このまま補助事業等を継続し、地域における防犯活動を積極的に支援していく。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価					
今後の実施方向性	合併後、青パト巡回活動を実施している校区が増加し、地域の防犯に対する意識の向上、また活動をとおして地域コミュニティの強化に繋がっている。今後も継続した支援を行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進していく。				

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	件	34	31	17	30	40	平成32年度	43%
	%	44.4	-	-	-	66.6	平成32年度	-
	団体	13	13	13	14	15	平成32年度	87%

成果指標の増減維持理由

の基準値は、H26市民満足度調査の数値。以後未実施により実績は未把握  
平成29年度から、新たに1校区で青パト巡回活動が開始される予定である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	44,912	67,297	74,580	67,347	0
事業費	千円	36,125	48,940	56,223	49,077	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	12,548	16,900	16,900	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	2,569	3,000	3,000	0
一般財源	千円	36,125	33,823	36,323	29,177	0
人件費合計	千円	8,787	18,357	18,357	18,270	0

トータルコストの増減維持理由

実計事業のLED改修事業により光熱水費と電気料補助金額が大きく削減したものの、平成28年度は商工会防犯灯が撤去されることに伴い、新設工事予算が増加した。



**【環境変化等】**

開始時の周辺環境・課題	青色防犯パトロールの実施団体となっていない校区に、実施団体となるよう働き掛けを強化することが必要。 糸島市暴力団排除条例などの整備はできたが、今後、地域や行政から暴力団を排除する運動を進めることが必要。
現状の周辺環境・課題	平成29年度から新たに1校区が青パト巡回活動を開始される予定である。
今後の予想される周辺環境・課題	各校区で防犯活動、子ども達の見守り活動が活発化すると、不審者や声かけ事案の発生も減少するものと思われる。

**【施策の評価】**

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
防犯意識の向上と見守り活動は各地域で活発になっているものの、夜間の痴漢や不審者による通報は増加している。防犯灯の整備について限られた予算の中で整備を進めてはいるが、まだまだ暗い交差点や場所は多い。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	
市民の防犯意識は向上しており、各地域で青パト巡回活動や子ども見守り活動を実施し続けることは、安全安心のまちづくりに大きく寄与していると考え。また、防犯灯の整備についても夜間の犯罪発生、交通事故発生抑止に効果があったと考える。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B：高い
二次評価	
各地域で活発に防犯活動や子ども見守り活動が実施されていることから、費用対効果は高いと判断する。防犯灯整備についても、限られた予算内で対応できた内容は効果は高いと考える。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B：順調
二次評価	
青色防犯パトロール実施団体数を成果指標としており、取り組む団体数も増加しているものの、各校区それぞれ取組み方が異なるため、成果指標の再検討が必要である。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
安全安心のまちづくりという目標に対し、市民の防犯意識の向上と防犯活動への取組みについては貢献度は大きいと考えるが、防犯灯整備についてはまだ中途の段階であるため、ある程度貢献できたという評価をしたい。	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】 青パト巡回活動や、子どもの見守り活動など、地域が主体となった取組みが実施されている。また防犯灯の設置については計画的に整備、要望に対して迅速な対応など、安全安心のまちづくりに貢献している。</p> <p>【二次評価】 各地域において、安全安心まちづくりの取組みが実施されており、防犯意識の向上、防犯体制の強化に繋がっている。今後も、地域を主体として、学校や警察、行政が連携をして取組みを強化していく必要がある。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)								
	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性			
	事業費		事業費		事業費					実施	コスト	成果	
	人件費		人件費		人件費								
防犯灯改修事業(実計)	28,370	28,370	0	中	B	D	B	現状維持	維持	上昇			
	18,800	18,800	0										
	9,570	9,570	0										
防犯灯維持事業(経常)	33,639	29,335	0	高	A	D	A	現状維持	増大	上昇			
	27,984	23,680	0										
	5,655	5,655	0										
防犯灯設置事業(臨時)	8,735	5,610	0	高	A	D	A	拡充	増大	上昇			
	6,125	3,000	0										
	2,610	2,610	0										
安全安心まちづくり事業	3,099	4,032	0	中	B	D	B	現状維持	維持	上昇			
	2,664	3,597	0										
	435	435	0										
安全安心まちづくり事業(補助金拡充) 平成29年度から上記事業に統合	737	0	0	中	A	D	A	統合	維持	維持			
	650												
	87												
消費者行政事業	13,160	12,671	12,671	高	A	D	A	現状維持	維持	維持			
	9,680	9,191	9,191										
	3,480	3,480	3,480										
	0	0	0										
	0	0	0										
	0	0	0										
	0	0	0										
	0	0	0										
	0	0	0										

平成29年度 施策評価表

施策名	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
施策統括課	秘書広報課	関係課	生涯学習課、地域振興課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 広報広聴が強化され、まちづくりへの市民参加が進む  ・まちづくりの基本的なルールを定めた糸島市まちづくり基本条例に対する市民の理解が深まり、まちづくりへの関心が高まる。 ・あらゆる広報手段を用いて、市政情報が発信される。 ・あらゆる広聴手段を用いて、市政への提言や要望が収集される。 ・市民ニーズが行政経営や施策などに適切に生かされる。	まちづくり基本条例を知る市民の割合（市民満足度調査）  市民提案を反映させた事業数（累計）  「いとしま協働サロン」の実施回数  「まちづくり校区懇談会」の実施回数

【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	市民協働のまちづくりを進めるうえで、広報広聴機能の充実は不可欠であり、あらゆる手段を活用して情報発信・情報収集を図ってきた。 平成29年度は、校区まちづくりの状況や地域の課題を把握し、今後の施策方針に反映させることを目的に、全校区で「まちづくり校区懇談会」を実施し、市民との情報共有を図ったうえで、さらなる市民協働を推進する。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

二次評価

今後の実施方向性	広報機能については、「読んでもらえる、考えてもらえる、行動につながる」記事作成を望む。 広聴機能については、「まちづくり校区懇談会」の実施など、真の市民ニーズの把握に努め、市政反映につながる取り組みを期待する。
----------	--

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	52	-	-	65	80	平成32年度	-
	事業	60	66	74	80	110	平成32年度	67%
	回/年	-	6	2	2	5	平成32年度	-
	回/年	-	-	-	15	15	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	80,712	84,045	83,122
事業費	千円	0	0	56,690	59,153	59,153
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,400	1,400
一般財源	千円	0	0	55,290	57,753	59,153
人件費合計	千円	0	0	24,022	24,892	23,969

トータルコストの増減維持理由

特定財源（その他）・・・福岡都市圏地域共同事業補助金（1,400）

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりの基本的なルールを定めた糸島市まちづくり基本条例に対する市民の理解をさらに深め、まちづくりへの関心が高まるような普及活動が求められている。</li> <li>・新しい広聴制度としてスタートさせた「いとしま協働サロン」を定着させることで、若年層や新たな団体との懇談の機会を確保し、幅広く市民ニーズを把握することが必要。</li> <li>・市民モニター制度は、市民意見の事業などへの反映の把握、市民へのフィードバック方法の検討が必要。</li> <li>・市ホームページ閲覧時に目的の情報を見つけにくく、ページ作成時の自由度も低いいため、利用者・作成者両方にとって使いやすいシステムの構築が必要。</li> </ul>
<b>現状の周辺環境・課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民が主役となり、その地域にある課題の解決や地域資源を有効活用したまちづくりに取り組んでもらうため、校区まちづくり事業や市民提案型まちづくり事業を継続して実施する。</li> <li>・まちづくり基本条例を知る市民の割合が52%にとどまっており、その割合を向上させる必要がある。</li> <li>・市ホームページを平成28年12月1日にリニューアルし、利用者にとっては目的の情報を探しやすく、作成者にとってはページを作成しやすいものにした。</li> <li>・福岡市をスタートとし、糸島市をフィニッシュとする市民参加型フルマラソンを開催することにより、ランナーやボランティア、沿道応援と様々な形で本事業に参加することで、おもてなし精神の醸成やボランティア意識の高揚等により地域振興が図られた。</li> </ul>
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりへの市民参加を促進するためには、基本条例ハンドブックの更なる普及と有効活用、行政区や自治会、公民館講座等での出前講座の実施、職員の協働意識向上のための研修会の実施、市民の声、知恵を市政に反映させるため、校区まちづくり事業や市民提案型まちづくり事業の継続実施、などの取り組みを進める必要がある。</li> <li>・市民の様々な参加が図れる福岡マラソンの開催継続により、地域の活性化、まちづくりへの市民参加が広がる。</li> </ul>

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報いとしまの特集記事、ホームページのリニューアル、出前講座等により、市政情報を効果的に発信することができた。</li> <li>・市民協働事業等（校区まちづくり・市民提案型まちづくり）の実施、福岡マラソン等の市民参加型イベントの開催、これらの事業に伴う広報活動により、課題として掲げていた「まちづくりへの市民参加」は確実に進んでいる。</li> </ul>	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化の進展に対応したホームページのリニューアル、市政モニターのネット調査などは施策の成果に寄与している。</li> <li>・校区まちづくり推進事業、市民提案型まちづくり事業、福岡マラソン等は、着実に市民参加を促進している。</li> </ul>	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政モニター制度はインターネットでの調査に切り替えるなど経費節減を図っているが、この施策内では広報いとしまの予算が大きなウエイトを占めているため、大きな効果としては表れていない。</li> </ul>	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な事業は既に着手しており進捗状況は順調である。</li> <li>・糸島市まちづくり基本条例の周知については、区長会や出前講座等で普及活動を行っているが、成果が見えづらい面がある。</li> </ul>	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報広聴、市民協働事業等の実施により、協働のまちづくりは確実に進んでいる。</li> </ul>	

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<b>【一次評価】</b> 広報広聴機能の強化、市民協働事業等の実施により、まちづくりへの市民参加は進んできた。平成29年度は全15校区で「まちづくり校区懇談会」を実施することにより、あらたな課題を把握し、市民協働のまちづくりをさらに推進する。 <b>【二次評価】</b> 分かりやすさを視点に行った市広報・市ホームページのリニューアルは評価できる。広聴機能については、市政への反映が課題である。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
糸島市民まつり事業	9,610	9,610	9,610	中	A	B	B	現状維持	維持	上昇
	7,000	7,000	7,000							
	2,610	2,610	2,610							
広域連携プロジェクト	6,251	6,251	6,251	低	B	B	B	拡充	維持	上昇
	5,816	5,816	5,816							
	435	435	435							
市民提案型まちづくり事業	4,107	6,146	6,146	中	A	B	B	やり方改善	維持	維持
	1,497	3,536	3,536							
	2,610	2,610	2,610							
福岡マラソン実施事業	10,656	10,870	10,870	高	A	B	A	現状維持	維持	上昇
	9,786	10,000	10,000							
	870	870	870							
広報紙発行事業	47,816	50,201	50,201	中	A	B	B	現状維持	維持	維持
	32,591	32,801	32,801							
	15,225	17,400	17,400							
「いとしま協働サロン」の実施	97	242	44	低	B	B	B	やり方改善	維持	維持
	0	0	0							
	97	242	44							
「まちづくり校区懇談会」の実施	0	725	0	高	A	A	A	現状維持	維持	維持
	0	0	0							
	0	725	0							

## 平成29年度 施策評価表

施策名	地域主体のまちづくりのための体制を確立する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
施策統括課	地域振興課	関係課	

### 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 地域主体のまちづくりが進む  ・市民の意見がまちづくりに反映される ・市民参画・協働型まちづくりが進む ・地域自治活動の活性化が図られる ・地域の課題を地域自らの判断と責任で解決できるようになる ・地域の活性化を担う人材が育成される	市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数
	NPO・ボランティアセンターの団体登録数
	自治会への加入率
	地域行事への市民の参加率（市民満足度調査）

### 【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	「地域のできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進につながった。 今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、市民が主役のまちづくりを推進していくことが必要。	コスト			
		削減	維持	増大	
		成果	上昇	維持	縮小
二次評価					
今後の実施方向性	自治会加入促進については、引き続き地道な取り組みが必要である。市民提案型まちづくりについては、新たな制度設計が必要である。				

### 【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	事業		32	39	45	50	57	平成32年度
団体		170	213	230	240	195	平成32年度	118%
%		91.1	-	-	-	92.1	平成32年度	-
%		64.9	-	-	-	71.4	平成32年度	-

#### 成果指標の増減維持理由

H27、H28は自治会加入率調査未実施  
 H27、H28は市民満足度調査未実施

### 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	258,843	255,443	254,116
事業費	千円	0	0	252,753	249,353	248,026
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	252,753	249,353	248,026
人件費合計	千円	0	0	6,090	6,090	6,090

#### トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

- ・NPOやボランティア団体などが、新たな公的サービスの担い手としての役割を担うことができるよう支援が必要。
- ・NPO・ボランティアセンターとボランティア派遣事務局、社会福祉協議会とが情報を共有し、ボランティア情報を一元化が求められる。
- ・自治意識の低下や地域コミュニティへの帰属意識の希薄化、地域活動の担い手の不足、自治会加入率の低下などが見られるため、改善のための調査・研究、対策が必要。
- ・小学校区を核とした地域主体のまちづくりと地域の活性化を図る必要があり、各校区の人材育成が必要。

### 現状の周辺環境・課題

- ・NPOやボランティア団体が経済的に自立し、助成事業等をボランティア団体等が自ら活用できるようになるよう支援が必要。
- ・共有化が進んだボランティア情報を有効に活用し、ボランティア登録団体数の増加を図る必要がある。
- ・地域では、防犯灯の維持管理や公園・道路などの環境美化、通学路の見守り活動、安全パトロール、地域防災訓令など、個人や家族だけでは解決できない課題の解決に積極的に取り組まれている。
- ・住みよい地域づくりのため、「自治組織（自治会、町内会）」への加入・促進を図り、自治会加入率を向上させる必要がある。
- ・H22年度から事業を実施してきたことにより、市民の中に「まちづくりを自分たちの手で」という共助の意識が浸透してきている。
- ・今後は、当該事業で得たノウハウと整備された備品等を活用し、事業の継続充実を図る必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

- ・定住意識の低い居住者においては、自治会への加入、地域行事への参加等を拒む者が増加すると考えられる。
- ・地域主体のまちづくりを進めるためには、これまでの事業の成果、課題、分析等を行い、継続して事業を行う必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価		

協働事業、ボランティア団体数とも、指標数値は向上しているため、一部は解消できたと考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価		

6事業の提案があった市民提案型まちづくり事業では、市民の意見がまちづくりに反映され、市民参画・協働型まちづくりの推進に大きく寄与した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価		

NPO・ボランティアセンターの利用者数、ボランティア登録数ともに向上している。また、市民提案型事業も有効に活用されており、施策の効率性は高いと考える。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標達成可能
二次評価		

各指標とも目標達成に向けて推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		

各指標とも目標達成に向けて推移しており、貢献度は高い。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】自治会加入率、地域行事への参加率については数値の把握を行う必要があるが、今後も事業を推進する必要があると考えられる。</p> <p>【二次評価】各種取組みにより、協働のまちづくりは進んでいると評価する。ただし、市民提案型まちづくりについてはマンネリ化が見られる。</p>
------	---	------	---	--





平成29年度 施策評価表

施策名	いとしま共創プランを推進する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
施策統括課	地域振興課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）が進む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10年先の校区の将来像（目標）を見据えた校区まちづくり計画が着実に進む。</li> <li>・多岐にわたる地域課題をその地域に住む人々が自らの知恵と力で解決していこうとするまちづくり活動が実践されている。</li> <li>・まちづくり活動の拠点施設に公民館が位置付けられており、校区まちづくりが活発に実施されている。</li> </ul>	<p>地域団体が実施する事業数</p> <p>地域（エリア）情報誌の発行部数</p> <p>地区別懇談会の開催回数（延べ）</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
校区まちづくり推進事業などを実施したことにより、地域住民同士の交流が深まり、校区の一体感が生まれた。			コスト
「地域でできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進に繋がっているため、今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、事業を推進していく事が必要。			削減
			維持
			増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価			
今後の実施方向性			
校区まちづくりの第二段階の制度設計が必要である。			

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	事業	218	273	331	350	368	平成32年度	90%
	回/年	0	0	0	0	12	平成32年度	-
	回	15	1	4	15	30	平成32年度	13%

成果指標の増減維持理由	
...	校区まちづくり事業の実施事業数
...	センターごとの地域情報紙発行数（未センター化）
...	コミュニティセンター協議等回数

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	16,339	21,995	17,610
事業費	千円	0	0	13,729	19,385	15,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	13,729	19,385	15,000
人件費合計	千円	0	0	2,610	2,610	2,610

トータルコストの増減維持理由	

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
新たに本市に移り住んだ人、従来から糸島で生活してきた人が交流し、個人の経験や多様性を尊重し合い、課題の解決や地域活性化などに一体となって取り組むことが重要。 地域のことは地域住民が自ら決め、活動し、それぞれの課題を解決していく校区単位での「市民協働のまちづくり」を実践していくことが必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
H22年度から事業を実施してきたことにより、市民の中に「まちづくりを自分たちの手で」という共助の意識が浸透してきたが、10年間のまちづくり計画の道半ばであり、継続した事業の実施により、さらに「協働のまちづくり」を進める必要がある。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
校区まちづくり推進事業を実施したことにより、校区に一体感が生まれるなど、コミュニティの推進につながっているが、さらに10年先の校区の将来像（目標）を見据えた計画の達成に向け、地域のニーズなどへの的確な対応が必要。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
校区まちづくり事業の実施数は、指標指数が向上しており、一部は解消できたと考える。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
各校区に年間100万円を上限として交付している補助金は、校区単位で行うまちづくり事業に有効に活用されており、成果推進にある程度有効だったと考える。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
各校区に年間100万円を上限として交付している補助金は、校区単位で行うまちづくり事業に有効に活用されており、施策の効率性はある程度高いと考える。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	
地域団体が実施する事業数の指標は目標達成に向け順調に推移しているが、その他の指標が遅れている。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
指標の内、地域団体が実施する事業数の指標は目標達成に向け順調に推移しているため、ある程度貢献できていると考える。	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 校区自ら地域課題の解決や地域資源を活用し、10年先の校区将来像に向けた地域主権のまちづくりを進めるためには、継続して校区の活動を支援する必要があると考える。</p> <p><b>【二次評価】</b> 校区まちづくりの推進において、一定の成果があったと評価する。ただ、時間の経過とともに同じような事業の繰り返しが見られるようになった。</p>
------	---	------	---	---



平成29年度 施策評価表

施策名	国際的な魅力あるまちづくりを推進する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
施策統括課	地域振興課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 国際的な魅力あるまちづくりが進む ・市全体の国際化意識が醸成される。 ・留学生と市民が継続的に交流できる。 ・糸島市国際交流協会の活動が活性化し、民間主体の国際交流が進む。 ・相互理解が深まり、市内で生活する外国人が地域に溶け込むことができる。	市及び国際交流協会ホームページのアクセス数 九州大学連携事業への参加者数 国際交流協会が実施するイベントへの参加者数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
市全体の国際交流についての理解、意識向上を図る必要がある。留学生や市内在住外国人、市民・地域・学校との交流を深めること、民間主体の国際交流を活発化させることが重要であるため、国際交流協会を中心とした団体等への支援等を行う。			コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価			
今後の実施方向性			
九州大学の留学生等との交流を充実、拡大させる必要がある。また、姉妹都市、友好都市との交流を整理する必要がある。			

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	件	4,000	12,346	24,512	38,000	10,000	平成32年度	245%
	人	475	652	456	650	800	平成32年度	57%
	人	339	348	354	700	1,000	平成32年度	35%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	3,337	3,396	3,396
事業費	千円	0	0	1,597	1,656	1,656
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,597	1,656	1,656
人件費合計	千円	0	0	1,740	1,740	1,740

トータルコストの増減維持理由

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
国際的で魅力あるまちづくりを目指し、市民や留学生とともに進める国際交流に取り組む。 個人や地域間で国際交流の必要性などへの意識に温度差があるため、市全体の国際化意識を醸成する対策が必要。	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
留学生とともに進める国際交流、外国人が安心して生活できる環境整備、市民の国際化意識の醸成を図る取組を実施。 留学生と市民との交流事業が単発的なものになっており、継続性が求められる。 国際交流協会等の民間団体を活性化させ、民間主体の国際交流の推進が必要。	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
糸島市で生活する外国人は増加すると考えられる。 市全体の国際交流についての理解・意識の向上、留学生と地域や学校等との交流、民間の国際交流活性化等に取り組む必要がある。	

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
九州大学連携事業や国際交流協会イベントが実施されており、ある程度解消できたと考えられる。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
九州大学連携事業や国際交流協会実施イベントの参加者は増加しており、ある程度解消できたと考えられる。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
少ない経費に対しイベント参加者や参加者の意識は高く、効率性は高いと考えられる。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
各指標とも順調に推移している。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
各指標とも順調に推移しており、貢献度は高いと考えられる。	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 各事業指標とも計画に基づき実施されている。 今後更なる事業の充実が求められる。</p> <p><b>【二次評価】</b> 国際交流協会を中心に地道な取り組みを進めており、一定の成果が出ていると評価する。</p>
------	---	------	---	--





平成29年度 施策評価表

施策名	生涯学習環境を整備し、学びを支援する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	2 生涯学習機会の充実		
施策統括課	生涯学習課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 学びの支援につながる生涯学習環境が整備される ・生涯学習関連施設である公民館、屋内運動施設、屋外運動施設が校区の地域づくり、生涯学習の拠点、災害時の避難施設として、機能強化されている。 ・施設の老朽化対策として、計画的な施設の改修や建替えがなされる。 ・公民館、運動施設とも幅広い年代に利用されている。	自主サークルの登録数 出前講座の実施回数 市民1人当たりの公民館利用回数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
施設の老朽化に伴う修繕・改修を優先度の高いものから順次実施し、生涯学習・地域づくりの拠点施設、災害時の避難施設として機能を発揮できるよう整備を行う。			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性			
施設の老朽化は今後も確実に進行することから、公共施設総合管理計画との整合性を図りながら施設整備を行う。			

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	団体	408	399	408	415	450	平成32年度	91%
	回	343	377	348	350	400	平成32年度	87%
	回/年	2.8	2.8	2.9	3.0	5.0	平成32年度	58%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	87,833	86,951	88,963
事業費	千円	0	0	71,522	70,364	72,376
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	71,522	75,226	72,376
人件費合計	千円	0	0	16,311	16,587	16,587

トータルコストの増減維持理由

生涯学習機会の充実を図るため、現時点では必要最小限のコストであるが、今後、施設の老朽化がさらに進行することから、コスト増が見込まれる。

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
生涯学習関連施設として15公民館、2屋内運動施設、11屋外運動施設がある。校区の地域づくり、生涯学習の拠点、災害時の避難施設としての機能強化が必要。 施設は老朽化が進んでおり、多岐にわたる市民の要望に応じていくためには、計画的な施設の改修や建替えが必要。 公民館、運動施設とも利用者の年代が固定化している。公民館は主催事業の工夫や自主サークルの設立を支援し、世代間交流を視野に入れた施設の整備、事業展開が必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
築30年以上の公民館が3館（前原南・可也・怡土）あり、施設の老朽化が進行する一方である。計画的な施設の改修・建替えを行い、施設機能の充実が求められる。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
築20年以上の公民館が4館（引津・雷山・前原・長系）あり、今後、施設の老朽化が進行することから、計画的な修繕・改修等が必要である。公民館は生涯学習、校区の地域づくりの拠点施設であり、人づくり・まちづくりを推進するめるため今後も重要な施設と位置付けられる。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕・改修は、緊急度の高いものから随時実施している。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕・改修を行い、校区の地域づくり・生涯学習の拠点施設、災害時の避難施設として整備を行っている。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
市民が安心して施設を利用できるよう、施設の危険箇所等の修繕・改修を実施している。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
成果指標は目標値には達していないものの増加傾向にある。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
各種事業を行うことで、生涯学習環境の整備、学びの支援に貢献している。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p><b>【一次評価】</b> 施設の修繕・改修の他、生涯学習誌の発行、出前講座の実施、公民館講座の開設等の取り組みにより生涯学習機会の充実が図られている。</p> <p><b>【二次評価】</b>生涯学習誌の発行、出前講座の実施、公民館講座の開設等の取り組みにより生涯学習機会の充実が図られている。施設の修繕・改修については、公共施設総合管理計画との整合性を図りながら、施設・設備の老朽化対策やバリアフリー化に計画的に取り組んでいく必要がある。</p>			



平成29年度 施策評価表

施策名	図書館サービスの充実を図る		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	2 生涯学習機会の充実		
施策統括課	文化課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 図書館サービスが充実する ・糸島市図書館本館、二丈館、志摩館の3館体制により、身近な図書館としてサービスが提供されている。 ・3館それぞれが特徴を持った運営を行っている。 ・市民が生涯学び続けるための拠点として、特に地域の将来を担う子どもたちの育成の場として、図書館が機能している。 ・図書館利用者の年齢や状況などに応じた幅広いサービスが提供されている。 ・読み聞かせサークルや文庫活動がより一層活性化する。	蔵書数 貸出冊数 図書館利用者の満足度（利用者アンケート）

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	平成27年度末で図書館整備事業は終了。平成28年度より新たな3館体制で図書館サービスを開始し、移転前（平成26年度）に比べ、利用者で約9800人、貸出冊数で60,000冊の増加を見ている。 図書館の機能分離を図り、目標年度まで継続してサービスを展開する。	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持

二次評価	
今後の実施方向性	平成28年度より新たな3館体制で図書館サービスを開始し、移転前（平成26年度）に比べ、利用者で約9,800人、貸出冊数で60,000冊の増加を見ているが、今後、少子高齢化や人口減少に伴い利用者の減少が予測される。整備段階から本館は総合図書館、二丈館は世代交流型、志摩館は情報発信型として機能分離を行っているため、更なる機能分離を図り、地域館という概念ではなく、市民が利用内容によって3館を使い分けるような施策を展開する必要がある。

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	冊	249,000	258,345	269,607	276,600	286,000	平成32年度	94%
	冊/年	539,523	496,641	599,627	600,000	600,000	平成32年度	100%
	%	-	44	-	70	80	平成32年度	-

<b>成果指標の増減維持理由</b> 平成27年度の本館開館月（7月～8月）、平成28年度の二丈館、志摩館の開館月（4月）にアンケート調査を実施しているため、平成29年度より読書月間（10月）に合わせて利用満足度調査を実施し、検証していきたい。
---

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	69,353	102,669	102,669
事業費	千円	0	0	69,353	67,869	67,869
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	50	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	14,182	14,134
一般財源	千円	0	0	55,171	53,735	53,735
人件費合計	千円	0	0	34,800	34,800	34,800

<b>トータルコストの増減維持理由</b> 平成28年度より3館体制での図書館サービスを開始したため、利用者数などの推移を見極める必要がある。
--

**【環境変化等】**

**開始時の周辺環境・課題**

図書館本館、二丈館、志摩館の3館体制により、身近な図書館としてサービスの提供を行うとともに、それぞれ特徴のある運営が必要。図書館は、市民が生涯学び続けるための拠点として、特に地域の将来を担う子どもたちの育成の場としての機能が求められている。図書館利用者の年齢や状況などに応じた幅広いサービスの提供が求められている。読み聞かせサークルや文庫活動のさらなる活性化のために、図書館による支援が必要。

**現状の周辺環境・課題**

平成28年4月に二丈館、志摩館が移転・開館し、3館体制となった。二丈館は、糸島市交流プラザ二丈館1階に移転、同施設内には証明書発行窓口、子育て支援センター、深江公民館が併設されている。志摩館は、糸島市交流プラザ志摩館1階に移転、同施設内には、証明書発行窓口、子育て支援センターが併設され、外部団体として糸島市民祭り振興会や介護支援課の事業も展開されている。

**今後の予想される周辺環境・課題**

図書館整備後、利用者数や貸出冊数は順調に増加している。今後、少子高齢化や人口減少に伴い利用者の減少が予測されるが、整備段階から本館は総合図書館、二丈館は世代交流型、志摩館は情報発信型として機能分離を行っているため、更なる機能分離を図り、地域館という概念ではなく、市民が利用内容によって3館を使い分けような施策を展開する必要がある。

**【施策の評価】**

**[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。**

一次評価	A：十分に解消できた。
二次評価	

本館については、旧図書館の課題（開架スペースの狭さ、館内騒音、駐車場の狭さ）は、解消された。二丈館、志摩館については、庁舎検討委員会での決定を受け、計画どおり移転し、二丈館は2階から1階へ、志摩館は約3倍の広さになった。

**[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。**

一次評価	A：とても有効だった。
二次評価	

移転後、利用者数、貸出冊数ともに順調に増加しており、とても有効であった。

**[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。**

一次評価	B：高い
二次評価	

既存施設の改修工事（本館についてはリノベーション、二丈館、志摩館については庁舎の有効活用）として建築しており、工事費を抑えることができ、図書館サービスを提供していく上では、効率性は高い。

**[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。**

一次評価	B：順調
二次評価	

移転後1年で、平成32年度の最終目標に近づいており、今後増加する可能性が高い。

**[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。**

一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	

生涯学習機会の提供としては、ある程度貢献できているが、今後、利用者へ積極的に情報を提供する場（講演会や講習会）の充実を図る必要がある。

**【総合評価】**

一次評価	A	二次評価	A	<p>【一次評価】利用者数、貸出冊数ともに着実に伸びて目標の達成に向かっていている。今後、3館整備後1年しか経過していないため、目標数値の推移やアンケート調査の結果を参考にしながら施策の達成に努力したい。</p> <p>【二次評価】利用者数、貸出冊数ともに着実に伸びて目標の達成に向かっていているが、3館体制のサービスをスタートさせたばかりであるため、まずはデータの推移や利用者の声などを参考にしながら、「糸島市立図書館サービス基本計画」及び「子ども読書活動推進計画」を具体化する取組を進めていく。</p>
------	---	------	---	---



平成29年度 施策評価表

施策名	スポーツ環境を整備する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	2 生涯学習機会の充実		
施策統括課	生涯学習課	関係課	経営戦略課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> スポーツ環境が整備される  ・ 体育施設の快適な利用環境が確保される。 ・ 多種多様化する市民スポーツに対応できるよう、多目的な施設が整備される。 ・ 規模の大きな大会にも対応できるような施設が整備される。 ・ 専門的にスポーツに対応でき、指導のできる人材が確保される。 ・ 特に30代から50代女性の利用が増える。	体育施設利用者数  体育協会登録人数  日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	【ハード面】体育施設は設置から年数を経過しており老朽化が著しい。安全な施設の提供は必須であり、危険箇所の早期発見による改修・修繕や公共施設等総合管理計画を踏まえた大規模改修等を計画的に実施していく。 【ソフト面】スポーツに触れる機会となるスポーツイベントや体験教室等を行い、スポーツを始めるきっかけづくりの場の提供を積極的に行っていく。	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
二次評価				
今後の実施方向性	スポーツに触れる場を確保することが、スポーツ人口の増加につながり、生涯を通じた健康づくりや生きがいづくりにつながる。ハード面とソフト面両方からのアプローチによるスポーツ環境整備を進める。			

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	145,491	136,324	174,243	175,000	170,000	平成32年度	102%
	人	5,385	5,457	5,432	5,450	6,000	平成32年度	91%
	%	25.0	-	-	-	33.3	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施。  
 体育施設の利用者数は天候に左右される。平成27年度は、土日の雨天日が多かったため、グラウンド等の使用が出来ず、利用者数が減少となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	66,588	60,063	未定
事業費	千円	0	0	52,668	46,926	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	52,668	46,926	
人件費合計	千円	0	0	13,920	13,137	

トータルコストの増減維持理由

平成28年度、雷山運動広場（北側広場）の整備工事を行い工事終了したため、予算減が生じている。



**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
<p>体育施設の老朽化が進み、快適な利用環境を確保するためには改修や修繕など早急な対応が必要。          市民スポーツの多種多様化しているため、これらに対応するための多目的な施設整備が必要。          市民要望として、規模の大きな大会にも対応できるような施設が望まれている。          専門的にスポーツに対応でき、指導のできる人材を確保していくことが必要。          特に30代から50代女性が運動内容や運動量の指導を受けた人が少なく、この年代の体育施設利用者が伸びていないことから、利用促進につながる取組が必要。”</p>
<b>現状の周辺環境・課題</b>
<p>職員等による施設の安全点検の実施により危険箇所の早期発見が図られ、修繕対応等を実施のため、コスト削減ができています。          運動広場等整備計画の策定により、市民ニーズに対応する施設整備が進められている。          スポーツ推進の人材確保については、スポーツ推進委員のスキル向上を図り、ニュースポーツ紹介や実技指導を行っている。          主に20～40代女性を対象とした、スポーツを始めるきっかけとなる体験講座を実施している。</p>
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
<p>老朽化する体育施設の計画的な改修の実施。          多種目、多目的に対応する施設の整備。          スポーツ人口増につながる、スポーツを始めるきっかけとなるスポーツイベントや体験講座の拡充。</p>

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
<p>体育施設の安全管理については、危険箇所の早期把握により、修繕等箇所の優先順位をつけ計画的に修繕等を行っている。          多目的な施設の整備については、糸島市運動広場等整備計画の策定がなされた。          スポーツ推進の人材確保については、スポーツ推進委員に、県や地区が開催する研修会の参加を促し、また、推進委員独自で研修を行う等、年5回の研修により、スキル向上を図っている。          主に20～40代女性を対象とした体験講座を実施した。</p>	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
<p>安全な体育施設の確保とスポーツを始めるきっかけづくりの場の提供を行うことにより、スポーツ環境の整備が図られ、スポーツをする人の裾野が広がっている。          特に、スポーツを始めるきっかけづくりの場の提供として、ニュースポーツ紹介や実技指導は、前年度比43%増の33件実施し、育児中の女性を対象とした体験講座を6回実施した。</p>	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
<p>安全確保に要する施設の修繕・改修に、費用対効果を求めることは適当でないが、早期修繕等による経費の縮小化や施設の長寿命化により効率化は図られていると考える。</p>	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<p>各指標とも目標達成に向け順調に推移している。</p>	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
<p>各指標とも目標達成に向け、順調に推移しているため、貢献度は高いと考える。</p>	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p>【一次評価】ハード面とソフト面、2方向から各事務事業を行い、順調に成果を出していると考え。今後、特にハード面では、費用の増大が生じて来るが、安全確保はスポーツ環境整備の基本中の基本であることから、計画的に事務事業を進めていく。          【二次評価】ハード面の整備は計画的に進めているものの、老朽化が進み、安全管理や補修に追われている。ソフト面では、新たな利用者の拡大に向け、20代から40代の女性を対象とする体験講座の開催など、ユニークな取組も加わった。今後、ハード面では公共施設の総合管理計画のもと選択と集中を図り、市民ニーズへの対応や老朽化対策を計画的に進めていく必要がある。</p>			



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
雷山運動広場整備事業	6,402	745	未定	低	A	D	C	統合	削減	維持
	5,532	658								
	870	87								
体育施設管理運営	32,484	31,561	未定	高	B	A	C	やり方改善	削減	維持
	27,264	26,341								
	5,220	5,220								
スポーツ推進委員事業	7,289	7,057	未定	中	B	B	C	現状維持	維持	維持
	2,939	2,707								
	4,350	4,350								
福岡マラソン実施事業	4,870	4,870	未定	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	4,000	4,000								
	870	870								
保健体育一般管理事業	15,543	15,830	未定	中	B	D	C	現状維持	維持	維持
	12,933	13,220								
	2,610	2,610								

平成29年度 施策評価表

施策名	人権問題解決のための啓発活動を推進する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	3 人権・同和教育の推進		
施策統括課	人権・男女共同参画推進課	関係課	学校教育課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>人権問題解決のための啓発活動が進む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の人権意識の高揚。</li> <li>・差別事象の解消が進む。</li> <li>・人権啓発事業への参加者の固定化が解消する。</li> <li>・子どもから高齢者までを対象とした多様な人権問題の学習機会が提供され、学校・地域の今後の取組に生かされる。</li> </ul>	<p>人権映画祭の参加者数（延べ）</p> <p>行政区人権研修会開催率</p> <p>「人権教育の手引き」（H27.3.31作成）活用学校数（小中学校計）</p>

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	<p>・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、糸島市人権教育・啓発基本指針に基づく取組みを推進している。また、昨年度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が制定され、新たな教育・啓発の取組みが必要となる可能性がある。また、糸島市では、各支部単位での事業も展開されているが、役員及び参加者が固定化しており、新たな参画者（若い人）を増やすのが今後の課題である。</p>	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
二次評価				
今後の実施方向性	<p>・人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動と人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることを目的とする啓発活動を糸島市人権教育・啓発基本指針に基づき、市民協働で推進している。今後も、継続して実施していく必要がある。</p>			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	1,504	1,419	1,788	1,800	2,500	平成32年度	72%
	%	70	73	80	83	80	平成32年度	100%
	校	-	21	22	22	22	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

・成果指標の行政区人権研修会開催率と「人権教育の手引き」活用学校数は、目標を達成している。人権映画祭の参加者数は、徐々に増加しているが、目標達成のため、各支部事業及び学校での人権教育と併せて推進する必要がある。人権教育・啓発は、継続した取組みが必要であり、今後も引き続き推進する必要がある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	8,863	9,174	9,174
事業費	千円	0	0	8,863	9,174	9,174
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	1,891	2,051
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	6,972	7,123
人件費合計	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

**【環境変化等】**

**開始時の周辺環境・課題**

市民の人権意識の高揚や差別事象の解消に向け、さまざまなテーマの講座や研修会などを実施しているが、インターネットを利用した新たな人権問題が発生しており、今後も継続した取組が求められている。  
人権啓発事業への参加者の固定化などが見られ、その要因を検証し、子どもから高齢者までを対象とした多様な学習機会の提供など、学校・地域の今後の取組に生かすことが必要。

**現状の周辺環境・課題**

同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のため、継続して事業を取組む必要がある。今日の人権課題は、女性、子ども、高齢者、障がい者等に対する偏見や差別、また、インターネットを悪用した誹謗中傷等様々な問題が発生している。糸島市人権・同和教育推進協議会で就学前教育、学校教育、社会教育、学社連携分野の4つの柱で推進していく方針を決定している。

**今後の予想される周辺環境・課題**

国において、昨年度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が制定され、新たな教育・啓発の取組が必要となる可能性がある。今後も継続して、教育・啓発を推進する必要がある。

**【施策の評価】**

**[有効性]** これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B: ある程度解消できた。

二次評価

同和問題をはじめあらゆる人権問題解決にむけた啓発により、市民意識が高まり「人権尊重のまちづくり」に大きく貢献している。

**[有効性]** 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B: ある程度有効だった。

二次評価

市人権・同和教育推進協議会各支部では、地域の特色を生かした人権課題を題材とした各種啓発活動を実施し、行政区研修会の開催率が、成果指標の80%となった。

**[効率性]** 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B: 高い

二次評価

人権が尊重されるまちづくりの担い手は市民であるという理念の下、各支部（校区）で総会を開催され年間の活動を企画・実施されている。市民・行政等がそれぞれの役割を踏まえた上で、連携・協働し実効ある人権教育・啓発となっている。

**[有効性]** 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B: 順調

二次評価

成果指標は、ほぼ達成している。市民の人権意識の高揚と豊かな人権感覚の育成を更に推進する必要がある。

**[有効性]** 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B: ある程度貢献できた。

二次評価

これまで、1市2町が長年にわたって積み上げてきた人権・同和教育や啓発活動の成果を踏まえつつ、あらゆる人権問題の解決に向けて、人権尊重のまちづくりを推進する必要がある。

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 糸島市人権・同和教育推進協議会を中心に、糸島市人権・同和教育研究会、社会教育部会等市民協働で、人権・同和教育や啓発活動を実施している。今後も人権尊重のまちづくりのため、推進していく必要がある。</p> <p><b>【二次評価】</b> 部落差別をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者等に対する偏見や差別等の人権問題、更に高齢化・国際化・高度情報化等を背景とした新たな人権問題が発生している。これらの問題解決のため、継続して啓発等を推進する。</p>
------	---	------	---	--



平成29年度 施策評価表

施策名	あらゆる分野で男女共同参画を実現するための取組を推進する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	4 男女共同参画の推進		
施策統括課	人権・男女共同参画推進課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> あらゆる分野において男女共同参画の実現が進む  ・ 審議会の委員や地域の役員など、女性が活躍する機会がさらに充実する。 ・ 一人ひとりが仕事や家庭における責任を果たす。 ・ 子育て期や中高年期などのライフステージに応じて、多様な生き方が選択、実現できる。 ・ 啓発活動や周辺の人の気づきの促進、被害者支援の充実が図られ、女性に対する暴力やDVなどが減少する。	審議会など委員への女性の登用率  「ワークライフバランス」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査）  DV講座などの開催回数

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	・ 男女共同参画社会の実現に向けて、男女が社会のあらゆる分野において対等に参画し、共に責任を担うことが求められている。しかし、行政、企業、地域における方針決定過程における女性の参画は低い状況である。さらに啓発等を進め政策・方針決定の場への女性の参画や地域活動への参画を推進していく。 ・ ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた普及・啓発を図るため、市民・企業への情報提供や啓発を積極的に推進していく。	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
			維持	
		縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	・ 男女共同参画を推進していくうえでは、あらゆる人々が性別にとらわれない生き方や社会参画の必要性についての理解を深めることが必要であることから、引き続き、市民への啓発を行っていく必要がある。 また、女性がより積極的に様々な場に参画できるように、環境を整備していくことも必要であり、審議会等の登用率を高めるため、市も女性の参画を推進していく必要がある。			

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	30.5	31.8	31.8	34.0	40.0	平成32年度	80%
	%	28.3	-	-	-	50.0	平成32年度	-
	回/年	8	10	10	12	12	平成32年度	83%

成果指標の増減維持理由

成果指標 については、5年に1回（基本計画作成の前年度）に実施するため、H27年度以降、調査は未実施。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	30,362	31,125	31,125
事業費	千円	0	0	8,594	8,483	8,483
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	482	305
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	64	200
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	8,048	7,978
人件費合計	千円	0	0	21,768	22,642	22,642

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

- ・男女共同参画に関する情報発信などの取組は進んでいるものの、女性委員が1人もいない審議会などがある。地域の役員を含め、女性が活躍する機会をさらに充実させる取組が必要である。
- ・一人ひとりが仕事や家庭における責任を果たすとともに、子育て期や中高年期などのライフステージに応じて、多様な生き方が選択、実現できる社会を目指し、家庭、地域、事業者などと協働できる環境を整備することが必要である。
- ・女性に対する暴力やDVなどは年々増加しており、その根絶に向け、啓発活動や周辺の人の気づきの促進、被害者支援の充実が求められている。

### 現状の周辺環境・課題

- ・審議会等への女性の登用については、女性への意識改革などの働きかけを行うとともに、地域への啓発につとめている。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進についても、積極的に取組んでいる企業の事例を紹介するなど啓発に努めている。
- ・DVについては、庁内連携体制の構築を進めるとともに、街頭啓発や広報紙による啓発に努めている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

- ・審議会等への女性の登用については、まず市役所内の意識を強化するところから取り組むこととし、目標達成を目指す。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進についても、モデル企業として市役所が範を示すこととし、意識改革に努めていく。
- ・DVについては、より市民ニーズに合致した庁内連携体制の構築を進めていく。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B：ある程度解消できた。

二次評価

・少しづつではあるが、市民の意識改革に繋がっている部分もあり、認知度の上昇につながっていると判断される。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

・課題解決に向けて、啓発活動を行うことは欠かせないものであり、施策の推進において有効であったと判断される。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 C：普通

二次評価

・啓発が中心の事業であり、直ちに効果が出ないことから、費用対効果としては妥当と判断される。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B：順調

二次評価

・成果指標の達成に向け、みなづきフォーラム等による市民啓発や、女性活動団体の支援等を実施しており、目標数値は達成可能と判断される。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B：ある程度貢献できた。

二次評価

・長期総合計画及び糸島市男女共同参画社会推進条例に基づき、第2次糸島市男女共同参画基本計画を策定している。これにより様々な事業を展開しており、男女共同参画社会の実現に向け、貢献できたと判断される。

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	【一次評価】 男女共同参画社会の実現に向けた取組は、直ちに効果が表れるものではないため、豊かで活力ある糸島市の実現に向け、今後も総合的かつ計画的に取り組んでいく必要がある。
				【二次評価】 男女共同参画社会が、社会のあらゆる分野において主体的に参画していくためには、その個性と能力が十分に発揮できるように、多様な生き方が尊重される必要があり、地道に啓発活動を行っていく必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
男女共同参画推進強調月間PR事業	10,060	0	0	中	B	B	B	統合	維持	維持
	2,222	0	0							
	7,838	0	0							
女性のチャレンジ応援事業	4,506	0	0	低	B	B	B	統合	維持	維持
	586	0	0							
	3,920	0	0							
男女共同参画社会推進事業	9,559	10,039	10,039	高	A	B	B	現状維持	維持	上昇
	5,209	5,249	5,249							
	4,350	4,790	4,790							
男女共同参画人材育成事業	3,208	2,997	2,997	低	C	C	C	縮小	維持	縮小
	158	819	819							
	3,050	2,178	2,178							
男女共同参画社会PR事業	3,029	0	0	中	B	B	B	統合	維持	維持
	419	0	0							
	2,610	0	0							
女性が輝くミライ事業	0	9,967	9,967	高	A	A	B	拡充	維持	上昇
	0	1,693	1,693							
	0	8,274	8,274							
男女共同参画社会基本計画啓発推進事業	0	8,122	8,122	中	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	0	722	722							
	0	7,400	7,400							

平成29年度 施策評価表

施策名	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	5 文化・芸術の創造		
施策統括課	文化課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 文化財の保護が進む。文化財の情報を積極的に発信する ・伝統芸能や地域行事などが伝承されている。 ・文化財が保護・保存・活用されている。特に、史跡が保存・活用されている。 ・地域の歴史・文化学習の拠点である博物館・資料館で、市民に魅力的な展示や講座などが提供され、利用者が拡大する。	無形の文化財の指定件数（指定無形文化財の数） 博物館・資料館の入館者数 文化財が保全されていると感じる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	高祖神社社殿修理事業及び平原遺跡詳細報告書作成事業は、その目標を達成したので、H28年度で終了する。史跡等公有化事業は、有効な実施方法を検討するためH28年度で一旦休止とする。その他の事業は、現状維持で予定の年度まで継続する。		コスト	
			削減	維持 増大
		成果	上昇	
			維持	
			縮小	

二次評価

今後の実施方向性	史跡公有化については、新町支石墓については指定地のほぼ全域が公有化し、今後、保存・活用計画を策定していくことになる。「伊都国の王都」である三雲・井原遺跡については、長年の懸案であった国の史跡指定申請の運びとなり、実現の可能性が見えてきた。国指定となった場合は、既存の取組やシティセールスとの取組とからめながら積極的に情報発信していく必要がある。
----------	--

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	件	6	7	7	7	10	平成32年度	70%
	人	36,535	35,628	38,994	37,000	40,000	平成32年度	97%
	%	29.3	-	-	-	35.0	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	84,922	25,519	16,579
事業費	千円	0	0	73,612	18,559	11,359
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	46,247	7,600	4,000
県支出金	千円	0	0	1,800	600	300
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	1,600	0	0
その他	千円	0	0	7,200	8,550	1,850
一般財源	千円	0	0	16,765	1,809	5,209
人件費合計	千円	0	0	11,310	6,960	5,220

トータルコストの増減維持理由

史跡等公有化事業、埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）、歴史博物館特別展示事業においては年度ごとの事業対象及び規模に差があること、国宝の里づくり事業、高祖神社社殿修理事業、平原遺跡詳細報告書作成事業などは事業期間が3年又は1年であるため期間中のトータルコストに変動がある。



**【環境変化等】**

**開始時の周辺環境・課題**

市内には、神楽をはじめとする伝統芸能や、古くから引き継がれている地域行事などが、数多く残っている。それらを調査し、必要に応じて記録し、さらに伝承するため、国県市の指定文化財にすることが必要。  
市内には文化財が多く存在し、これらを保護・保存・活用することが必要。特に、史跡の保存・活用を図るため、順次史跡用地を公有化し、整備することが必要。  
博物館・資料館は、地域の歴史・文化学習の拠点であり、市民に魅力的な展示や講座などを提供し、利用者の拡大を図ることが必要。

**現状の周辺環境・課題**

年々継承が厳しくなっている伝統芸能や民俗行事等について、調査を行い、必要なものは指定するなどの保護措置が必要である。  
史跡の保護・保存については用地買上が完了した新町支石墓群についての公園整備事業に着手する必要がある。  
近年、糸島の歴史や文化財、特に伊都国についての市民の関心が高まり、博物館等の入館者も増加傾向にある。

**今後の予想される周辺環境・課題**

伝統芸能や民俗行事等の継承が厳しくなっていく。  
観光との関連で史跡をはじめとする文化財の整備・公開を進めていく必要が生じる。  
市民の新たなニーズに対応した博物館等の運営が求められる。

**【施策の評価】**

**[有効性]** これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	

高祖神社社殿修理事業や平原遺跡詳細報告書作成事業では文化財保存や新情報の公開・発信を行うことができた。

**[有効性]** 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	

高祖神社社殿修理事業や平原遺跡詳細報告書作成事業では目的を果たすことができた。  
国宝の里づくり事業、史跡怡土城跡保存修理事業、埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）、歴史博物館特別展示事業では目標に向かって着実に成果が出ている。

**[効率性]** 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C：普通
二次評価	

**[有効性]** 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B：順調
二次評価	

無形の文化財の指定については、調査に時間を要するため成果指標としては現れていない。今後とも計画的に指定に向けての事務を進めていく。  
博物館・資料館の入館者については目標に向かって年度ごとに着実に達成ができていく。

**[有効性]** 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	

史跡怡土城跡保存修理事業、高祖神社社殿修理事業、史跡等公有化事業では文化財の保護ができた。  
国宝の里づくり事業、平原遺跡詳細報告書作成事業、歴史博物館特別展示事業では、文化財に関する情報発信ができた。

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 多くの事業で目標を達成するか着実に達成に向かっており、施策の達成に寄与することができた。</p> <p><b>【二次評価】</b> 文化財の保護に関しては、史跡保存修理事業、文化財修理事業、史跡等公有化事業を進め、予定どおり成果をあげることができた。情報発信に関しても、関係機関やシティセールスと連携した取組みにより、市域を越えて反響を得ている。引き続き、文化財の保護・保存・活用を進めることにより、市民理解を図り、新たな担い手や次世代に繋いでいく必要がある。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
国宝の里づくり事業	1,672	3,070	0	高	A	B	B	現状維持	維持	上昇
	802	2,200	0							
	870	870	0							
史跡怡土城跡保存修理事業	5,847	5,870	0	高	B	E	B	現状維持	維持	上昇
	4,977	5,000	0							
	870	870	0							
史跡等公有化事業	31,550	0	0	低	A	E	C	休止		
	29,810	0	0							
	1,740	0	0							
高祖神社社殿修理事業	2,935	0	0	中	A	E	B	完了		
	2,500	0	0							
	435	0	0							
平原遺跡詳細調査報告書作成事業	5,106	0	0	低	A	E	B	完了		
	2,931	0	0							
	2,175	0	0							
埋蔵文化財発掘調査事業(補助事業)	9,398	11,794	12,350	中	A	E	B	現状維持	維持	上昇
	5,048	7,444	8,000							
	4,350	4,350	4,350							
歴史博物館特別展示事業	3,234	4,229	4,229	中	A	B	B	現状維持	維持	上昇
	2,364	3,359	3,359							
	870	870	870							

平成29年度 施策評価表

施策名	文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	5 文化・芸術の創造		
施策統括課	文化課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>文化施設が整備され、文化・芸術活動が盛んになる</p> <p>・老朽化した文化施設の改修が計画的に進み、市民の文化・芸術活動の場として提供される。特に、拠点施設である伊都文化会館の改修や機能強化がなされる。</p> <p>・市民が各種文化事業や文化・芸術情報の収集・整理などに協力している。</p> <p>・上質な文化芸術に触れる機会が確保される。</p> <p>・市の人口規模に応じた1,000人を超える文化的イベントなどに対応できる施設が整備される。</p>	<p>伊都文化会館稼働率</p> <p>市主催の文化事業参加者数</p> <p>多目的ルームの稼働率</p> <p>最近1年に市内で芸術文化鑑賞などを行った市民の割合（市民満足度調査）</p>

【改革案】

一次評価															
今後の実施方向性			期待効果												
<p>平成27年度に中規模施設（多目的ルーム：300人収容）を整備し、平成28年度には伊都文化会館にエレベーターを設置しており、ハード面の施策は完了した。</p> <p>平成29年度事業として、市単独事業の多目的ルーム文化振興イベントや県の俳句大会、福岡地区の文化祭を誘致しており、目標達成を目指す。</p>			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>上昇</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増大	成果	上昇	維持	縮小
	コスト														
	削減	維持	増大												
成果	上昇	維持	縮小												
<p>二次評価</p> <p>今後の実施方向性</p> <p>平成27年度に中規模施設（多目的ルーム：300人収容）を整備し、平成28年度には伊都文化会館にエレベーターを設置しており、ハード面の施策は計画どおり完了した。</p> <p>平成29年度は、ソフト事業として市単独事業の多目的ルーム文化振興イベントや県の俳句大会、福岡地区の文化祭を誘致しており、これを契機に、新たな文化事業の参加者獲得や文化施設の利用者拡大につないでいく。</p>															

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	76.1	78.7	63.1	78.4	78.4	平成32年度	80%
	人	850	1,252	1,438	1,050	1,050	平成32年度	137%
	%	-	0.0	39.0	30.0	33.0	平成32年度	-
	%	26.9	-	-	-	33.0	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	130,898	0	0
事業費	千円	0	0	120,458	0	0
国庫支出金	千円	0	0	56,234	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	6,190	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	58,034	0	0
人件費合計	千円	0	0	10,440	0	0

トータルコストの増減維持理由

平成28年度で改修工事ならびに大ホールを使った文化振興イベント開催事業（H26～H28）は終了。

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
老朽化した文化施設の改修を計画的に進め、市民の文化・芸術活動の場として提供することが必要で、特に、伊都文化会館の改修や機能強化が求められている。市民の協力による文化・芸術活動の支援や環境づくりが必要。また、市民の文化・芸術活動を盛んにするため、上質な文化芸術に触れる機会を確保することが必要。市の人口規模に応じた1,000人を超える文化的イベントなどに対応できる施設の整備が必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
平成27年度に多目的ルーム（旧図書館跡）を整備し、平成28年度末までに伊都文化会館の改修工事（エレベーター設置、研修棟のクロス張替え、大ホール床改修、外壁部分改修）が完了した。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
改修工事の完了に伴い利用者増は見込まれるが、建物自体の老朽化が激しく、突発的に高額な修繕費がかかることが懸念される。（運営面は指定管理者制度を導入）

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
伊都文化会館における2ヶ年の改修工事により緊急性が高い大規模修繕を実施し、エレベーターを設置するなど部分的な施設改修及び機能強化を図ることができた。 文化振興イベントでは市民に上質な芸術に触れる機会を確保することができた。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
伊都文化会館改修工事では市民の文化芸術活動の場である施設の改善が進み、文化振興イベントでは上質な芸術に触れる機会を市民に提供した。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
改修工事については、入札により業者を選定し費用対効果の向上を図った。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
28年度は伊都文化会館の改修工事に伴う利用調整（各部屋の利用停止）を行ったため、稼働率は目標大きく下回っているが、多目的ルームの稼働率は目標を上回った。平成29年度からの本格稼働であり、今年度の状況を注視したい。 文化振興イベントにおいては、成果目標を大きく超えることができた。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
改修事業の完了により、ある程度の課題解消は図られたため、貢献度は高いと判断できる。	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】 伊都文化会館では改修工事による利用者の減少はあったが、新設の多目的ルームの稼働率は目標を上回った。改修事業が終了し、中規模施設やエレベーターの設置により、施策の達成には期待が持てる。また、文化振興イベント等の実施により、市主催の文化事業参加者数も目標を達成できた。</p> <p>【二次評価】 伊都文化会館では改修工事による利用者の減少はあったが、新設の多目的ルームの稼働率は目標を上回った。改修事業が終了し、中規模施設やエレベーターの設置、障がい者や子ども連れの方など、多様な利用者に配慮したトイレや授乳室の設置により、施策の達成には期待が持てる。また、ジャズ、人形浄瑠璃、クラシックと多彩な文化振興イベント等の実施により、市主催の文化事業参加者数も目標を達成できた。</p>
------	---	------	---	---



平成29年度 施策評価表

施策名	大学生などへの情報提供、生活環境整備、交流促進を図る		
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	6 九州大学との交流の推進		
施策統括課	地域振興課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>九州大学の大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進が図られる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九州大学の学生や教職員に本市の魅力や生活情報などを発信し、市内居住が進む。</li> <li>市民（地域）と九州大学との交流が進む。</li> <li>市民と学生・留学生が継続的な連携・交流を深め、お互いの信頼関係が深まる。</li> </ul>	<p>九州大学連携交流事業数（延べ）</p> <p>九州大学連携研究事業数（延べ）</p> <p>九州大学連携地域活性化・まちづくり事業数（延べ）</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	より効率的かつ効果的な施策となるよう、市民及び九州大学のニーズを踏まえた事業を実施する必要がある。	期待効果	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	九州大学伊都キャンパス移転完了を間近に控え、次の段階の連携を目指し、事業の再設計を行い、もう1ランク上の連携・交流を期待する。		

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	事業	58	65	70	80	130	平成32年度	54%
	事業	35	42	48	53	71	平成32年度	68%
	事業	56	64	72	80	122	平成32年度	59%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	10,186	12,719	12,747
事業費	千円	0	0	8,881	11,414	11,442
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	1,500
一般財源	千円	0	0	8,881	9,914	9,942
人件費合計	千円	0	0	1,305	1,305	1,305

トータルコストの増減維持理由

**【環境変化等】**

**開始時の周辺環境・課題**

九州大学の完全移転が平成30年度予定で、学生や教職員に本市の魅力や生活情報などを発信することで市内居住を誘導することが必要。九州大学との交流促進は、交流件数が少ない地域もある。学生や留学生の定住化を促進するためには、市民と学生・留学生が継続的な連携・交流を深め、お互いの信頼関係を深めることが必要。

**現状の周辺環境・課題**

九州大学連携嘱託員が退職し、九州大学とのパイプという意味で、新たな対応が必要。また、九州大学学術研究都市推進機構への補助金については、学術研究都市としての企業誘致などの実績が求められる。交流事業については、申請件数が伸び悩んでおり、積極的なPRが求められる。

**今後の予想される周辺環境・課題**

九大生の市内居住については福岡市との競争になるため、留学生向けや、食事付きなど特長のある住宅の整備等が必要。

**【施策の評価】**

**[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。**

一次評価 B：ある程度解消できた。

二次評価

九州大学と糸島市との連携・交流が進むことで、九州大学関係者が本市を知り、本市への居住者も増えつつある。交流事業補助金の件数は伸びていないが、補助金が無くても交流が進んでいると解釈している。

**[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。**

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

九州大学関係者と糸島市民が互いを身近に感じることに寄与したと考える。今後、より自発的な連携が進む仕組みが求められる。

**[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。**

一次評価 B：高い

二次評価

研究助成金、組織対応型連携研究による地域課題・行政課題の解決を考えると、効果は低くないと考える。

**[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。**

一次評価 B：順調

二次評価

着実に連携実績が生まれていると考える。

**[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。**

一次評価 B：ある程度貢献できた。

二次評価

九州大学を生かした地域づくり、移住支援、子育て支援などの重点プロジェクトに大きく関係する施策であり、ある程度貢献している。

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】九州大学との連携による地域づくりは重点プロジェクトの1つであり、市民と九大生との交流の促進、九州大学の知的資源を活用した課題解決等、さらに進め、九大関係者の市内定住につなげていく必要があるが、その手法については、より効率的かつ効果的に行う必要がある。</p> <p>【二次評価】連携交流事業、連携研究事業ともに、移転完了までの段階としては一定の成果は得られたと評価する。</p>
------	---	------	---	--





平成29年度 施策評価表

施策名	市民満足度を重視した行政サービスを提供する		
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり		
政策	1 行財政改革の推進		
施策統括課	経営戦略課	関係課	秘書広報課、総務課、管財契約課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>市民満足度を重視した行政サービスが提供される</p> <p>・人口減少、経済力低下、社会保障費増大などにより厳しさを増す自治体経営に対応するため、まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略に基づき、着実に施策や事業が行われる。</p> <p>・「どれだけの事業を行ったのか」という事業量から、「どのような効果を市民にもたらしたのか」という市民に対する影響を成果とする成果重視への転換が進む。</p> <p>・適正に市民に対する成果を数値化し、成果に対する進行管理や評価が行われる。</p> <p>・市民ニーズや地域課題を的確に把握し、迅速に対応できる行政組織運営と人員管理の適正化が進む。</p> <p>・市庁舎の老朽化、段差解消・点字表示などバリアフリーやユニバーサルデザインへの対応や、市民が多く利用する窓口業務部署の近接配置など、庁舎を利用する市民の利便性が高まる。</p>	<p>系島での暮らし全般についての総合満足度10点中(市民満足度調査)</p> <p>系島市に住み続けたいと思う市民の割合(市民満足度調査)</p> <p>市民の意見や地域の実情を把握し、市政に反映していると思う市民の割合(市民満足度調査)</p> <p>市職員数</p> <p>市政モニター制度で実施したアンケート回数(市民ニーズの把握と活用のため)</p> <p>外部点検を実施した施策数(累計)(H28～H31に実施)</p> <p>外部点検を実施した施策数(年間)</p> <p>外部点検を実施した施策のうち、何らかの見直し・改善を行うこととした施策の割合</p>

【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	市民ニーズの的確な把握、市民と行政の役割分担による地域課題の解決という視点を重視して施策を推進する必要がある。そのためには、市民満足度調査等の客観的かつ信頼できるデータを基に、事務事業の企画実施を行うとともに、市民に対する影響を成果とする成果重視への転換を行う。	成果	コスト		
	削減		維持	増大	
	上昇		維持	縮小	
二次評価					
今後の実施方向性	市民満足度調査を定期的を実施するとともに、その結果を確実に市政に反映する仕組みをつくる必要がある。併せて、次期長期総合計画の策定につなげる必要もある。				

【指標の推移】

	単位	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	点	6.73	-	-	6.80	7.00	平成32年度	-
	%	68.1	-	-	72.0	80.0	平成32年度	-
	%	5.6	-	-	7.0	10.0	平成32年度	-
	人	574	568	560	554	540	平成32年度	-
	回	-	2.0	9.0	-	-	-	-
	施策	-	-	4.0	7.0	13.0	平成32年度	-
	施策	-	-	4.0	3.0	3.0	平成32年度	-
%	-	-	100.0	100.0	100.0	平成32年度	-	
<p>成果指標の増減維持理由</p> <p>H27、H28は市民満足度調査未実施</p> <p>H28年度外部点検は、4施策実施。全4施策が何らかの見直し改善をすることとした。</p>								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	45,072	12,358	未定
事業費	千円	0	0	32,892	5,398	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	32,892	5,398	0
人件費合計	千円	0	0	12,180	6,960	0
トータルコストの増減維持理由						

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
今後、人口減少と少子高齢化で、自治体経営は厳しさを増す。そのため、糸島市総合戦略に基づき、着実に施策を進める必要がある。「どれだけ事業をしたか」という量的思考から「どんな効果をたらしたか」という効果思考への転換を進めたくえでの進行管理や評価が必要。地域課題への迅速対応ができる行政組織運営と人員管理の適正化が必要。市庁舎のバリアフリー、UD対応、窓口業務部署の近接配置など、利便性向上が必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
H28の職員数は、560人でH32の目標に向け順調に推移している。庁舎は、今年度、耐震改修工事を行う予定で、新庁舎建設に向け検討を進めている。総合戦略を実行するため、3つの地域再生計画を作成し、地方創生推進交付金9,430万円を活用して、移住促進、しごと創生、健康づくり等の事業を実施した。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
今後、本格的な人口減少、少子高齢化に伴う社会保障費の増大に加え、大型プロジェクト（総合運動公園、庁舎建設）やインフラの老朽化に伴う維持改修費等の増加により、一層自治体経営は厳しさを増す。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
市民満足度調査は、平成29年度に実施する予定であるため、市民満足度の客観的評価が困難な状況であるが、大きな成果が出ているとは言い難い。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
事業一覧表の事業だけに限らず、全事業において本施策を意識して制度設計する必要がある。そのためには、市民ニーズの把握と職員の政策形成能力の向上、行政評価が重要であり、市民満足度調査等や行政評価、いとしま政策企画塾は有効と考える。市民満足度調査は、平成29年度に実施する予定であるため、現時点の成果進捗の客観的評価は困難な状況である。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
市民満足度調査は、平成29年度に実施する予定であるため、客観的評価が困難な状況である。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	
市民満足度調査は、平成29年度に実施する予定であるため、客観的評価が困難な状況である。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
市民満足度調査は、平成29年度に実施する予定であるため、客観的評価が困難な状況である。また、上位政策の行財政改革の推進を図る上で、市民満足度を意識することは必要と考えるが、市民が満足しない行政改革もあることから、市民満足度のみで貢献度を測ることは危険である。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	C	二次評価	C
<p><b>【一次評価】</b> 外部点検により改善された施策があることから一定の評価はできるが、今年度行う市民満足度調査結果を基に評価したい。なお、市民満足度のみで貢献度を測ることは危険であるため、施策評価等を含め評価する必要がある。</p> <p><b>【二次評価】</b> 市民満足度調査を行っておらず、現段階での評価はできない。また、施策を構成する事務事業が適当であるか検証する必要がある。</p>			



# 平成29年度 施策評価表

施策名	効果的で効率的な行財政運営を行う		
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり		
政策	1 行財政改革の推進		
施策統括課	経営戦略課	関係課	管財契約課、学校教育課、財政課、商工観光課、地域振興課

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 効果的で効率的な行財政運営が行われる  ・市民ニーズを的確に把握し、事務事業を常に改善し、質を向上させるとともに、事業の優先順位付けによる選択と集中により、効果的な事業が効率的に実施される。 ・公共施設や公共インフラの老朽化が進む中、現在ある施設すべてを将来にわたり維持・更新し続けることは困難であるため、市民ニーズの変化に合わせて、公共施設のあり方の見直しが行われる。 ・入札制度のさらなる改革により、入札・契約における透明性が確保される。 ・九州大学の知的財産の有効な活用により、さまざまな行政課題を解決し、行政運営の円滑化が図られる。さらに、地域の課題が掘り起こされ、解決につながる。 ・九州大学との連携研究事業が早期に実用化される。	税金を有効に活用していると感じる市民の割合（市民満足度調査） 事務事業評価事業のうち、目標達成または前年度から改善したものの割合 経常収支比率 連携研究実現化事業数（累計） 外部点検を実施した施策のうち、何らかの見直し・改善を行うこととした施策の割合

## 【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性		削減	維持	増大
今後の社会状況の変化を考えると、市民ニーズの的確な把握、市民等と行政の役割分担による地域課題の解決という視点を重視して施策を推進する必要がある。そのためには、事務事業を常に改善し、質を向上させるとともに、事業の優先順位付けによる選択と集中、多様な主体と協働・連携、市民が主体のまちづくりを進めることを基本とする。 また、民間委託をはじめ民間活力の活用は、サービスを維持しつつ人件費等の経常経費削減に有効な手段であることから、関係者等への理解を求めながら、可能な業務から移行を進める。	成果			
今後の実施方向性				
二次評価 今後は、仕事総点検結果、公共施設等総合管理計画に基づいて、確実に合理化を進めていく必要がある。また、PDCAサイクルを意識した自治体経営を心掛ける必要がある。				

## 【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	4.7	-	-	8.0	15.0	平成32年度	-
	%	-	-	43.0	50.0	70.0	平成32年度	-
	%	85.8	84.4	86.0	0.0	85.0	平成32年度	-
	事業	12	13	16	19	24	平成32年度	67%
	%	-	-	100.0	100.0	100.0	平成32年度	-

### 成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施  
 （終了3+見直し6）/H28外部点検対象施策の21事業  
 H28年度外部点検は、4施策実施。全4施策が何らかの見直し改善をすることとした。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	223,188	210,774	233,044
事業費	千円	0	0	203,859	200,725	224,735
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	1,500
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	7,500	6,500
一般財源	千円	0	0	196,359	192,725	216,735
人件費合計	千円	0	0	19,329	10,049	8,309

### トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
市民ニーズの的確な把握、事務事業の見直し、質の向上とともに、優先順位付け、選択と集中による事業実施が必要。公共施設等の問題については、老朽化が進む一方、施設全てを維持・更新し続けることは困難なため、市民ニーズの変化に合わせ、あり方の見直しが必要。入札制度は、透明性確保のためさらなる改革が必要。九州大学との連携研究事業は、課題解決までに時間を要する研究も多く、早期実用化・事業化対策が必要。	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
H26,27に実施した仕事総点検に基づき、事務事業の廃止、委託検討を決めるなど業務のスリム化を進めている。 また、H28に公共施設等総合管理計画を策定し、公共建築物の延床面積を25%削減する目標を設定した。公共インフラ施設についても、PPP/PFIをはじめとする民間活力の活用推進やライフサイクルコストの削減を進めることとしている。 入札制度においても、総合評価方式による入札対象工事の拡大と評価基準の見直しを行い、価格競争と併せて工事の品質確保を図っている。	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
公共施設等総合管理計画の目標を達成するためには、市民理解が重要なため、「今後、現状のままの施設を維持し続けることは困難である」との共通認識を持ち、理解を深め、アイデアや工夫を出しあう市民協働での取組が課題となる。	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
経常収支比率が毎年改善しており、ある程度解消できたと考えられるが、事務事業の改善や選択と集中は、まだ不十分である。公共施設については、総合管理計画により将来の道筋をつけることができたことは評価できる。九州大学の知的財産の有効な活用は、さらなる地域の課題が掘り起こしと実用化が課題である。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
事務事業の改善や選択と集中は有効である。公共施設のあり方の見直しについては、総合管理計画により将来の道筋をつけることができ有効である。九州大学の知的財産の有効な活用は、研究から実用化まで進展しなければ有効とはいえない。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	D：低い
二次評価	
現時点では、大きな効果が表れていないことから、費用対効果は低いと考える。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
成果指標は、 については市民満足度調査が未実施であるため不明であるが、他は順調に推移してる。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
経常収支比率が毎年改善しており、ある程度解消できたと考えられるが、事務事業の改善や選択と集中はまだ不十分である。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<b>【一次評価】</b> 経常収支比率が毎年改善しており、ある程度解消できたと考えられるが、事務事業の改善や選択と集中は、まだ不十分である。 <b>【二次評価】</b> 仕事総点検作業、公共施設等総合管理計画策定の事務は進んだが、計画実行等の本番はこれからである。その点を確実にに行わないと真の成果は出て来ないと判断する。			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
公共施設等総合管理計画策定事業	19,400	0	0	高	A	E	A	完了		
	10,700	0	0							
	8,700	0	0							
九州大学連携研究事業	6,696	5,696	5,696	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	6,000	5,000	5,000							
	696	696	696							
社会保障・税番号制度ネットワークセキュリティ強化事業	8,783	7,913	7,913	低	B	D	B	現状維持	維持	維持
	7,043	7,043	7,043							
	1,740	870	870							
組織対応型連携事業	5,363	7,088	7,088	中	A	B	B	現状維持	維持	維持
	5,000	6,000	6,000							
	363	1,088	1,088							
地方公会計整備事業	9,475	8,037	0	低	B	B	B	現状維持	維持	上昇
	7,735	6,297	0							
	1,740	1,740	0							
行政改革推進委員会運営事業(外部点検)	2,024	1,677	1,677	高	B	B	A	現状維持	増大	上昇
	284	372	372							
	1,740	1,305	1,305							
小学校給食調理委託事業	79,797	87,582	114,376	高	B	D	C	拡充	増大	上昇
	77,622	85,407	112,201							
	2,175	2,175	2,175							
中学校給食調理委託事業	91,650	92,781	96,294	高	B	D	C	拡充	増大	上昇
	89,475	90,606	94,119							
	2,175	2,175	2,175							



平成29年度 施策評価表

施策名	自主財源を確保する		
基本目標	6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり		
政策	1 行財政改革の推進		
施策統括課	経営戦略課	関係課	収税課、地域振興課、商工観光課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 多くの自主財源が確保される  ・ 毎年新規に生じる課税客体を完全把握する。 ・ 毎年度発生する市税などの滞納繰越額が縮減する。 ・ 財源確保のため、多くの企業が市内に誘致される。 ・ 財源確保のため、ふるさと応援寄附金が獲得される。  自主財源：地方税、使用料・手数料、繰越金等	市税現年度の収納率（国民健康保険税を除く）  滞納繰越額 前年度以前に課税されたもので、課税した年度内に完納されず、翌年度以降に繰り越された税額  誘致企業などの件数（H21年度以降の累計）  ふるさと応援寄附金額  自主財源比率（普通会計）  自主財源総額（普通会計）

【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	地方交付税は、合併優遇措置の段階的縮減に伴い平成32年度まで減少する。その後国の財政状況を勘案すると、削減される可能性は否定できないため、費用対効果を見極め、自主財源確保のための効果がある取組を増やす必要がある。収納率については、継続して維持・向上を図る。企業誘致については、団地整備を行い継続して取り組む。ふるさと応援寄附については、返礼品や広告活動等を充実させ増加を図る。	成果	コスト		
	削減		維持	増大	
		上昇			
		維持			
		縮小			

二次評価	
今後の実施方向性	現行の取組みを確実に実行するとともに、新たな人口の受け皿づくりを進め、固定資産税、市民税の税収増を図る必要がある。また、地域経済対策、新たな資金確保策についても調査研究を進め、実行に移していく必要がある。

【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	%	99.4	99.5	99.6	99.5	99.5	平成32年度	100%
千円	721,426	577,471	432,373	500,000	550,000	平成32年度	-	
社	10	10	11	13	16	平成32年度	69%	
千円	4,995	104,344	176,943	280,000	200,000	平成32年度	88%	
%	34.8	34.2	41.8	-	37.3	平成32年度	112%	
億円	121.3	122.5	164.0	-	-	-	-	

成果指標の増減維持理由

の目標値は、福岡県内市町村の「37.3」（市町村財政のすがた2017より）と同じとしている。糸島市財政見通し（H29～H33）のH32年度歳入から算出すると、（市税88.8＋その他32）/歳入合計322.8＝「37.4」となる。とH28実績は特殊事情（財政調整基金から、特定目的基金へ積替え）による。特殊事情を除外すると36.1%（129億円/想定歳入総額357億円）になる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	82,501	177,704	177,704
事業費	千円	0	0	78,586	175,529	175,529
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	78,586	175,529	175,529
人件費合計	千円	0	0	3,915	2,175	2,175

トータルコストの増減維持理由

ふるさと応援寄附の寄附収入額の増加により、業務委託料（返礼品代含む）が増加する。

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
<p>税収については、毎年新規の課税客体が生じるため、その完全把握に引き続き取り組むことが必要。また、市税などの収納率は県内トップレベルだが、毎年度、滞納繰越額が発生しているため、その縮減が求められている。財源確保のため、企業誘致やふるさと応援寄附金獲得に向けた取組などが必要。</p>
<b>現状の周辺環境・課題</b>
<p>ふるさと応援寄附金は、平成27年度からポータルサイト利用とポイント賦課謝礼方式を導入し特産品の贈呈を開始したため、平成27年度は平成26年度から寄附金額が倍増し1億円超となり、平成28年度も増加傾向にあるが、国の制度見直し等の動向を注視する必要がある。企業誘致については、平成28年度中に1件が操業開始し、平成29年度中にも2件操業開始の予定である。</p>
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
<p>合併優遇措置の段階的縮減に伴う地方交付税の減少に加え、今後、少子高齢化の更なる進展や本格的な人口減少が進むなど厳しい社会経済情勢を背景に歳入額が減少していくと推測される。</p>

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
<p>自主財源比率（H27/H26）は減少しているが、自主財源総額は、H26基準値から微増であるが増加している。</p>	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
<p>収納率は継続して県内トップレベルを維持している。企業誘致による固定資産税等の増とふるさと応援寄附金の増により地方税は確実に増加することから、施策の成果進捗に有効である。</p>	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
<p>自主財源総額増額分とコストを比較すると、費用対効果は高いとはいえないが、取組による増加分とコストの比較における費用対効果は高い。</p>	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
<p>経済情勢等の影響もあり、事務事業の取組による税収増が自主財源額の増に直結しなく微増に留まっているが、現年度の収納率、企業誘致件数、ふるさと応援寄附金額、自主財源総額すべて順調に推移している。</p>	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
<p>自主財源総額は、H26基準値から微増であるが増加している。</p>	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p><b>【一次評価】</b>                  自主財源総額（一般会計）は、H26基準値から微増である。費用対効果を見極め効果がある取組を増やし、継続して取り組む必要がある。  <b>【二次評価】</b>                  市税等の収納率向上対策、課税客体の把握を確実に進めており評価できる。また、企業誘致、ふるさと応援寄附についても着実に効果を上げてきている。</p>			





平成29年度 施策評価表

施策名	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	1 農林水産業の振興		
施策統括課	農業振興課	関係課	農業委員会事務局、農林水産課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>農業生産基盤が整備され、農産物の低コスト化が進む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産施設（ガラス温室、農作業用機械など）が整備され、作業の省力化、生産の効率化が進む。</li> <li>・遊休農地や耕作放棄地が減少する。</li> <li>・九州大学連携研究事業（作業の省力化や新たな農産物の研究・開発）が実際に活用される。</li> <li>・鳥獣被害（特にアナグマやサル）が減少する。</li> <li>・ほ場整備事業を実施し、生産効率が向上する。</li> <li>・緊急性、優位性、平等性を考慮しながら、農業用施設（農道、用排水路、井せき、ため池、湛水防除施設（排水機場）など）の改修・修繕がなされる。</li> </ul>	<p>担い手への農地集積率</p> <p>九州大学との連携事業のうち活用事業数</p> <p>耕作放棄地の再生利用面積</p> <p>有害鳥獣による農作物の被害額</p> <p>有害鳥獣による農作物の被害額の減少率</p> <p>ほ場整備率</p> <p>国庫補助事業を活用した地域の活動組織数</p> <p>湛水防除施設の整備完了箇所数</p>

【改革案】

一次評価																													
<p>今後の実施方向性</p> <p>耕作放棄地対策、鳥獣害対策については、取り組みを検討する必要がある。耕作放棄地対策について、農業委員会と農業振興課が連携して、新たに取り組みを新たに検討する。鳥獣害対策について、イノシシ、サルの被害は減少傾向にあるので、引き続き捕獲活動、被害防除活動を実施する。一方、アナグマ、カモの被害が増加しているため、報償金事業や鼠の貸し出し等の効果的な対策を検討する。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				成果	縮小							
		コスト																											
		削減	維持	増大																									
成果	上昇																												
	維持																												
成果	縮小																												
二次評価																													
<p>今後の実施方向性</p> <p>耕作放棄地対策については、今後、中山間地域各集落の人口減、高齢化が加速することに伴い、耕作放棄地が広がるのが懸念される。他市町村の事例等を参考にし、対策の見直しを行うことが必要と思われる。また鳥獣害対策については、各被害集落と密に連携しながら、引き続き活動を行い、効果的な対策を講じる必要がある。</p>																													

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	51	56	56	57	56	平成32年度	100%
	事業	1	0	0	1	3	平成32年度	0%
	ha	6	10	13	20	48	平成32年度	27%
	千円	77,000	60,000	75,000	66,000	54,000	平成32年度	-
	%	0	22.0	2.6	14.2	29.8	平成32年度	-
	%	88	88	88	88	90	平成32年度	98%
	組織	70	72	80	78	75	平成32年度	107%
か所	2	3	3	4	5	平成32年度	60%	
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画	
トータルコスト	千円	0	0	608,088	442,718	608,410	
事業費	千円	0	0	541,533	379,208	542,290	
特定財源	国庫支出金	千円	0	97,597	3,000	128,000	
	県支出金	千円	0	219,247	203,799	193,026	
	地方債	千円	0	0	30,500	3,700	36,500
	受益者負担	千円	0	0	3,437	23,880	15,764
	その他	千円	0	0	1,500	1,800	1,800
	一般財源	千円	0	0	189,252	143,029	167,200
人件費合計	千円	0	0	66,555	63,510	66,120	
トータルコストの増減維持理由							

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

安定した農業経営のため、農業生産施設を整備し、作業の省力化、生産の効率化を進めることが必要。高齢化や担い手不足により遊休農地や耕作放棄地が増加しており、その対策が必要。九州大学連携研究助成事業などで、作業の省力化や新たな農産物の研究・開発などに取り組んでいるが、その活用が必要。これまでの鳥獣被害対策によりイノシシによる農作物への被害は横ばい状態にあるが、アナグマやサルによる被害が増加しており、継続的な鳥獣被害対策が必要。農業生産基盤の整備による生産効率向上のため、未整備区域のは場整備が必要。農業用施設の改修・修繕などの地域からの要望に対し、緊急性や優位性、平等性を考慮しながら、事業実施が必要。

### 現状の周辺環境・課題

開始時と同じ。遊休農地・耕作放棄地及び鳥獣被害対策については、更なる対策を検討する必要がある。九州大学連携研究助成事業については、即時、活用すること、活用できることを念頭に置いた研究・開発に取り組む必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

開始時と同じではあるが、課題によっては問題の拡大が懸念される。耕作放棄地等対策については、人口減少に伴う担い手の不足により、中山間地域において耕作放棄地が拡大する集落の発生が懸念される。鳥獣被害対策においては、糸島地域ではまだ被害情報はないが、シカ被害の懸念があり、注視していく必要がある。農業用施設の改修・修繕については、老朽化対策等を検討する必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	

全体的には、若干ではあるが解消されている。しかし、成果指標を個別に見ると、目標達成数値と開きがある項目があり、取り組みを強化する必要がある。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	

どの取り組みも施策の推進に有効であり、必要なものとする。しかし、取り組みによっては、強化等する必要がある。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C：普通
二次評価	

農業施設の補助事業については、機械化による省力化が進み、また補助対象となる担い手に農地の集積が図られておりと効果があると思われる。耕作放棄地対策については、申請件数は少ないものの、10アール当たり約10万円の投資であり、また現在、再生後の利用が図られており一定の成果があると思われる。鳥獣被害対策については、効果が一時的となっており、H28は効果があったとは言い切れない。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	

耕作放棄地の再生利用面積の目標は48haであるが、現在13haに留まり、開きがある。鳥獣被害対策については、H26（基準）は77,000千円、H27は60,000千円、H28は75,230千円となっており、効果が一時的となっている。取り組みを強化等していくことで達成可能と考える。他は、順調である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	

平野部においては、十分な貢献をしていると思われる。しかし、中山間地域において、耕作放棄地対策、鳥獣害対策を重点的に行っているが、十分な貢献があるに至っていない。しかし、取り組みを行っていくことで、市民の理解および満足度を高めていく必要がある。他は、十分貢献できている。

## 【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	<p>【一次評価】 現在ところ、成果が明暗に分かれている。糸島市の基幹産業である農業の発展、糸島人気の維持・上昇には、平野部・中山間地域集落の均衡のとれた発展は重要である。課題解決に向け、更なる施策の検討実施を要する。</p> <p>【二次評価】 行政各機関、地域と緊密な連携を行い、課題解決を図ること。中山間地域の課題解決は重要である。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
活力ある高収益型園芸産地育成事業	103,820	113,480	113,480	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	100,340	110,000	110,000							
	3,480	3,480	3,480							
県営土地改良事業(圃場整備)	26,325	8,580	14,180	中	A	E	B	現状維持	維持	維持
	21,975	4,230	9,830							
	4,350	4,350	4,350							
県営農地防災事業	8,371	22,212	4,308	高	A	E	B	現状維持	維持	維持
	7,501	21,342	3,438							
	870	870	870							
市営土地改良事業	4,027	3,291	3,439	低	A	D	B	現状維持	維持	維持
	2,287	1,551	1,699							
	1,740	1,740	1,740							
ため池防災対策事業	7,381	8,350	8,350	中	A	D	B	現状維持	維持	維持
	3,031	4,000	4,000							
	4,350	4,350	4,350							
多面的機能支払交付金事業	159,736	156,973	156,973	中	A	D	A	やり方改善	削減	維持
	152,776	150,013	150,013							
	6,960	6,960	6,960							
鳥獣被害防止総合対策事業	1,740	2,940	2,940	低	B	D	B	やり方改善	削減	維持
	0	1,200	1,200							
	1,740	1,740	1,740							
農業施設整備市単独事業	27,439	24,700	24,700	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	18,739	16,000	16,000							
	8,700	8,700	8,700							
農業水利施設等整備事業	102,222	13,216	78,336	高	A	E	A	現状維持	維持	維持
	99,612	10,606	75,726							
	2,610	2,610	2,610							
農村環境整備事業	22,605	19,380	19,380	高	A	E	A	現状維持	維持	維持
	18,255	15,030	15,030							
	4,350	4,350	4,350							
ふくおかの畜産競争力強化対策事業	24,440	18,810	18,810	高	B	B	A	拡充	維持	維持
	21,830	16,200	16,200							
	2,610	2,610	2,610							
耕作放棄地対策事業	3,895	7,404	8,924	高	B	B	B	現状維持	維持	維持
	2,590	4,794	6,314							
	1,305	2,610	2,610							
力強い水田農業確立事業	31	1,500	0	低	B	E	C	現状維持	維持	維持
	31	1,500								
中山間地域等直接支払事業	39,418	39,613	39,610	高	B	E	C	現状維持	維持	維持
	36,808	37,003	37,000							
	2,610	2,610	2,610							
農業基盤整備促進事業(農地の高度利用促進事業)	5,820	0	0	低	B	A	B	廃止	維持	維持
	4,080	0								
	1,740									

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
農地中間管理機構集積協力金交付事業	6,956	5,610	5,610	中	B	E	C	現状維持	維持	維持
	4,346	3,000	3,000							
	2,610	2,610	2,610							
鳥獣被害防止対策事業	15,304	16,539	16,539	高	A	D	A	やり方改善	維持	維持
	8,344	9,579	9,579							
	6,960	6,960	6,960							
強い農業づくり交付金事業	59,471	0	125,000	低	B	E	C	現状維持	維持	維持
	59,471	0	125,000							
	0	0	0							
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	73,446	0	未定	低	B	E	C	現状維持	維持	維持
	72,576	0	0							
	870									
環境美化事業(水路)	4,481	3,850	3,850	中	A	D	B	やり方改善	削減	維持
	3,611	2,980	2,980							
	870	870	870							
担い手確保・経営強化支援事業	9,667	0	未定	低	B	E	B	現状維持	維持	維持
	8,797									
	870									
水田農業担い手機械導入支援事業	21,370	36,870	37,560	中	B	D	A	現状維持	維持	維持
	18,760	34,260	34,950							
	2,610	2,610	2,610							
糸島市農村地域活性化事業	8,776	8,870	8,870	高	A	B	A	拡充	維持	上昇
	7,906	8,000	8,000							
	870	870	870							
農地耕作耕作条件改善事業	0	46,040	30,271	低	B	E	B	現状維持	維持	維持
		43,430	28,531							
		2,610	1,740							

平成29年度 施策評価表

施策名	農業における持続的な担い手を育成する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	1 農林水産業の振興		
施策統括課	農業振興課	関係課	農林水産課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 農業における持続的な担い手が育成される  ・意欲ある認定農業者、農業後継者、女性農業者、新規就農者などさまざまな担い手が育成・確保される。 ・新規就農者が販売農家、認定農業者へと育つ。 ・農業者などの狩猟免許取得者が増加し、有害鳥獣の駆除が進む。	認定農業者数（経営体数）  新規就農者数（平成22年度以降）  糸島市在住の狩猟登録者数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
新規就農者の確保はもちろん、それ以外の新たな担い手を確保していくことは非常に重要である。また、農地を有効に活用しながら、耕作放棄地の拡大防止などにつないでいく必要がある。今後も、関係機関と連携した就農支援や担い手である認定農業者の育成と合わせ、地域農業の継続的な発展を図っていく必要がある。今年度、全農家を対象にアンケート調査を実施する。その結果を踏まえ、現在の事業の見直しや新規事業を企画し、より実情に合った支援を行っていく。			期待効果
			削減 維持 増大
成果	上昇	維持	縮小
二次評価			
今後の実施方向性			
他地域と比べると、新規就農者数は多い方である。しかし、全体的には農業者は減少しており、担い手の確保は非常に重要な課題である。将来、認定農業者になり得る担い手の育成が重要である。一方、都市近郊という本市の特性、また、伊都菜彩をはじめとする大型直売所の存在などから、様々な形の経営が行える担い手を育成していく必要もある。			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	経営体	368	372	377	380	380	平成32年度	99%
	人	83	97	108	120	150	平成32年度	72%
	人	110	110	96	100	140	平成32年度	69%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	63,037	74,201	74,201
事業費	千円	0	0	59,296	70,460	70,460
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	52,500	60,000
	県支出金	千円	0	0	2,507	3,000
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	4,289	7,460
人件費合計	千円	0	0	3,741	3,741	3,741

トータルコストの増減維持理由
糸島市就農支援金及び青年就農給付金事業（経営開始型）について、決算が当初予算を大きく下回った。

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
農家人口の減少や高齢化による担い手不足が進行しており、農業の持続的な発展を図るため、意欲ある認定農業者、農業後継者、女性農業者、新規就農者などさまざまな担い手の育成・確保が求められている。本市の農業、農村を守るため、新規就農者から販売農家、認定農業者への育成が求められている。有害鳥獣による農作物への被害が発生している一方で、狩猟者の高齢化や減少が進んでいるため、農業者などへの狩猟免許取得の促進や捕獲支援が求められている。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
新規就農の相談者は多いが、就農すれば何とかするという甘い考えの人も多い。就農や就農後の経営に向けた具体的な計画などの精査が求められるため、新規就農支援班（市とＪＡ、普及センター）の役割はますます大きくなる。また、生産量の維持と耕作放棄地の拡大防止のため、高齢者などの小規模農家を維持するための支援も考えていく必要がある。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
認定農業者など大規模経営を目指す人はもちろん、退職後就農など所有する農地を活用し小規模の農業を行う人の支援も必要。直売所への出荷はもちろん耕作放棄地拡大の解消にもなる。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
青年就農給付金などを活用し、毎年10人以上の新規就農者が誕生している。また、退職後就農者などの規模拡大などにも役立っている。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
新たな担い手就農支援事業など、事業によっては計画時の見込みを下回る活用結果となったが、退職後の就農者や小規模農家の規模拡大などが図られている。また、認定新規就農者については離農する者もなく、有効だった。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
補助事業以外の対応として、新規就農及び認定農業者の経営支援などについて、市や農業委員会、ＪＡ、普及センターが密に連携を取りながら実施しており、相対的に高いと考えている。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
数値目標については、順調に目標値に近づいている	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
全国的に農業従事者が減っているなかで、認定農業者や新規就農者の増加を図ることができた	

**【総合評価】**

一次評価	A	二次評価	A	<p><b>【一次評価】</b> 行政だけでなく、ＪＡなどの関係団体と深く連携することで、順調に目標に進んでいる。</p> <p><b>【二次評価】</b> 担い手の確保は、本市農業の継続性を確保するための基礎であり、耕作放棄地の拡大など他の付随する課題の解決策の一つともなる。今後も、確実に農林水産業の維持・発展につながるよう、関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>
------	---	------	---	--







平成29年度 施策評価表

施策名	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	1 農林水産業の振興		
施策統括課	農業振興課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化が進む  ・農林水産物直売所の活性化がさらに進み、第1次産業従事者の所得向上が図られる。 ・糸島市の産地イメージと地域ブランドを地域経済の発展に結び付けるため、糸島産農産物の市場開拓が進み、流通体系が確立される。	「地産地消応援団」店舗数  市内農水産物直売所の売上額  地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性		コスト		
		削減	維持	増大
糸島人気の影響で、地域食材もブランド化してきた。直売所の人気は高いが、特定の直売所に人気が集まっている。また、6次産業化などによる新商品など加工品も必要だが、食品産業クラスター協議会は発足から間もなく、まだ、けん引役にはなり得ていない。特にブランド化の面から考えると、直売所にしても農業者や食品産業事業者にしても、熱意のある組織や人に支援を集中することも考えていく必要がある。				
		上昇		
		維持		
		縮小		

二次評価	
今後の実施方向性	
直売所は、地域食材の情報発信を担う役割があるが、そのほかにも新規就農者の販売支援や高齢農業者の出荷先としての役割がある。役割に応じた直売所への支援方法の検討なども必要である。そのほか、糸島人気を維持するための対応も必要である。	

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	店	102	103	100	105	120	平成32年度	83%
	億円/年	53	57	55	55	55	平成32年度	100%
	%	69.5	-	-	-	72.0	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	3,691	8,200	3,409
事業費	千円	0	0	1,342	5,590	2,800
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	201	1,500	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	46	88	0
その他	千円	0	0	242	702	0
一般財源	千円	0	0	853	3,300	2,800
人件費合計	千円	0	0	2,349	2,610	609

トータルコストの増減維持理由

H30 未定事業があるため。

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
市内には19か所の農林水産物直売所があり、全体として販売総額は増加している。第1次産業従事者の所得向上を図るためにも、直売所のさらなる活性化が求められている。糸島市の産地イメージと地域ブランドは、市内外の消費者に良い印象を与えている。これを地域経済の発展に結び付けるため、糸島産農産物の市場開拓、流通体系の確立の取組が必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
食品産業クラスター協議会が設立され、市内の1次産業と2次・3次産業の連携がしりやすい状況となった。しかし、設立して間もないこともあり主体的に動ける状況にはなり得ていない。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
食品産業クラスター協議会を中心に連携が強化され、新商品の開発やブランド化などが加速していくと見込まれる。ただし、それを支える農産物や水産物を安定して供給し続けられるかが課題。新規就農や新たな担い手などの育成が求められる。

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
糸島人気を支えるのは「食」ということもあり、ブランド化を含めかなり進んできた	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
東京などでの販売催事に参加する人も増え、効果はある。一方、農業者が補助事業を使うケースはほとんどなく、事業の中心は商工業者になっている。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
具体的に、販売額や所得がどうなったかというデータはないが、糸島を有名にしたいという熱意のある事業者が増えたと感じる。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
糸島人気は、農業や漁業、事業者だけでなく、市民全体の自慢となっている。農業を取り巻く地域資源の活用は順調に進んでいる	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	A：大いに貢献できた。
二次評価	
糸島の最大の魅力は「食」となっている。そういう意味では農業の貢献度は大きい	

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	【一次評価】 市だけではなく、農業を始めとする各分野の事業者の協力が、糸島人気(ブランド化)につながっている。
				【二次評価】 食品産業クラスター協議会など、新たな連携組織も設立されており、連携のきっかけづくりなど今後も市の役割は大きい。



平成29年度 施策評価表

施策名	林業生産基盤等を整備し、担い手育成と林業の成長産業化を図る		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	1 農林水産業の振興		
施策統括課	農林水産課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>林業生産基盤や生産条件が整備されて、森林施業により担い手が育成され、林業の成長産業化が図られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源の保全・活用策を検討し、森林整備に向けた林道網の整備などにより森林施業の省力化が進められ、林業振興が図られる。</li> <li>・林業の生産性が向上し、森林作業のサイクルが始まり、林業経営の安定が図られる。</li> <li>・荒廃した森林や放置竹林が整備されることにより、森林の持つ水源の涵養、土砂災害の防止などの公益的機能が発揮される。</li> <li>・森林作業サイクルが安定し、林業従事者が増え、森林保全の担い手や林業後継者が育成される。</li> <li>・林業労働環境の改善が図られる。</li> </ul>	<p>広域基幹林道の整備延長</p> <p>木の駅「伊都山燦」の木材集荷量</p> <p>森林経営計画認定面積</p>

【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	<p>森林の保全及び森林施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進するため平成30年度の完成を目指し整備を進める。</p> <p>森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）を進め、森林施業のしごとづくりや安定的な木材供給などにより林業振興の活性化を図る。また、森林の持つ水源の涵養や土砂災害の防止など公益的機能が発揮できるように森林を整備し、糸島の自然環境の保全に努める。</p>	成果	コスト		
	上昇 維持 縮小		削減	維持	増大
二次評価					
今後の実施方向性	<p>広域基幹林道は、林道のネットワーク化の軸となっており木材の搬出ルートとして大変重要であるので、森林施業の省力化を図るために必要な事業であり、木の駅「伊都山燦」への間伐材などの搬出、集荷、供給体制の構築は、林業振興の活性化に重要な施設である。</p> <p>山村地域の高齢化などにより、森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林や竹林の整備等が行われていない箇所が見られており、里山の保全、森林資源の利活用などの取り組みが必要である。</p>				

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	km	47.7	48.2	48.6	50.0	50.5	平成32年度	96%
	t / 年	2,600	6,000	5,700	6,000	6,000	平成32年度	95%
	ha	335	335	360	400	600	平成32年度	60%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	188,529	168,135	112,739
事業費	千円	0	0	162,429	142,035	90,989
特定財源	千円	0	0	80,991	57,942	9,400
国庫支出金	千円	0	0	22,733	6,000	13,000
県支出金	千円	0	0	20,400	27,900	24,200
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	12,523	16,800	15,800
その他	千円	0	0	25,782	33,393	28,589
一般財源	千円	0	0	26,100	26,100	21,750
人件費合計	千円	0	0	26,100	26,100	21,750

トータルコストの増減維持理由

平成28年度で国庫補助による木材の市内活用型サプライチェーン構築事業が終了、平成29年度で福岡県森林環境税による荒廃森林再生事業が終了するため、事業費が減少した。

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
林業経営の悪化、森林の荒廃化や放置竹林の増加などの悪循環によって林業生産が低迷しており、森林資源の保全・活用策の検討、森林整備に向けた林道網の整備など、林業振興の活性化が求められている。林業従事者が不足しており、森林保全の担い手や林業後継者の育成、労働環境の改善が求められている。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
平成20年度から福岡県森林環境税を活用した荒廃森林再生事業に取り組み、9年間で1,395haの間伐などを実施し、森林の持つ公益的機能の発揮できる環境整備ができた。 林道のネットワーク化の軸となる広域基幹林道（第3雷山浮嶽線）が、平成30年度に完成できるように路網整備を進めて省力化を図る必要がある。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
福岡県森林環境税が平成29年度に継続が検討されており、補助率や制度内容などが見直される可能性や国の補助事業も間伐への補助金が減少しており、事業メニューの制度見直し等、動向を注視する必要がある。 林道と森林をつなぐ補助道路となる林業専用道など路網を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る必要がある。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
荒廃森林調査を約3,500haを実施し、荒廃森林の再生事業で、9年間で1,395haの間伐などを実施することができたので、荒廃した森林を一部解消することができたと考え。木材の受け入れ先となる木の駅「伊都山燦」に、木材供給できることにより、素材生産業者、労務班、自伐林家、業事業者、森林所有者などが森林施業で収入が得られることで、森林施業の意欲を拡大し林業振興と森林保全を図ることができた。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
荒廃森林再生事業などの森林施業や市有林の森林経営計画による間伐などの施業で、地元の林業者や労務班、林研グループが森林施業を実施しており、担い手の育成に貢献できたと考え。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
市有林の森林経営計画（2団地）において、平成28年度では、地域のしごとづくりとして、森林施業（間伐等）21.14ha、木材の供給として、木材搬出1,800m程度の成果が上がっている。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
各指標とも目標達成に向け、順調に推移しているが、今後も、森林経営計画の認定面積を拡大し、木材の搬出を確保する必要がある。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
各指標とも目標達成に向け、順調に推移しており、林道などの路網整備の推進や間伐材の搬出などにより林業振興に貢献できたと考え。	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 林業生産基盤等の整備による森林施業の省力化や木の駅「伊都山燦」の運営による木材の流通体制の構築により、林業振興が活性化され、また、森林整備により糸島の自然環境の保全も図られている。</p> <p><b>【二次評価】</b> 森林・林業マスタープランによる森林資源の保全・活用を進めるため、路網整備や集約化の推進による森林経営計画の策定、木材サプライチェーンの構築（木材需要の創出）などに取り組み、持続可能な森林経営による林業振興の向上と森林も持つ公益的機能を発揮させることにより豊かな糸島の自然環境の保全を図る必要がある。</p>
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
糸島型森林再生プロジェクト事業	22,271	27,370	19,370	高	A	B	A	現状維持	維持	上昇
	16,181	21,280	13,280							
	6,090	6,090	6,090							
美しい森林づくり基盤整備事業	2,870	2,870	0	低	B	D	A	完了		
	2,000	2,000	0							
	870	870	0							
県単独林道事業(林道一の原線、第2雷山浮嶽線)	14,945	6,790	6,790	中	A	B	A	拡充	増大	上昇
	13,205	5,050	5,050							
	1,740	1,740	1,740							
広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)	37,204	54,482	44,963	高	A	B	A	現状維持	維持	維持
	31,114	48,392	38,873							
	6,090	6,090	6,090							
荒廃森林再生事業	76,606	49,252	未定	中	A	D	A	現状維持	維持	維持
	73,996	46,642								
	2,610	2,610								
森林整備事業	2,564	5,140	5,140	低	A	D	A	現状維持	維持	維持
	824	3,400	3,400							
	1,740	1,740	1,740							
水源保全基金運営事業	4,909	6,610	6,610	中	A	B	A	現状維持	維持	維持
	2,299	4,000	4,000							
	2,610	2,610	2,610							
木材の市内活用型サプライチェーン構築事業	22,603	1,370	未定	中	A	B	A	現状維持	維持	維持
	21,733	500								
	870	870								
林業専用道整備事業	2,737	12,751	28,681	高	A	B	A	現状維持	維持	維持
	127	10,141	26,071							
	2,610	2,610	2,610							
林道管理パトロール事業	1,820	1,500	1,185	低	A	B	A	拡充	増大	上昇
	950	630	315							
	870	870	870							

平成29年度 施策評価表

施策名	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	1 農林水産業の振興		
施策統括課	農林水産課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 漁業生産基盤を整備することによって、つくり育てる漁業が推進され、漁家経営の安定を図ることができる。 ・安全で安心して利用できる漁港施設や漁業生産施設（漁船巻揚施設、製氷施設など）が整備される。 ・天然礁と連携した漁場の造成など、つくり育てる漁業が盛んになる。	漁業生産基盤整備箇所（平成18年度からの累計） 稚貝、稚魚の放流種類 食害生物の駆除個数 食害生物の駆除個数減少率

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性		削減	維持	増大
水産物の生産拠点となる漁港の維持管理や整備については、策定を進めている機能保全計画などをもとに糸島漁業協同組合と協議しながら進めていく。漁場の整備については、県が実施する沖合での魚礁設置事業と連携し、沿岸域に魚礁を整備することで、糸島の海域に水産物呼び込み資源の確保を進める。また、食害生物などの影響により減少した藻場の再生を継続し、産卵また稚魚の成育の場を確保する。併せて、稚貝や稚魚の放流を続けることで水産資源を確保し、漁業者の所得向上を図るとともに市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につながる。				
二次評価				
今後の実施方向性				
水産資源の回復・確保のためには、稚魚の放流や魚介類が産卵・生育するための藻場の造成、魚礁設置などは欠くことのできない事業となっており、市民の食の安全性を確保することにもなる。 また、カキ養殖業が地域の活性化に寄与しているように、水産業が元気になることで糸島全体の発展につながるようにしなければならないと考えている。				

【指標の推移】

成果指標	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
	か所	16	19	20	22	26	平成32年度	77%
種類	5	5	6	6	7	平成32年度	86%	
万個	6	9	9	6	4	平成32年度	-	
%	0.0	0.0	0.0	0.0	66.0	平成32年度	-	

成果指標の増減維持理由
-------------

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	220,463	77,024	33,421
事業費	千円	0	0	206,282	69,368	30,115
特定財源	千円	0	0	6,508	100	100
国庫支出金	千円	0	0	85,140	16,510	0
県支出金	千円	0	0	22,128	200	200
地方債	千円	0	0	51,100	0	0
受益者負担	千円	0	0	6,508	100	100
その他	千円	0	0	28,000	25,000	25,000
一般財源	千円	0	0	13,406	27,558	4,815
人件費合計	千円	0	0	14,181	7,656	3,306

トータルコストの増減維持理由
----------------



**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
漁業労働環境の悪化防止と作業負担の軽減のため、安全で安心して利用できる漁港施設や漁業生産施設の整備が求められている。水産資源の適正な維持・管理の取組として、天然礁と連携した漁場の造成など、つくり育てる漁業の振興が求められている。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
平成27年度と平成28年度に漁船巻揚施設を整備し、揚降作業の安全性を確保することができた。また、漁場造成のための魚礁を漁港から近い沿岸域に設置したことで、組合員の経費削減やつくり育てる漁業の意識向上につながった。 事業の必要性や緊急性を念頭に施設整備を進めているが、多額の財源確保が必要となるため、整備が必要すべての事業実施は難しい状況である。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
今後も施設の老朽化・組合員の高齢化が考えられ、施設の整備とともに漁場造成などによる水産資源の適正な維持・管理が必要となる。特に近海で漁獲でき、収益性の高い水産資源の確保が求められる。 優先順位をつけ各種補助金制度を活用し、事業を実施していく必要がある。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
漁港施設とその関連施設の整備により、漁業作業の安全性が確保できた。食害生物の駆除活動により藻場の減少を食い止め、母藻の投入により藻場の回復につながった。また、併せて稚魚・稚貝を放流することで水産資源の維持・回復につながり、つくり育てる漁業の意識向上を図ることができたが、さらなる施策の展開が必要である。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
海水温の上昇により食害生物が増加し、駆除数も増加しているが、藻場減少の菌止めに寄与している。また、漁業生産施設は、目標値達成に向け計画的に整備を進めており、放流事業も計画どおりに実施し、水産資源の確保に有効である。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
魚礁の設置による漁獲量の増、漁港の整備による作業効率の向上・漁船の耐用年数の延長等の効果が期待でき、費用対効果は高いと考える。ただし、悪天候による出漁日数の減少などによって変化が大きい漁獲量は、水産資源の保護と合わせて効果を検証する必要がある。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
成果指標の達成に向けて順調に進捗しているが、近年は海洋環境の変化が激しく水産資源の確保も難しくなっているため、県水産海洋技術センターとも協力し、事業を進めていきたい。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
これまでの事業によって、ある程度の貢献はできたが、自然環境の変化や消費者動向などを注視し、新たな取り組みを進めることが必要である。	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b> 生産基盤の整備や魚礁設置などのハード事業と水産資源を維持するためのソフト事業を組み合わせ、漁業の振興に向けた施策に取り組む必要がある。</p> <p><b>【二次評価】</b> 他の市町村に比べると圧倒的に漁港数が多いことから、より計画的な整備と管理を進めることが必要である。また、水産資源を確保するための事業を進め、漁家所得の向上を図り、担い手の育成につなげなければならない。</p>
------	---	------	---	--



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
漁港施設機能強化事業	73,154	0	0	低	A	D	A	現状維持	維持	上昇
	67,934	0	0							
	5,220	0	0							
魚礁設置事業	28,593	1,740	1,740	中	A	B	A	現状維持	維持	維持
	25,983	0	0							
	2,610	1,740	1,740							
水産業振興補助金事業	3,174	3,174	3,174	高	A	B	A	現状維持	増大	維持
	3,000	3,000	3,000							
	174	174	174							
水産生産基盤整備事業	83,700	1,435	1,435	中	B	D	A	完了		
	79,350	1,000	1,000							
	4,350	435	435							
水産多面的機能発揮対策事業	1,985	1,988	1,985	高	A	B	A	現状維持	維持	上昇
	1,115	1,118	1,115							
	870	870	870							
福岡県水産業振興対策事業	4,770	9,290	0	高	A	D	A	現状維持	維持	維持
	3,900	7,550	0							
	870	1,740	0							
漁業振興融資預託事業	25,087	25,087	25,087	中	B	D	B	現状維持	維持	維持
	25,000	25,000	25,000							
	87	87	87							
水産物供給基盤機能保全事業	0	34,310	0	低	B	D	A	拡充	増大	上昇
	0	31,700	0							
	0	2,610	0							

## 平成29年度 施策評価表

施策名	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	1 農林水産業の振興		
施策統括課	農林水産課	関係課	

### 【施策概要・指標】

<b>施策概要</b> <b>成果</b> 漁家所得の向上を目指して、水産物の消費拡大や魚価の高値安定を図るため、販路拡大やブランド化を進める。その結果、担い手の確保にもつながるものである。  ・水産物のブランド化により付加価値の向上や水産物の消費拡大が進む。 ・女性の就労を含めた新たな担い手が育成される。 ・魚しょく普及推進により魚離れが減少する。 ・消費拡大や地産地消に対する意識が向上する。	<b>成果指標</b> 水産物水揚額	
	漁業への新規就業者数	
	日頃から魚介類を食べる市民の割合（市民満足度調査）	
	J F 認定ブランド品の数	

### 一次評価

今後の実施方向性 水産物の付加価値向上に向けて J F 系島がブランド認定しているが、その効果を高めるための施策、また新たなブランド品の開発を進めたい。直売所の活用や新たな販路の開拓によって、低迷している水産物を高値で安定的に販売できるような方策を見つけなければならない。また、消費拡大に向け、消費者の消費意欲を高めるために水産物の栄養価やおいしい食べ方、調理方法などを広める活動も推進する。これらの施策を進めるため、系島漁業協同組合などと協力しながら、地域おこし協力隊を活用したいと考えている。	期待効果 コスト 削減 維持 増大		
	成果 上昇 維持 縮小		

### 二次評価

今後の実施方向性 水産物の消費拡大などのソフト事業については、系島漁業協同組合と地域おこし協力隊を中心に隊員の力をじゅうぶん生かして進めていく。
---

### 【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	万円/年	214,000	265,913	250,285	256,800	228,000	平成32年度	110%
	人/年	9	11	6	7	10	平成32年度	60%
	%	66.3	-	-	69.0	72.0	平成32年度	-
	品	10	13	13	14	20	平成32年度	65%

#### 成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施

### 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	1,070	12,771	19,850
事業費	千円	0	0	200	5,811	15,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	5,811
一般財源	千円	0	0	200	0	7,500
人件費合計	千円	0	0	870	6,960	4,350

#### トータルコストの増減維持理由

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
魚価の低迷や資機材などの価格高騰により、漁業所得が減少しており、水産物のブランド化による付加価値の向上や消費拡大が必要。漁業の持続的な発展を図るため、女性の就労を含めた新たな担い手の育成が必要。魚しょく普及推進により魚離れを減少させるとともに、消費拡大や地産地消に対する意識の向上が必要。	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
JF系島がブランド認定する水産加工品等に認定シール（ロゴマーク）を貼付することで、付加価値の向上が図られ、販路拡大と併せて漁家所得の向上につながった。さらなる、漁家経営の安定化に向けて、水産物のPR活動や販路拡大をはじめとする販売戦略の構築が必要。また、加工品の開発や直売など分野において女性の関わりも強くなってきている。	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
魚価の低迷と漁業従事者の高齢化、燃油などの経費の増大。 水産物の価格低迷を打開するため、漁業者（生産者）自ら販売力をつけようとしている。しかしながら、消費者の目線や外部のアイデアを取り込みながら販売力の向上策を構築する必要がある。そこで、総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながる活動を進める。	

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C：一部解消できた。
二次評価	
各種イベントでJF系島が認定する水産加工品等の試食販売やPR活動により、付加価値の向上が図られ、系島産水産物のブランド化につながった。今後、さらなる水産物の消費拡大や漁家所得の向上につながる取り組みが必要である。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
各種イベントでのJF系島が認定する水産加工品等の試食販売やPR活動は、直接消費者の声が聞けるとともに商品説明ができるため、ブランド品の消費拡大に有効である。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	A：とても高い
二次評価	
年によって、天候などによる出漁日数や海洋環境の変化により漁獲量に変化はあるが、平成27年度のJF系島が認定するブランド商品の販売高が50,122千円から平成28年度は67,334千円と17,211千円増加しており、効果はとても高いと考える。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
成果指標の目標達成に向けて、順調に進捗しているが、系島産水産物のブランド化推進のためJF系島ブランド推進協議会の組織強化を図る必要がある。今後は、地域おこし協力隊員を中心に水産物の消費拡大に取り組むことで漁家所得の向上につなげ、担い手の確保につなげる必要がある。そのための方策のひとつとして、現状で最も有効と考えられるものにカキ小屋の充実があり、観光施設としての機能向上を図るため、仮設建築物から常設の施設へと転換する必要がある。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
これまでの事業によって、ある程度の貢献はできたが、今後、地域おこし協力隊員を中心にブランド化推進のための新たな取り組みを進めることが必要である。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p><b>【一次評価】</b> 消費拡大につなげる事業に取り組んできたが、じゅうぶんな漁家所得の向上までには至っていない。今後は、地域おこし協力隊の活用によって、ソフト事業の充実を図り、政策の実現に向けた施策を推進したい。</p> <p><b>【二次評価】</b> 販路拡大やブランド化、さらには担い手育成に向けた事業の充実を図る必要がある。</p>			



平成29年度 施策評価表

施策名	商工業の経営基盤を強化する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	2 商工業の振興		
施策統括課	商工観光課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>商工業の経営基盤が強化される</p> <p>・中小規模の事業者でも景気低迷による廃業や存続が危惧されることがないよう、事業継続と活性化への取組を進めることで、経営基盤強化が図られている。</p> <p>商工業事業所数 H21：3,186所、H24：2,941所、H26：3,115所 基準値（H21 H24）7.7%減少 実績（H24 H26）5.9%上昇 商工業従事者数 H21：25,580人、H24：22,851人、H26：25,802人 基準値（H21 H24）10.7%減少 実績（H24 H26）12.9%上昇 H24に減少したものの上昇に転じた。</p> <p>・市内商店街の空洞化に歯止めがかかり、魅力ある商店街、中心市街地が再構築される。</p> <p>空き店舗数 H26：97件、H27：80件（17件）、H28：74件（23件） 減少傾向にある。</p>	<p>市内商工業事業所数（減少率は施策概要に記載）</p> <p>市内商工業従事者数（減少率は施策概要に記載）</p> <p>空き店舗の減少数（中心市街地）</p>

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性			期待効果	
<p>・市内商工業事業所の減少率については、H24とH26の比較では、事業所数が174件増加、従事者数が2,951人増加しており、市が支援する事務事業や企業の誘致による効果が生まれていると考えられる。引き続き支援を継続したい。</p> <p>・空き店舗対策については、新規起業者応援事業の活用により、19件の創業に繋がった。更に新規起業者の増加による空き店舗対策に取り組む。</p>			コスト	
				削減 維持 増大
	成果	上昇	維持	縮小
二次評価				
今後の実施方向性				
<p>・市内商工業者の経営基盤の強化に繋がる事業と捉えて継続した支援を行う。</p> <p>・また、商工業者が真に経営基盤の強化に繋がる新たな事業について、商工会と事業を検討する。</p>				

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	所	2,941.0	3,115.0	3,115.0	-	2,941.0	平成32年度	106%
	人	22,851.0	25,802.0	25,802.0	-	22,851.0	平成32年度	113%
	件	0	17	23	-	17	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由

注) 基準年における減少率は、平成21年から平成24年の比較である。  
、の平成27年度、平成28年度実績値は、平成26年経済センサス基礎調査の数値である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	48,412	51,330	51,330
事業費	千円	0	0	34,492	33,930	33,930
特定財源	国庫支出金	0	0	2,503	8,154	8,154
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	31,989	25,776
人件費合計	千円	0	0	13,920	17,400	17,400

トータルコストの増減維持理由

事業費の「国庫支出金」は地方創生推進交付金であり、対象事業の拡充に伴い額が増加した。  
雇用創出事業の拡大に伴い、平成29年度は人件費が増加した。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

中小規模の事業者が多く、景気低迷により廃業や存続が危惧される事業所もあり、事業継続と活性化に向けての取組が求められている。郊外や市外大型店舗への消費の流出などにより、市内商店街の空洞化が進んでおり、各事業者の経営基盤強化の取組が求められている。魅力ある商店街、中心市街地の再構築が急務となっている。

### 現状の周辺環境・課題

中小企業振興施策を実施する系島市商工会と連携し、各種事業を展開。平成28年度においては、事業者の経営革新を図る「がんばる中小企業者応援補助事業」では、33社を支援。空き店舗の解消とともに、地域経済の活性化を図る「新規起業家応援事業」により、19件の空き店舗が活用され、新たに50社（商工会支援分）の創業へとつながった。

### 今後の予想される周辺環境・課題

意欲的な事業者の経営革新を支援することは、経営基盤の強化に直結するため、制度を見直しながら継続する必要がある。中心市街地の空き店舗は、徐々に減少しているものの、高齢化の進展による商店等の廃業も増加すると見込まれ、市内経済を減速させないためにも創業支援を継続して取り組む必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B：ある程度解消できた。

二次評価

・市の各種支援事業について、商工業者の利用は多く、経営基盤の強化に繋がり、必要な事業である。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

・既存事業者への支援、新規企業者への支援を行うことにより、商工業者全体をカバーする有効な事業であり、施策の成果の上昇に繋がる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B：高い

二次評価

・特にがんばる中小企業者応援補助金33件、新規起業家応援補助金19件など各種支援事業について、多くの商工業者にご利用いただき、経営改善、空き店舗対策に繋がっている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B：順調

二次評価

・成果指標の基準値から上昇傾向にあり、順調である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B：ある程度貢献できた。

二次評価

・商工会の調査数値（H28）では、操業件数50件、廃業件数19件とH26以降、操業件数が増加傾向にあり、利用者への支援に貢献している。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標については、いずれも上昇傾向にあり、引き続き商工業者への支援、企業誘致のほか、雇用創出事業による市内雇用の拡充に向け取り組み、域内循環による活性化に繋がりたいと考える。</li> </ul> <p>【二次評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の上昇については、事業完了後の事業者へのアンケート調査により、施策の効果は高く、引き続き事業を継続する。</li> </ul>
------	---	------	---	---





平成29年度 施策評価表

施策名	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	2 商工業の振興		
施策統括課	商工観光課	関係課	秘書広報課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 魅力ある糸島産品がブランド化され、消費が拡大される。  ・糸島産品の効果的なPRとブランド化をさらに進む。 ・地域風土と市場ニーズのマッチングを意識した事業展開がなされ、良好な糸島市のブランドイメージが維持・発展する。 ・見本市などの機会や、市内事業者や生産者が、みずから販路開拓などの活動を展開できる。 卸売・小売業年間商品販売額 H19：97,749百万、H24：86,497百万、H26：84,836百万 基準値（H19 H24）11.5%減少 実績（H24 H26）1.9%減少 工業製造品出荷額 H19：39,742百万、H24：38,429百万、H26：41,190百万 基準値（H19 H24）3.3%減少 実績（H24 H26）7.2%上昇 H24に減少したものの上昇に転じ、過去最高額となった。	卸売・小売業年間商品販売額（減少率は施策概要に記載）  工業製造品出荷額（減少率は施策概要に記載）

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	・卸売・小売業年間商品販売額の減少は、糸島市外での約30%の消費など、販売額の減少が考えられ、観光入込客の増加に伴う糸島産品の販売増加の施策が必要である。 ・工業製品出荷額は、工業統計調査によるもので、過去最高額となっている。製造企業の誘致、製造品の需要の拡大などが要因と考えられる。	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持

二次評価	
今後の実施方向性	・事務事業である農商工連携事業による商品開発は毎年4件行われ、販路については食品産業クラスター協議会の物産展、ネット販売等を利用してあり、ブランドの確立、商品販売額の増加が期待できるため、継続して取り組む。

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	百万円	86,497.0	84,836.0	84,836.0	-	86,497.0	平成32年度	98%
	百万円	38,429.0	41,190.0	41,190.0	-	38,429.0	平成32年度	107%

成果指標の増減維持理由  
 注) 基準年における減少率は、平成19年から平成24年の比較である。  
 、 のH27年度、H28年度実績値は、H26商業・工業統計調査の数値である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	5,561	5,697	5,697
事業費	千円	0	0	2,081	3,087	3,087
特定財源	国庫支出金	0	0	0	3,087	3,087
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,081	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	3,480	2,610	2,610

トータルコストの増減維持理由  
 平成28年度事業費の「その他」は、定住・ブランド基金  
 平成29年度、平成30年度事業費の「国庫支出金」は地方創生推進交付金

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

数多くのメディアで糸島産品が取り上げられるようになっており、糸島産品の効果的なPRとブランド化をさらに推進することが必要。市町村間の競争が激化する中で、良好な糸島市のブランドイメージを維持・発展させるために、地域風土と市場ニーズのマッチングを意識した事業展開が求められている。市内事業者や生産者が、みずから販路開拓などの活動を展開できるよう、見本市などの機会を紹介することが必要。

### 現状の周辺環境・課題

農商工連携事業では、商工業者と農林漁業者との有機的な連携による新商品の開発により、農林水産物の高付加価値化による糸島ブランドの構築に寄与することができた。

### 今後の予想される周辺環境・課題

本市工業製造品出荷額は現在、上昇基調にあり、平成26年度は412億円と過去最高額となった。また、本市の特徴として、全産業の1/3を占める食料品製造業が増加傾向にあり、本市製造業を牽引している。農商工連携事業、食品産業クラスター協議会支援など、食のブランド化の推進は、製造品出荷額の増加につながると判断し、今後も継続した取り組みが必要である。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C：一部解消できた。

二次評価

・事務事業の実施による課題解消がどの程度達成できたかは難しいが、着実に数値は伸びており、効果はあると考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

・事務事業の販売上昇率は伸びており、効果はあると考えるが、成果推進にどの程度達成できたかは難しい。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 C：普通

二次評価

・施策の効果については、事業実施年度以降の効果をアンケート調査の実施により、売上標の5%を超える効果が生まれている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D：遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価

・成果指標達成の具体的な事務事業が農商工連携事業であり、他の物産展、市内販売額の増加などの事業展開により目標達成を図る。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 D：あまり貢献できなかった。

二次評価

・成果指標達成の具体的な事務事業が農商工連携事業であり、この事業単独での成果指標の達成は困難、貢献度は計りにくい。

## 【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	<p>【一次評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標を達成するためには、単年度の事務事業（糸島市農商工連携事業）を継続的に実施すること。開発した商品のブランド化を図り、販路拡大による販売額の増加が必要である。食品産業クラスター協議会の物産展、ネット販売等、販路拡大に繋げている。</li> </ul> <p>【二次評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の上昇については、事務事業完了後の事業者へのアンケート調査により、施策の効果は高く、引き続き事業を継続する</li> </ul>
------	---	------	---	---



平成29年度 施策評価表

施策名	地域資源を生かした観光を確立する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	3 観光の推進		
施策統括課	商工観光課	関係課	農業振興課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>地域資源を生かした観光が確立される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」がさらに進む。</li> <li>・「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツーリズム（ 1 ）が進む。</li> <li>・観光入込客数が増加し、さらに、滞在時間の延長を図り、宿泊観光者数が増加する。</li> <li>・地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開する。</li> </ul> <p>1 「エコツーリズム」・・・地域ぐるみで自然環境や歴史環境など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み。</p>	<p>観光入込客数</p> <p>宿泊観光者数</p> <p>体験観光事業参加者数</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
系島市の観光全体のマネジメントを担う「系島市版DMO」の設立を進めるとともに、自立・自走可能な組織経営ができるまでの支援を行う。			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性			
系島市の観光全体のマネジメントを担う「系島市版DMO」の設立を進めるとともに、自立・自走可能な組織経営ができるまでの支援を行う。			

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	万人	580	614	625	637	660	平成32年度	95%
	万人	9.3	10.5	12.3	13.8	16.8	平成32年度	73%
	人	705	1,019	1,092	1,172	1,410	平成32年度	77%
成果指標の増減維持理由 H28年度実績は見込み値								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	24,813	32,560	27,220
事業費	千円	0	0	18,723	25,600	22,000
国庫支出金	千円	0	0	3,882	9,000	11,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	5,400	7,360	0
一般財源	千円	0	0	9,441	9,240	11,000
人件費合計	千円	0	0	6,090	6,960	5,220
トータルコストの増減維持理由						

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
現在の観光地としての評価を確実なものとし、地域経済の発展に結び付けるため、地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」をさらに推進することが必要。「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツアーリズムの推進が求められている。観光入込客数の増加に加え、滞在時間の延長を図り、市内での宿泊につなげる必要がある。地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開できる環境を整える必要がある。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
地域資源を生かした体験型観光の推進により、体験観光事業参加者数は増加している。合わせて、観光入込客数も増加している。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
市、観光協会、事業者、地域が連携し、一体となって観光振興に取り組む、「糸島市版DMO」の設立を進める必要がある。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
地域資源を生かした体験型観光メニューを充実させ、体験型観光利用者数を増やすことができた。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
観光入込客数及び体験観光事業参加者の増につながっている。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：高い
二次評価	
体験観光事業については、（一社）糸島市観光協会やNPO法人いとひとネットに委託するなど、民間活力をいかして効果的に事業を実施している。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B：順調
二次評価	
いずれの指標も達成度70%を超えており、目標達成に向けて順調に進んでいる。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
観光入込客数及び滞在時間を増やす取り組みにより、市内消費額の増加、地域経済の活性化に寄与していると考えられる。	

**【総合評価】**

一次評価	B	二次評価	B	<p><b>【一次評価】</b>                  地域資源を生かした観光の確立に向けた取り組みは順調に進んでおり、観光入込客の増加につながっている。観光客（来訪者）の増加、観光ニーズに対応した戦略づくりを進めるために、糸島市の観光を総合的にマネジメントする「糸島市版DMO」の設立を進めていく必要がある。</p> <p><b>【二次評価】</b>                  市内の観光事業者や団体個別による取り組みは活発に行われている。これらを総合的にマネジメントする「糸島市版DMO」の設立が急務である。</p>
------	---	------	---	--



平成29年度 施策評価表

施策名	観光基盤を整備する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	3 観光の推進		
施策統括課	商工観光課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>観光基盤が整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公衆トイレの老朽化や、水洗・洋式トイレの不足など、早急な改修や整備が実施される。</li> <li>・ ボランティアガイドなどの観光客に対するおもてなしができる人材が育成される。</li> <li>・ 近年増加している外国人観光客が快適に観光できる環境が整備される。</li> </ul>	<p>観光施設の公衆トイレの整備数（水洗化、洋式化が完了した公衆トイレの箇所数）</p> <p>観光ボランティアガイド数</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性			期待効果
観光施設の整備、延命化については、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する。 今後さらに増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制整備をいっそう進める。			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性			
観光施設の整備、延命化については、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する。 今後さらに増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制整備をいっそう進める。			

【指標の推移】

	単位	基準値 (H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	か所	14	15	17	17	27	平成32年度	63%
	人	44	46	37	41	88	平成32年度	42%

成果指標の増減維持理由

公衆トイレの整備については、国等の有利な補助事業を活用しながら計画的に整備を進める。ただし、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、削減についても検討を要する。観光ボランティアガイドについては、育成研修等を通じて会員増に取り組んでいるが、会員の高齢化に伴う人数の減少もあり、総数が減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	32,040	0	4,803
事業費	千円	0	0	25,950	0	2,193
国庫支出金	千円	0	0	12,975	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	12,975	0	2,193
人件費合計	千円	0	0	6,090	0	2,610

トータルコストの増減維持理由

観光ボランティア育成研修及び外国人観光客接客研修は隔年で実施。公衆トイレの整備については、有利な国庫補助事業等を活用しながら実施。



**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
本市には多くの観光スポットが存在し、年間観光入込客数は増加を続けているが、公衆トイレの老朽化や、水洗・洋式トイレの不足など、早急な改修や整備が求められている。ボランティアガイドの高齢化などにより、活動の継続性が課題となっている。今後も観光客数を増加させるためには、ハード整備とともに、観光客に対するおもてなしができる人材を育成することが重要。近年、外国からの観光客が増加しているが、外国人観光客が快適に観光できる環境整備が必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
観光ボランティアについては、育成研修の実施により新規入会はあるものの、高齢化に伴う会員の減少の方が多いため、総数が減少している。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
外国人観光客は、個人旅行者を中心に増加し、ニーズも多様化することが見込まれる。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	D：あまり解消できていない。
二次評価	
公衆トイレについては、3か所新設したものの、水洗・洋式化の整備は遅れている。観光ボランティアガイドは、育成により、新規登録者はいるものの、高齢化に伴う会員減少が続いている。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
公衆トイレについては、仮設トイレを設置していた3か所について施設整備が完了し、快適な環境整備が整った。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
外国人観光客接客研修には、事業所等から一定数の参加があり、受け入れ体制の整備・受入意識の向上は進んでいる。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	E：大きく遅れており、目標値達成困難
二次評価	
観光施設整備に関しては、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、改修する施設と撤去する施設を再整理する必要がある。観光ボランティアについては、育成研修のほかに、発掘・育成する手法を検討する必要がある。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	D：あまり貢献できなかった。
二次評価	
事業は実施しているものの、当初の目標を達成できていない。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	D	二次評価	D
<p><b>【一次評価】</b>                  トイレの整備については、糸島市公共施設等総合管理計画と整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する必要がある。                  今後も増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制の整備を、より一層進めていく必要がある。</p> <p><b>【二次評価】</b>                  トイレの整備については、糸島市公共施設等総合管理計画と整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する必要がある。                  今後も増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制の整備を、より一層進めていく必要がある。</p>			



平成29年度 施策評価表

施策名	観光情報の積極的な発信、提供を行う		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	3 観光の推進		
施策統括課	商工観光課	関係課	秘書広報課

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 観光情報が積極的に発信、提供される  ・インターネットやテレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、さまざまな媒体を活用して観光情報が発信され、糸島市のブランドイメージが維持・向上する。 ・観光客を増やすため、国内のみならず、国外へ向けて糸島市の魅力が発信される。	観光協会ホームページアクセス件数  市ホームページ内の観光情報へのアクセス件数  いとしま国際観光大使の情報発信件数（年間）

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	本市を訪れる観光客は、年齢層・楽しみ方が多様であるため、ターゲットを明確にしたうえで有効な情報発信媒体を活用し、新鮮な観光情報を発信し続ける。	削減 維持 増大	コスト	
		成果 上昇 維持 縮小		
二次評価				
今後の実施方向性	本市を訪れる観光客は、年齢層・楽しみ方が多様であるため、ターゲットを明確にしたうえで有効な情報発信媒体を活用し、新鮮な観光情報を発信し続ける。			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	万件	380	273	155	306	760	平成32年度	20%
	万件	65	68	66	0	98	平成32年度	67%
	回	141	339	465	559	840	平成32年度	55%

成果指標の増減維持理由

観光協会ホームページは、平成27年度に全面リニューアルを実施（HPアドレス変更）した結果、アクセス数が大きく減少したが、再び増加傾向にある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	14,251	16,196	13,793
事業費	千円	0	0	9,031	10,976	8,573
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	557	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	8,474	10,976	8,573
人件費合計	千円	0	0	5,220	5,220	5,220

トータルコストの増減維持理由

**【環境変化等】**

<b>開始時の周辺環境・課題</b>
観光情報の発信には、インターネットやテレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、さまざまな媒体を活用しており、今後も継続した取組を行い、糸島市のブランドイメージを維持・向上させることが必要。観光客を増やすため、国内のみならず、国外へ向けて糸島市の魅力を発信することが必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b>
福岡県内からの観光客は、テレビや雑誌等の情報が来訪のきっかけとなる傾向にある。福岡県外や海外からの観光客は、インターネット（ホームページ・SNS）の情報が来訪のきっかけとなる傾向にある。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>
本市を訪れる観光客の年齢層や楽しみ方は多様であり、今後もあらゆる情報媒体を活用し、新鮮な観光情報を発信し続ける必要がある。

**【施策の評価】**

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B：ある程度解消できた。
二次評価	
多様化する観光客の情報入手手段に対応できるよう、さまざまな手段を使って観光情報を発信している。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度有効だった。
二次評価	
インターネット、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などさまざまな媒体を活用した情報発信を行っており、観光客の来訪喚起に寄与している。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C：普通
二次評価	
一定の経費は要しているが、観光入込客の増加に寄与している。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D：遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	
観光協会のホームページアクセス件数は、ページリニューアルにより大きく減少したが、再度増加傾向にある。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B：ある程度貢献できた。
二次評価	
新鮮な観光情報を発信し続けることで、観光入込客の増加に寄与しており、市内消費額の増加につながっている。	

<b>【総合評価】</b>			
一次評価	B	二次評価	B
<p><b>【一次評価】</b> 多様化する観光客のニーズや情報入手手段に対応するため、あらゆる媒体を活用した観光情報の発信を行っており、観光入込客の増加に寄与している。</p> <p><b>【二次評価】</b> 多様化する観光客のニーズや情報入手手段に対応するため、あらゆる媒体を活用した観光情報の発信を行っており、観光入込客の増加に寄与している。</p>			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
観光大使事業	3,485	3,485	3,485	高	A	B	A	現状維持	維持	維持
	1,745	1,745	1,745							
	1,740	1,740	1,740							
山歩き推進事業	1,248	1,543	1,343	中	A	B	B	現状維持	維持	維持
	378	673	473							
	870	870	870							
観光協会運営補助事業	6,662	6,600	6,600	高	B	A	B	現状維持	削減	上昇
	5,792	5,730	5,730							
	870	870	870							
観光案内事業補助金	1,055	1,055	1,055	中	B	A	B	現状維持	維持	維持
	185	185	185							
	870	870	870							
観光情報発信事業	1,801	3,513	1,310	中	B	B	B	現状維持	維持	維持
	931	2,643	440							
	870	870	870							

平成29年度 施策評価表

施策名	九州大学関連研究所誘致、新産業創出、既存産業活性化を図る		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	4 企業の誘致と新産業の創出		
施策統括課	商工観光課	関係課	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化が図られる  ・さらなる企業誘致の取組が強化される。 ・九州大学のシーズ（技術、ノウハウ、アイデア、設備、サービスなど）を生かした民間の研究機関などの集積が進む。	企業誘致件数（九大関連）（合併以降の累計）  研究機関の立地数（合併以降の累計）  企業誘致の従業員数（九大関連）（合併以降の累計）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性		期待効果	
・九大関連の企業誘致件数は、H29年3月27日に㈱ビュールが操業を開始し、H29年11月操業予定の㈱プレイブリッジの立地が決定しており、目標を達成した。 ・研究機関の立地については、達成できていないが、引き続き九州大学、九州大学学術研究都市推進機構、福岡県等と連携した誘致活動を行う。 ・従業員数は、上記2社の立地により、目標の200人の達成見込み（プレイブリッジ H29年11月操業予定）		コスト	
		削減	維持
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

二次評価			
今後の実施方向性			
・成果目標を達成した施策はあるが、引き続き雇用創出のために誘致活動を継続する。 ・達成していない研究機関の立地についても、関係団体と連携して誘致活動を継続する。			

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	社	0	1	1	2	2	平成32年度	-
	機関	4	4	4	4	5	平成32年度	80%
	人	0	157	157	267	200	平成32年度	-

成果指標の増減維持理由
-------------

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	7,804	8,404	8,404
事業費	千円	0	0	3,367	3,967	3,967
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	183	484
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,184	3,484
人件費合計	千円	0	0	4,437	4,437	4,437

トータルコストの増減維持理由
----------------

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

糸島リサーチパークや九州大学南口泊研究団地において、企業訪問活動などにより一定の成果は見られたものの、今後さらなる誘致の取組強化が求められている。九州大学では、次世代エネルギーとして注目されている水素をはじめ、有機EL、半導体などの最先端の研究が開発されているが、九州大学のシーズを生かした民間の研究機関などの集積を進める必要がある。

### 現状の周辺環境・課題

福岡県と連携し、糸島リサーチパークへ半導体関連の民間企業の開発・量産施設を誘致することに成功した。民間企業立地第1号となる。また、H28年7月に糸島の農林水産物を活用する企業を組織化する目的で設立した、「糸島市食品産業クラスター協議会」は、更なる会員の拡大等を目指し、活動を強化する必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

九州大学伊都キャンパスは、H30年度に移転完了予定で、学生・教職員は、約19,000人規模となる。水素、有機ELを始めとする最先端の研究のシーズのみならず、最後に移転してくる農学系のシーズも誘致に結び付ける為の方策として研究し取組む必要がある。また、食品産業クラスター協議会は、事務局を市で担っており補助金も投入しているが、「自立」に向け、自主財源確保も含め、運営能力を付ける必要がある。

## 【施策の評価】

【有効性】これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B：ある程度解消できた。

二次評価

・企業誘致件数、従業員数の成果指標は達成できるが、研究機関の誘致が進んでいない。

【有効性】実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B：ある程度有効だった。

二次評価

・（株）プレイブリッジの立地は、ITベンチャー育成事業で立地に繋がり、有効である。

【効率性】施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 A：とても高い

二次評価

・（株）プレイブリッジの立地は、ITベンチャー育成事業で立地に繋がり、効果は高い。

【有効性】成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B：順調

二次評価

・順調に進んでいる。

【有効性】上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 A：大いに貢献できた。

二次評価

・貢献度は高い。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	【一次評価】 ・研究機関の立地については、関係団体等と連携した誘致活動を行っているが、企業の研究機関の必要性、投資額、時期など、さまざまな要因があり、立地に繋がっていない。引き続き誘致活動を行う。なお、(株)プレイブリッジ社の立地は、社会システム実証センターへ誘致活動を発端に立地が決定しており、新たにラボへの入居も予定されている。
				【二次評価】 ・工場の誘致は、成果指標を達成できると思われるが、研究機関の誘致が遅れているため、引き続き誘致活動を関係機関と連携し行う必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H28年度決算	H29年度予算	H30年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費					実施	コスト	成果
ITベンチャー育成事業	3,087	3,087	3,087	高	A	D	B	現状維持	維持	維持
	3,000	3,000	3,000							
	87	87	87							
食品産業クラスター事業補助	4,717	5,317	5,317	中	A	D	B	現状維持	維持	維持
	367	967	967							
	4,350	4,350	4,350							



平成29年度 施策評価表

施策名	製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する		
基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	4 企業の誘致と新産業の創出		
施策統括課	商工観光課	関係課	

【施策概要・指標】

<p><b>施策概要</b></p> <p>成果 製造業や流通産業などの企業が誘致され、雇用機会が広がる</p> <p>・継続した企業誘致活動を行い、市内における雇用の場が十分に確保される。 ・新たに産業団地の造成事業に着手し、企業誘致の受け皿となる。 ・「職・住・余暇」が近接する新たな働き方が研究され、雇用機会の拡大が図られる。</p>	<p><b>成果指標</b></p> <p>企業誘致件数（九大関連以外）（合併以降の累計）</p> <p>産業団地の整備数（合併以降の累計）</p> <p>企業誘致の従業員数（九大関連以外）（合併以降の累計）</p>
--	--

【改革案】

<b>一次評価</b>																		
<p>今後の実施方向性</p> <p>・企業誘致件数はH30年3月操業予定のトリゼンフーズの立地が決定し、達成度は70%である。 ・産業団地の整備は前原IC地区北産業団地の整備に着手し、H29年度に造成工事を完了させる予定で順調に進んでいる。 ・企業誘致による従業員数は、トリゼンフーズの新規雇用66人が見込まれており、達成率は69%である。 ・今後も福岡県、九州大学学術研究都市推進機構等と連携した誘致活動に取り組み、H32年度の目標値を達成する。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> </table>	成果	上昇				維持				縮小				コスト	削減	維持	増大
成果	上昇																	
	維持																	
	縮小																	
	コスト	削減	維持	増大														
<b>二次評価</b>																		
<p>今後の実施方向性</p> <p>・成果目標の企業誘致件数、産業団地の整備、雇用人数共に進捗しており、目標達成に向けて、誘致活動等を進める。</p>																		

【指標の推移】

	単位	基準値（H26）	H27年度実績	H28年度実績	H29年度見込	目標値	目標年度	達成度
成果指標	社	6	6	7	7	10	平成32年度	70%
	か所	5	5	5	6	6	平成32年度	83%
	人	686	686	686	752	1,000	平成32年度	69%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成30年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	30,162	29,433	40,303
事業費	千円	0	0	3,192	3,333	13,333
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,192	3,333	13,333
人件費合計	千円	0	0	26,970	26,100	26,970

トータルコストの増減維持理由

年度により雇用奨励金の額に変動がある為。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市内における雇用の場の確保が十分とは言えないため、継続した企業誘致活動が必要。企業誘致の受け皿として、新たに産業団地の造成事業に着手することが必要。「職・住・余暇」が近接する新たな働き方を研究し、雇用機会の拡大を図ることが必要。

### 現状の周辺環境・課題

企業の設備投資に対する姿勢が現在旺盛であり、H28年度には市内に1社誘致が決定した。現在、企業誘致の受け皿として、「前原IC地区北産業団地」整備事業に着手しており、H29年度は造成工事に入る。H30年春事業完了を目指している。

### 今後の予想される周辺環境・課題

現在造成中の「前原IC地区北産業団地」は整備完了と同時に完売する予定である。よって、継続して企業誘致活動を行っていく上で、誘致の受け皿となる産業団地の計画が必要となる。なお、市内の製造業関連の企業では人手不足感が強い。このことを考慮すると、雇用の場の創出を考えていく上で、「製造業」誘致以外にも検討しなければならない。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B: ある程度解消できた。

二次評価

・事務事業の実施による成果であり、引き続き取り組む

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B: ある程度有効だった。

二次評価

・事務事業の実施による成果は有効であり、引き続き取り組む

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 A: とても高い

二次評価

・雇用の創出、税収の増加等、効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B: 順調

二次評価

・順調に進めている。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B: ある程度貢献できた。

二次評価

・貢献度は高い。

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の達成状況は確実に進んでいるが、造成工事に関する事務の増大により、本来の企業への訪問活動が不十分である。今後、スケジュール管理を行い、成果指標を達成したい。</li> </ul> <p>【二次評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、事業の継続により、誘致企業の増加と造成工事を完了させる。</li> </ul>
------	---	------	---	--

